弁明書

審査請求第２号
国鉄事第７１２号
令和８年３月２７日

水野　寿洋　殿

国土交通大臣　金子　恭之
（　公　印　省　略　）

審査請求人小井土 直樹が令和７年１０月３０日付けで審査請求を行った東日本旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ東日本」という。）による鉄道事業の旅客運賃の上限変更認可申請に対する、鉄道事業法（昭和６１年法律第９２号）第１６条第１項に基づく令和７年８月１日付け認可処分（以下、「本件処分」という。）について、行政不服審査法（平成２６年法律第６８号）第２９条第２項による審理員の求めに対して、以下のとおり弁明書を提出します。

第１　審査請求の趣旨に対する弁明

「本件審査請求を棄却する」との裁決を求める。

第２　処分の内容及び理由等

（１）関係法令等の定め（本件処分に係る根拠法令等）

鉄道事業法第１６条第１項は、「鉄道運送事業者は、旅客の運賃及び国土交通省令で定める旅客の料金（以下「旅客運賃等」という。）の上限を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。」と規定し、同条第２項は、「国土交通大臣は、前項の認可をしようとするときは、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであるかどうかを審査して、これをしなければならない。」と規定している（参考資料１）。

また、行政手続法（平成５年法律第８８号）第５条に基づき国土交通省が定めている「鉄道局関係審査基準・標準処理期間」（平成１９年６月２５日付け国鉄総第１１３号）においては、鉄道事業法第１６条第１項の審査基準として、「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであること。具体的には、運賃及び料金の上限が、効率的かつ合理的に鉄

道事業を経営した場合における適正な原価に公正妥当な利潤を加えたものを回収し得るような水準を超えないものであること」と定めている。

さらに、国土交通省は、鉄道事業法第１６条第２項の審査の際に用いる収入原価等の基本的な算定方法として、「ＪＲ旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領」（以下「収入原価算定要領」という。）を定めている（参考資料３）。

なお、収入原価算定要領については、令和６年３月２９日に、持続可能な鉄道輸送サービスに資する設備投資を促進するための減価償却費の算定方法の改善、人材確保に向けた人件費の算定方法の改善、災害からの復旧に係る修繕費用の取扱いの改善、ヤードスティック方式の計算方法の見直し等を内容とする改正が行われている（参考資料２）。その経緯は以下のとおりである。

国土交通大臣は、令和４年２月８日に、新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化等の社会経済の急激な変革や、安全に対する投資の必要性の高まり等に鉄道事業が柔軟に対応し、持続的な運営を可能とするとともに、多様化する利用者ニーズに鉄道サービスが適切に対応することを可能とするため、今後の鉄道運賃・料金制度のあり方等について、交通政策審議会に諮問した。その後、同審議会の下に設置された「鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会」において検討が重ねられた結果、同小委員会の中間とりまとめ（令和４年７月）において、「鉄道施設の強靱化やセキュリティ対策、カーボンニュートラルへの対応といった今日的な課題をはじめとする社会的要請の変化に対応する投資やコストを適切に総括原価に反映する手法等について、全般的な検討を行っていく」こととされた。

これを受けて、国土交通省では、学識経験者等からなる「収入原価算定要領の運用改善に関する調査委員会」を設置して、収入原価算定要領の改正に向けた調査検討を行い、令和６年３月２９日に収入原価算定要領の改正を行った。

（２）処分の内容及び理由

ＪＲ東日本は、会社発足以来初めてとなる本格的な運賃改定を行うべく、令和６年１２月６日、国土交通大臣に対し、鉄道事業法第１６条第１項に基づく運賃上限変更認可申請（以下「本件認可申請」という。）をした（参考資料５）。

本件認可申請は、運賃区分のうち「幹線」及び「地方交通線」の普通旅客運賃及び通勤定期旅客運賃を改定するとともに、「電車特定区間」及び「山手線内」の運賃区分を廃止し、「幹線」に統合することを主な内容とするものであり、改定率は、普通旅客運賃が７．８％、通勤定期旅客運賃が１２．０％、通学定期旅客運賃が４．９％である（いずれも現行運賃に鉄道駅バリアフリー料金を含めた場合の改定率）。

国土交通大臣は、令和６年１２月１６日、鉄道事業法第６４条の２の規定に基づき、運輸審議会に対し、本件認可申請について諮問を行った（参考資料６）。

運輸審議会は、７回にわたる審理と公聴会の結果を踏まえて検討を行った結果、旅客運賃の上限による総収入が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであると認められることから、令和７年４月１日、本件認可申請について認可することが適当であるという内容の答申を行った（参考資料８）。

また、国土交通省は、令和７年４月７日、消費者庁に対し、本件認可申請について協議を行った。消費者庁は、本件認可申請について物価問題に関する関係閣僚会議に付議するに当たり意見を求めるとして、令和７年４月１０日、消費者委員会に付議した。消費者委員会は、公共料金等専門調査会における調査・審議を経て、令和７年７月９日、消費者庁に対し、本件認可申請における変更案は妥当であると認められるという内容の意見を回答した（参考資料９）。これを受け、消費者庁は、令和７年７月１８日、国土交通省に対し、本件認可申請による運賃上限変更をすることについて異議はないという内容の意見を回答した。

消費者庁と国土交通省は、令和７年７月２９日、本件認可申請について物価問題に関する関係閣僚会議に付議し、本件認可申請による上限変更について了承を得た（参考資料１０）。

これらを踏まえ、国土交通大臣は、令和７年８月１日、本件認可申請に対し、認可の有効期限を令和１３年３月３１日までとし、一定の要件が満たされた場合には令和１３年４月１日以降も有効とすることなどの条件を付して、認可をした（参考資料１１。本件処分）。

第３　処分庁の弁明

審査請求人の主張に対する処分庁の弁明は以下のとおりである。

（１）鉄道事業法第１６条第２項の要件を満たしていないとの主張について

① 今回の運賃上限変更は、利用者等への影響が極めて大きいものであるとの主張について

ア 審査請求人の主張の概要

- 首都圏にある電車特定区間及び山手線内のみを利用する場合の特定賃率を廃止し、普通運賃を平均９．８％、通勤定期を平均１４．４％、通学定期を平均４．９％値上げするもので、通勤のために定期券を購入している者や通勤手当を支給している企業に対する影響が大変大きい。
- ６か月定期の割引率を縮小する内容も含まれており、企業の通勤手当支給額の増加によって生じる人件費増加に与える影響は小さくない。
- 電車特定区間外と電車特定区間内をまたぐ利用については、幹線の賃率を適用するのでなく、区間外利用分については幹線、特定区間内利用分は電車特定区間の賃率を適用すべきであった。

- 交通渋滞が激しく、駐車場代も高価で、地価も高騰している都内周辺に住む住民で、定期券利用者も多い電車特定区間沿線住民にしてみると、幹線賃率の適用によって大幅な値上げになる。
- 首都圏という世界有数の鉄道ユーザーを抱えているＪＲ東日本が本件認可申請を行ったことについて理解に苦しむ。大量輸送という鉄道輸送の特性が十分に発揮できる地域では、低廉な輸送手段を提供するのが鉄道会社の使命である。
- 電車特定区間に手をいれるのであれば、制度導入から４０年以上が経過している地方交通線の線区等についても見直しを図るべきである。
- ＪＲ東日本は、首都圏に重点的に投資しているから、受益者負担の観点からも電車特定区間の廃止には合理性があるとの説明をしているが、大量需要が見込まれる首都圏の利用客の適正原価は低廉になるのが自然であり、合理的な説明とはいいがたく、受益者負担の原則にも反する。
- 都市部と地方部の運賃水準について平準化を図るにしても、値上げに際しては激変緩和措置が必要である。

イ　処分庁における検討

（処分庁が聞き取ったＪＲ東日本の見解）

ＪＲ東日本によると、電車特定区間及び山手線内の運賃区分について、昭和６１年の設定当時の運賃水準のまま約４０年が経過し、この間、同エリアでは、鉄道事業の安全・安定輸送に係る投資等を重点的に推進している一方、同エリアを運行する他の鉄道事業者の運賃水準が上がり競争環境が変わる中、同エリア内のみに特に低廉な運賃を設定し続けることは、同社の他路線との整合もとれないことから、幹線の運賃と統合するものである。

通勤定期運賃については、普通運賃の改定分を反映するほか、国鉄時代に国有鉄道運賃法による割引率の下限の制約があった経緯から、６箇月定期運賃の割引率が他の鉄道事業者と比べて過大となっている区間があったものを、他の鉄道事業者と同様の計算方法に変更するものである。

地方交通線の区分については、日本国有鉄道改革法等に基づき、国鉄が設定したものを引き継ぐ形で設定しているものであり、現在においては、幹線と地方交通線を区別する判断基準が存在していないほか、これを見直した場合には、ＪＲ他社への影響等が考えられることから、幹線と地方交通線の区分は変更しないこととしている。

本件認可申請の理由としては、昭和６２年の会社発足以来、消費税率の引上げに伴う改定等を除いて運賃水準を維持してきた一方、テレワーク等の新しい生活様式の定着に伴う鉄道利用の減少、昨今のエネルギー価格や物価高騰による経費の増加、沿線人口の更なる減少、人材確保・定着に向けた待遇改善等により、今後も厳しい経営環境が継続する見込みである中、安全

やサービスの維持向上等に対応する設備投資や修繕等に必要な資金を長期的・安定的に確保することが課題となっており、今後も事業継続に必要な対応を着実に実施するため、自社の経営努力を前提として運賃の上限変更を行いたいとしている。

利用者の多い電車特定区間の値上げ幅が大きいことについては、電車特定区間や山手線内の運賃は、当時の列車の運行形態や他の鉄道事業者との競合状況を踏まえ、運賃水準を据え置く形で導入され、当時の運賃水準のまま４０年が経過している中で、これまで首都圏を中心に安全性・利便性・快適性の向上に積極的に取り組んできたことや、今後計画している設備投資額の約７割を首都圏が占めていることを踏まえたものであり、仮に電車特定区間等の運賃区分を維持したまま、必要な増収額を確保するには、幹線区間の大幅な値上げが必要となり、公平性の観点から納得が得られないとしている。

激変緩和措置を講じることについては、必要な資金を安定的に確保することができなくなるため、採用し得ないとしている。

（処分庁の見解）

処分庁としては、ＪＲ東日本の鉄道事業を取り巻く環境変化や将来の見通し等を踏まえれば、同社が本件認可申請を行ったことには一定の合理性があり、電車特定区間及び山手線内の運賃区分の廃止を含む申請内容についても、同社が今後計画している設備投資額の約７割程度が首都圏エリアにおけるものであること等を踏まえた同社の経営判断として、一定の合理性があると考えている。

さらに、本件認可申請については、第２（２）で述べたとおり、運輸審議会への諮問に加え、消費者庁への協議及び消費者委員会への付議を経て、物価問題に関する関係閣僚会議にも付議し、鉄道事業法第１６条第２項の「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えない」という認可要件を満たしていることのほか、申請内容の妥当性や、利用者等に与える影響などについても審議・検討された上で、いずれも認可することが適当であるなどの回答が得られたことを踏まえ、認可したものである。

なお、鉄道事業における旅客運賃の上限は、一義的には、輸送量や費用等を踏まえた各鉄道事業者の経営判断により設定されるものであって、鉄道事業法第１６条第２項の認可要件を満たしていれば、基本的に認可されるものである。

また、同項の規定は、いわゆる総括原価方式により旅客運賃の上限を決定することを定めているものであるが、総括原価方式とは、鉄道事業者がその経営する全路線についての収入と全路線を運営するための原価を対応させて、運賃を算定する方式であって、個々の路線毎の収入を当該路線の原価と

対応させることまでを求めるものではない。

そうすると、電車特定区間の廃止等についての審査請求人の上記主張はいずれも、申請者たるＪＲ東日本が経営判断により設定した上限運賃の体系に対する批判にとどまるものであって、本件処分が鉄道事業法第１６条第２項に違反していることの論拠とはならないものである。

② オフピーク定期券導入に係る運賃上限改定の状況から、ＪＲ東日本の収入見込みの算出の正確性に疑問があるとの主張について

ア 審査請求人の主張

- オフピーク定期券導入の際の運賃上限改定の際の申請についても、結局１０％の値下げではオフピーク定期利用者が増えず超過収入になったのか、１５％の値下げに変更になり、ＪＲ東日本の収入見込みの算出の正確性に疑念を抱かざるを得ない事態が生じている。

イ 処分庁における検討

オフピーク定期券導入の際の運賃上限変更認可処分は、本件処分とは別の処分であり、収入原価の算定方法も異なることから、本件処分の適法性に影響を与えるものではない。

③ 減価償却費の前倒しは鉄道事業法の認可要件と法制的に整合しておらず、現行法の下では認められないとの主張について

ア 審査請求人の主張の概要

- 政策的に推進を図る費用について減価償却費の初年度に５０％を前倒し計上して原価の対象とする取扱いについて、鉄道事業法の認可要件である能率的な経営における適正な原価との観点から、政策的に平年度の経費を上乗せさせるというのは、鉄道事業法の認可要件と法制的に整合しない。
- そのような投資自体は必要であるとしても、企業会計上認められない前倒し償却を認めて原価の算入を認めるためには、収入原価算定要領の改正では足りず、法改正が必要なのではないかと思われ、現行法でできる範囲を超えたものであるとの疑いは拭えない。
- 政策的に必要性が高く加速化すべき設備投資の類型は、国土強靱化関係等８項目があるが、あくまで例示であり、事業者が、政策的に必要性が高く加速化すべき設備投資だと判断すれば、何でも設備投資について５０％の原価算定ができることになりかねない。
- ５０％の原価算定する内容のうち１００億円部分は新幹線電路設備老朽化対策であり、これらの原価は受益者負担の原則から見れば、在来線ユーザーも負担する運賃ではなく、新幹線特急料金等で賄うべきであり、運賃の原価とすることは適切でない。

● 申請者の改訂後の収支率見込みは９９．８％で１年あたり平均３０億円の収支不足となる試算を出しているが、前倒しした減価償却費１３８億円を当初の予定通り減価償却すれば収支率１００％を上回る可能性がある。

イ 処分庁における検討

鉄道事業法第１６条第２項は、「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであるかどうかを審査」することを規定しており、その具体的な算定方法や審査方法については、専門的・技術的な知見を有する行政庁の裁量に委ねられていると解されるところ、従来から、収入原価算定要領をはじめとする国土交通省の通達においてその具体の内容を定めることにより、同項の規定を適切に運用してきたところである。

また、企業会計原則における損益計算は、一会計期間の正しい経営成績を示すため、発生主義に基づき収益と費用を適切に期間配分し、利益を計算・表示するためのルールであるのに対して、鉄道事業法第１６条第２項の規定は、鉄道事業の健全な発達を図るため、事業の安定的な実施に必要な支出を賄うことができる上限運賃の設定を認めることを趣旨とするものであるから、損益計算における「費用」と、鉄道事業法第１６条第２項の「原価」の範囲が必ずしも一致する必要はないものと考えられる。

そして、同項の「原価」について、企業会計において認められる損益計算上の費用に限るとする法令の規定は存在しないことからすれば、行政庁たる国土交通省が、合理的な理由に基づき、原価の具体の内容を通達において定めたとしても、何ら現行法に抵触するものではない。

第２（１）で述べたとおり、国土交通省においては、鉄道事業を取り巻く環境の変化や鉄道事業に求められる役割・サービスの多様化・高度化等を踏まえ、鉄道事業の安定的・持続的な運営等を確保していく観点から、令和６年３月に収入原価算定要領の改正を実施し、その中で、災害対策や環境対策等、鉄道事業の持続的な運営や多様化する利用者ニーズに適切に対応するための政策的に必要性の高い一定の設備投資の加速化を図るため、当該設備投資に係る減価償却費の一部を前倒して運賃原価に計上できるようにしたところである。あわせて、「ＪＲ旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領の運用について」（令和６年３月２９日付け国鉄事第８９３号）を定め、当該設備投資に係る計画の提出・公表や、認可条件による事後チェック等の仕組みを設けることにより、内容の適正性や履行の確実性の確保を図っている（参考資料４）。

本件認可申請における減価償却費の前倒し相当額１３８億円は、このように行政庁における十分な検討を経て改正された収入原価算定要領に基づき、適正に計上されたものであり、本件処分の適法性に何ら影響を与えるも

のではない。

また、前倒して計上する減価償却費に新幹線電路設備老朽化対策に係るものが含まれていることについては、新幹線の利用者は、新幹線特急料金等だけでなく運賃も負担するのであるから、当該費用を運賃の原価に計上することが受益者負担に反することにはならない。

④ 研究開発費の原価計上等について問題があるとの主張について

ア 審査請求人の主張の概要

- 研究開発費として平年度６０６億円の計上をしているが、特許権等について他社に対して得たライセンス収入は必ずしも総括原価における収入に計上されない点は、問題がある。
- 研究開発の中には資産としての性格を含むものも考えられ、減価償却の対象とすべきものもある。

イ 処分庁における検討

研究開発費については、令和６年３月の収入原価算定要領の改正前の運用においては、研究開発費はヤードスティック方式の対象経費である一般管理費や輸送管理費の一部として総括原価に計上されており、研究開発費が相対的に多い鉄道事業者は経営が非効率と評価される仕組みとなっていたものを、改正後の収入原価算定要領においては、持続可能な鉄道事業の実現に資する研究開発を行うインセンティブを妨げないようにする観点から、研究開発費をヤードスティック方式の対象経費の枠外とし、別途、総括原価に計上できることとしたものである。あわせて、「ＪＲ旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領の運用について」（令和６年３月２９日付け国鉄事第８９３号）を定め、研究開発に係る計画の公表や認可条件による事後チェック等の仕組みを設けることにより、内容の適正性や履行の確実性の確保を図っている（参考資料４）。

本件認可申請における研究開発費は、行政庁における十分な検討を経て改正された収入原価算定要領に基づき、適正に計上されたものである。

その上で、特許権等に伴う収入については、過去の実績を基礎として収入（運輸雑収）に計上されていること、また、ヤードスティック方式の対象経費の枠外とする取扱いは、資産計上されないものについてのみ実施していることから、審査請求人の指摘は当たらない。

⑤ 旅客輸送量や需要見通しが不合理な推計になっているとの主張について

ア 審査請求人の主張の概要

- 旅客輸送量について令和７年度は 122,543 百万人/キロだったのが令和８年度だけ 120,665 百万人/キロに落ち込み、令和９年度は 121,456 百万人

/キロに回復するというのはどういう計算でそのような予測になっているのか不明と言わざるを得ない。

- 令和１０年度には 121,957 百万人/キロになり、令和５年度の 119,701 百万人/キロを上回る予測となっており、利用者が増加する予想をしているのに、利用者が減少するから改定するというのは矛盾している。
- 需要見通しについて、令和５年度まではコロナから回復傾向である一方、令和６年度以降はコロナからの回復が見込めないことを前提とした不合理な推計といえる。
- 認可時には、令和６年度の実績も出ているのであるから、これを踏まえて認可の許否を判断すべきである。

イ 処分庁における検討

ＪＲ東日本は、本件認可申請において、過去の輸送量実績をベースに、国勢調査や将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）等を基にした将来人口の推計と、県民経済計算年報（内閣府）や国内総生産等を基にした将来経済環境の予測から輸送量を推計した上で、アンケート調査の実施結果に基づくコロナ禍による行動変容の影響や、インバウンド需要の今後の見通し等の要素も考慮して、原価計算期間における各年度の輸送量を算出している（令和７年１月９日運輸審議会説明資料（参考資料７）Ｐ１～Ｐ２２参照）。

その結果、原価計算期間における輸送量は増加傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には戻らないと見込まれており、厳しい経営環境が継続する見込みであるとする本件認可申請の理由と矛盾する内容とはなっていない。

また、令和８年度に輸送量が一旦減少する見込みとなっているのは、運賃改定に伴う一定程度の逸走を見込んでいるためであり、令和６年度以降にコロナからの回復を見込んでいないのは、上記のアンケート調査結果の分析から、令和５年度又は令和６年度がコロナ禍後における鉄道の最大利用回数となったことを反映したものであって、これらの算定結果に特段不合理な点は認められない。

なお、本件処分の時点では、申請時にはなかった令和６年度の実績が判明していたが、原価計算期間（令和８年度～１０年度）における輸送量推計の妥当性を失わせるような特段の事情は認められなかったことから、第２（２）のような経緯を経て、本件処分を行ったものである。

⑥ 人件費、燃料費等の高騰等について精査が必要との主張について

ア 審査請求人の主張の概要

- 原価は増加を見込んでいるが、人件費、燃料費の高騰等は一定程度反映されなければならないとしても、精査は必要と考えられる。

イ 処分庁における検討

原価については、収入原価算定要領に基づき、ヤードスティック方式により算定された人件費・経費の適正コストや、設備投資計画を踏まえた減価償却費等を適切に計上していることを確認している。

また、人件費上昇率については、同社の令和５年度実績と令和６年度実績の平均である２．４９５％と設定しており、物価上昇率については、昨今の急激な物価上昇を反映させるため、経済財政運営と改革の基本方針に基づき２．０％と設定している。これらはいずれも収入原価算定要領が定める方法に準拠して設定された合理的なものである。

（２）本件処分の条件に不明確な部分があり、条件設定も利用者保護の観点から不十分であるとの主張について

ア 審査請求人の主張の概要

- 本件処分において、平年度の総収入の実績が総支出（総括原価）の実績を超えないと認められた場合、平年度の減価償却費に平年度経過後から起算して３年間における減価償却費が達した場合及び計画された設備投資への取組状況等が十分と認められる場合は、令和１３年４月１日以降も認可を有効とするとの条件が付されているが、必ずしも客観的に評価してその達成の充足が判断されるものではなく、条件の設定が不明確であり、行政庁の判断によりいかようにも解釈が可能ということになりかねない。
- 平年度の総収入の実績が総括原価の実績を超えても、さらに令和１３年度までの３年間は運賃上限の減額の認可を受けなくても、総括原価を超える運賃を収受することを許容するものとなっており、鉄道事業法第１６条第２項の要件を満たしていない。

イ 処分庁における検討

原価計算期間の総収入の実績が総支出（総括原価）の実績を超えないと認められるかどうかや、原価計算期間の減価償却費に原価計算期間経過後から起算して３年間における減価償却費が達したか否かについては、各年度の決算等の客観的なデータ等に基づき検証することから、行政庁の恣意的に判断できるものではない。

また、計画された設備投資への取組状況等が十分と認められるかどうかについては、第２（２）で述べた物価問題に関する関係閣僚会議において、「計画された設備投資への取組状況等を政府へ報告することを求める」との方針が示されたこと（参考資料１０参照）を受けて、これを認可条件に盛り込んだものであり、当該閣僚会議決定の内容や、その前提となっている消費者委員会の意見（参考資料９）の内容などから、認可処分の相手方である

ＪＲ東日本において求められる内容を把握することができるものであるから、条件の設定が不明確であるとの審査請求人の指摘は当たらない。

また、本件処分の有効期間を令和１３年３月３１日までとしていることについては、原価計算期間における総収入の実績が総支出（総括原価）の実績を超えると認められた場合に、ＪＲ東日本が改めて運賃上限変更の認可を受けるためには、申請書類の作成、処分庁における審査に加え、運輸審議会への諮問等の所要の手続きを経る必要があるところ、これらに要する期間を考慮して認可の有効期限を設定したものであり、合理的なものである。さらに、鉄道事業法第１６条第２項は、認可を行うに際しての要件を規定しているものであり、認可後に当該要件を結果的に満たさないこととなる可能性がある認可を許容しない趣旨ではないから、審査請求人の指摘は当たらない。

第４　結論

以上の次第で、本件処分に違法・不当な点は認められないことから、本件審査請求は棄却されるべきである。

【参考資料】

１：鉄道事業法抜粋
２：収入原価算定要領の改正に関する報道発表
３：ＪＲ旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領
４：ＪＲ旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領の運用について
５：認可申請書
６：運輸審議会への諮問書
７：運輸審議会説明資料（令和７年１月９日）
８：運輸審議会の答申
９：消費者委員会の意見
１０：物価問題に関する関係閣僚会議の決定
１１：認可書

〇鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）［抄］

（旅客の運賃及び料金）

第十六条　鉄道運送事業者は、旅客の運賃及び国土交通省令で定める旅客の料金（以下「旅客運賃等」という。）の上限を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

２　国土交通大臣は、前項の認可をしようとするときは、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであるかどうかを審査して、これをしなければならない。

３～９　（略）

（運輸審議会への諮問）

第六十四条の二　国土交通大臣は、次に掲げる処分等をしようとするときは、運輸審議会に諮らなければならない。

一　第十六条第一項の規定による旅客運賃等の上限の認可

二～五　（略）

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

令和６年３月２９日
鉄道局都市鉄道政策課
鉄 道 事 業 課

鉄道運賃水準の算定の根拠となる「総括原価」の算定方法を見直します

～収入原価算定要領等の一部改正～

国土交通省では、我が国の社会経済活動の基盤として重要な役割を担っている鉄道事業の安定的・持続的な運営等を確保していく観点から、鉄道運賃水準の算定の根拠となる「総括原価」の算定方法を定める「収入原価算定要領」を見直します。

１．背景

平成９年に、鉄道運賃水準の算定の根拠となる「総括原価」の算定方法を定める「収入原価算定要領」が策定されて以降、企業会計制度等が変更されたことに加え、高齢化する社会、コロナ禍の影響によるライフスタイルの変化、自然災害の激甚化、カーボンニュートラル（CN）やデジタルトランスフォーメーション（DX）への対応等により、鉄道事業を取り巻く環境が大きく変化し、鉄道事業に求められる役割やニーズは多様化・高度化しています。

このような状況の中、令和４年７月、交通政策審議会「鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会」の中間とりまとめにおいて、当面取り組むべき対応の一つとして、「総括原価」の算定方法を見直すべきとされました。

これを受けて、国土交通省では、鉄道事業の安定的・持続的な運営等を確保していく観点から、収入原価算定要領の見直しの検討を進め、その方向性について、昨年６月の同小委員会においてご了承をいただいたことを踏まえ、今般、収入原価算定要領の見直しを実施します。

２．主な施策の内容

・持続可能な鉄道輸送サービスに資する設備投資の促進（減価償却費等の算定方法の改善）
・人材の確保（人件費の算定方法の改善）
・災害からの復旧（修繕費用の取扱いの改善）

その他、ヤードスティック方式の計算方法など、収入原価の算定方法全般について見直し。

※　概要については、別紙をご覧ください。

※　改正後の収入原価算定要領等については、以下の国土交通省ウェブサイトで公開しております。
https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk6_000035.html

３．今後のスケジュール

令和６年４月１日　施行

【問い合わせ先】
鉄道局　都市鉄道政策課　　中山（TEL:03-5253-8111（内線 40453）、03-5253-8535（直通））
　　鉄道事業課旅客輸送業務監理室　中島（TEL:03-5253-8111（内線 40652）、03-5253-8543（直通））

鉄道運賃・料金制度関係：収入原価算定要領の見直しについて

国土交通 別 紙

背景・狙い

鉄道運賃水準の算定の根拠となる「総括原価」の算定方法を定める「収入原価算定要領」について、平成9年に現行の要領が策定されて以降の企業会計制度の変更等に伴う見直しに加え、高齢化する社会、コロナ禍の影響によるライフスタイルの変化、自然災害の激甚化、CNやDXへの対応等、鉄道事業を取り巻く環境が大きく変化し、鉄道事業に求められる役割やニーズが多様化・高度化している中、鉄道事業の安定的・持続的な運営等を確保していく観点から、見直しを行うもの。

※ 交通政策審議会「鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会」の中間とりまとめ(令和4年7月)において、当面取り組むべき対応の一つとして、「総括原価」の算定方法を見直すべきとされたところ。

主な内容

⑴ 持続可能な鉄道輸送サービスに資する設備投資の促進(減価償却費等の算定方法の改善)

① 通常は将来3年分の減価償却費等を総括原価へ計上するとされているが、設備投資計画の確認等を条件に、3年を超える期間分を考慮した額を総括原価へ計上できるようにする。

② 政策的に必要性の高い設備投資(※)の加速化を図るため、これら設備投資に対応する既存設備の減価償却費について、設備投資計画の確認等を条件に、前倒して総括原価への計上を認める。(※国土強靭化関係、安全対策関係、環境対応関係等)

⑵ 人材の確保(人件費の算定方法の改善)

将来にわたって必要な人材を確保できるよう、適正な賃金上昇を反映できるよう人件費の算定方法を見直す。「人件費＝基準コスト×伸び率」という算定式は維持しつつ、「伸び率」には、これまでの鉄道事業者における人件費上昇率(実績値)のみならず、賃金構造基本統計調査等に基づく「伸び率」を反映する。

⑶ 災害からの復旧(修繕費用の取扱いの改善)

災害の激甚化・頻発化により増大している鉄道施設の修繕費用について、特別損失として計上されたものについても、総括原価への計上に当たって考慮する。

⑷ その他

ヤードスティック方式の計算方法など、収入原価の算定方法全般について見直し。

スケジュール

令和4年7月	中間とりまとめ
令和5年6月	第10回小委員会において、見直しの方向性について了承
令和6年4月1日	収入原価算定要領の改定

ＪＲ旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の

収　入　原　価　算　定　要　領

国　土　交　通　省　鉄　道　局

（平成12年３月１日　鉄業第10号）

（一部改正　平成15年６月23日　国鉄業第25号）

（一部改正　平成16年３月31日　国鉄幹第34号　国鉄都第56号　国鉄業第107号）

（一部改正　平成17年４月１日　国鉄業第108号）

（一部改正　平成21年５月27日　国鉄業第16号）

（一部改正　平成23年７月27日　国鉄業第48号）

（一部改正　平成29年５月16日　国鉄事第36号）

（一部改正　平成30年４月１日　国鉄事第231号）

（一部改正　令和６年３月29日　国鉄事第890号）

ＪＲ旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領

本要領は、鉄道及び軌道の旅客運賃の算定に適用する。

第１章　総則

１．適用範囲

本要領は、別表１に掲げる鉄道事業者及び軌道経営者に対して適用する。

２．用語の意義

本要領において使用する用語は、鉄道事業法、軌道法及び鉄道事業会計規則において使用する用語の例による。

なお、本要領においては線路費、電路費、車両費、列車運転費及び駅務費については次のとおりとする。

（１）線路費

線路保存費から電灯料、固定資産除却費、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額、新幹線鉄道大規模改修引当金取崩額（貸方）及び研究開発費を控除し、鉄道線路使用料並びに保守管理費、案内宣伝費、厚生福利施設費及び一般管理費に係る人件費及び経費の一部を加えたもの。

（２）電路費

電路保存費から電灯料、固定資産除却費及び研究開発費を控除し、保守管理費、案内宣伝費、厚生福利施設費及び一般管理費に係る人件費及び経費の一部を加えたもの。

（３）車両費

車両保存費から動力費、電灯料、固定資産除却費及び研究開発費を控除し、車両使用料並びに保守管理費、案内宣伝費、厚生福利施設費及び一般管理費に係る人件費及び経費の一部を加えたもの。

（４）列車運転費

運転費から動力費、電灯料及び研究開発費を控除し、輸送管理費、案内宣伝費、厚生福利施設費及び一般管理費に係る人件費及び経費の一部を加えたもの。

（５）駅務費

運輸費から電灯料、固定資産除却費、研究開発費、鉄道線路使用料及び車両使用料を控除し、輸送管理費、案内宣伝費、厚生福利施設費及び一般管理費に係る人件費及び経費の一部を加えたもの。

第２章　収入・原価の算定方法及び手順

第１節　一般原則

１．基本原則

原価計算期間の鉄軌道事業部門の収入及び原価については、次の方法と手順により算定のうえ、所要運賃増収額を計算し、これを基礎として運賃を決定する。

２．原価計算期間

原価計算期間（平年度）は、３年間とする。

３．部門別区分経理等

原価計算期間の鉄軌道事業部門の収入及び原価を算定するため、実績年度における鉄軌道事業部門収支を次の方法により算定する。

（１）経常的性格を担保するため、固定資産売却損益等の特別な損益は、原則としてこれを除外する。ただし、大規模災害等により、鉄道施設の喪失若しくは修繕に伴う災害損失、災害損失引当金等の特別損失を計上した場合又は受取保険金、災害損失引当金戻入益等の特別利益を計上した場合は、過去10年間に計上した当該特別損失から特別利益を控除した額の年度平均額を原価の算定の対象とすることができる。

（２）鉄軌道事業部門を他の事業部門と区分して収支を算定する。

（ア）明らかに鉄軌道事業部門に帰属する収入及び原価は、これを鉄軌道事業部門に帰属させる。

（イ）他部門と関連する収入及び原価は、原則として、次の配賦基準により鉄軌道事業部門分担分を算定し、これを鉄軌道事業部門に帰属させる。

①雑収入　実績年度専属営業収入割合とする。

②経営安定基金収入及び費用　実績年度専属固定資産割合とする。

③雑支出　減価償却費及び売上原価を除く実績年度営業費割合とする。

④受取利息、法人税等　実績年度専属固定資産割合とする。

（ウ）投融資については、これを独立の事業部門として処理する。

第２節　収入

１．旅客運賃収入

（１）旅客輸送量

過去の輸送実績を基礎として推定するとともに、これに過去及び将来の特殊要因を考慮し、定期外及び定期別に推定輸送量を算定する。

（２）運賃収入

（ア）所要運賃収入額

運賃収入の算定においては、上限運賃により収入額を算定する。

なお、複数の上限運賃を決定する場合は、それぞれの上限運賃により収入額を算定する。

（イ）次の方法により定期外及び定期別の運賃収入を算定する。

なお、学生、障害者等に対して行う割引（新たに実施する場合を含む。）等の特殊要因にあってはこれを考慮する。

①改定前収入

定期外、定期別に実績年度の１人平均支払運賃を推定輸送量に乗じて算定する。

②改定後収入

逸走前改定収入は、定期外、定期別に算出した１人平均支払運賃を推定輸送量に乗じて算定する。

逸走後改定収入は、定期外、定期別に逸走・旧運賃繰入等による減収額を逸走前改定収入から控除する。

（ウ）逸走

過去の運賃改定時における逸走を基礎として算定する。

２．特別急行料金等収入

旅客運賃収入の推計方式に準じて算定する。

３．鉄道駅バリアフリー料金収入

旅客運賃収入の推計方式に準じて算定する。

４．手小荷物、郵便物及び貨物運賃収入

過去の実績を基礎として推定した数量に平年度推定の１個当たり又は１トン当たり単価を乗じて算定する。

５．鉄道線路使用料収入

鉄道線路使用料に推定業務量を乗じて算定する。

６．運輸雑収

（１）厚生福利施設収入

過去の実績を基礎として全事業に係る総額を算定し、各事業部門に実績年度専属職員数割合で配賦する。

（２）車両使用料収入、駅共同使用料収入及び発売手数料収入

過去の実績を基礎として算定する。

（３）その他の運輸雑収

過去の実績を基礎として算定する。

７．営業外収入

（１）受取利息

投融資に係るものを除く受取利息は、全事業に係る総額を過去の実績を基礎として算定し、各事業部門に実績年度専属固定資産割合で配賦する。

（２）経営安定基金運用収入

全事業に係る総額を過去の実績を基礎として算定し、投融資部門を除く各事業部門に実績年度専属固定資産割合で配賦する。

（３）受取利息以外の雑収入

全事業に係る総額を過去の実績を基礎として算定し、各事業部門に実績年度専属営業収入割合で配賦する。

８．準備金取崩額

特定都市鉄道整備準備金取崩額として、準備金の金額に各年度の月数を乗じて積立を行った事業年度の合計月数で除して得た額を計上する。

第３節　原価

１．運賃に係る原価

運賃に係る原価は、次の２から１７までを合計した総括原価とする。

２．線路費、電路費、車両費、列車運転費、駅務費の適正コスト

線路費、電路費、車両費、列車運転費、駅務費の適正コストは、次の方法により算定する。

（１）基準コストの算定

（ア）線路費、電路費、車両費、列車運転費及び駅務費の各費目ごとに基準コスト算定のために公表された最新の基準単価算定のための回帰式及び平年度の推定業務量による指標を用いて平年度の基準単価を算定する。

（イ）各費目ごとに基準単価に施設量を乗じ平年度の基準コストを算定する。

（ウ）基準コストの算定に当たっては、各費目ごとに、人件費については原則として賃金構造基本統計調査（産業別）を、経費については原則として消費者物価地域差指数をそれぞれ用いて設定した地域差指数を実績年度の人件費・経費割合により加重平均して算出した平均地域差指数を用いて、人件費及び経費の地域差を考慮する。

（２）基準コストが実績コストを上回る場合の調整

実績年度において、各費目ごとに基準コストが実績コストを上回る鉄軌道事業者については、各費目ごとに平年度の基準コストに実績コストを加え、これに２分の１を乗ずる。

（３）経年変化努力率

各費目ごとに、前回運賃改定時の実績年度及び今回運賃改定時の実績年度における実績コストと基準コストとの乖離度を比較して、経年変化度を算定し、その２分の１を補正率とし、これを平年度の基準コストに乗じて加減する。

基準コストが実績コストを上回る場合にあっては、（２）の調整を行った後補正率を乗じて加減する。

なお、長期間（10年程度）運賃改定を行わなかった鉄軌道事業者には適用しない。

（４）物価上昇率

各費目ごとに、人件費については原則として賃金構造基本統計調査の上昇率の５年単純平均（地域別・産業別）又は鉄軌道事業者の人件費の上昇率の実績を、経費については原則として消費者物価指数（生鮮食品及びエネルギーを除く。）の上昇率の５年単純平均（地域別）をそれぞれ用いて設定した平年度内

に見込まれる上昇率を実績年度の人件費・経費割合により加重平均して算出した平均物価上昇率を（３）に乗じて平年度の適正コストを算定する。なお、上昇率については、直近に急激な景気動向の変化があった場合等は、合理的と認められる範囲で適切に設定する（６において同じ。）。

３．車両使用料収入、駅共同使用料収入、発売手数料収入、鉄道線路使用料収入及び厚生福利施設収入に係る人件費及び経費相当額

積み上げにより算定した収入に実績年度における鉄軌道事業の総費用に対する人件費及び経費の割合を乗じて算定する。

なお、鉄道線路使用料収入に係る人件費及び経費相当額の算定に当たっては、鉄道線路使用料の算出基礎が人件費及び経費相当額であるものは鉄道線路使用料収入の総額とし、鉄道線路使用料の算出基礎が減価償却費、諸税及び支払利息相当額であるものは含まないものとする。

４．特別急行料金等収入及びその他の運輸雑収に係る人件費及び経費

線路費、電路費、車両費、列車運転費及び駅務費の平年度実績コスト（平年度基準コストに実績年度における基準コストに対する実績コストの割合及び人件費上昇率及び消費者物価指数の加重平均を乗じたものをいう。）の合計に運賃収入（第２節の規定により算定した運賃収入をいう。）に対する特別急行料金等収入及びその他の運輸雑収（第２節の規定により算定した特別急行料金等収入及びその他の運輸雑収をいう。）の割合を乗じて算定する。

５．車両使用料、駅共同使用料、発売手数料及び鉄道線路使用料に係る減価償却費、諸税及び支払利息相当額

過去の実績を基に算定した費用に実績年度における鉄軌道事業の総費用に対する総費用から人件費及び経費を控除した額の割合を乗じて算定する。

なお、鉄道線路使用料に係る減価償却費、諸税及び支払利息相当額の算定に当たっては、鉄道線路使用料の算出基礎が減価償却費、諸税及び支払利息相当額であるものは鉄道線路使用料の総額とし、鉄道線路使用料の算出基礎が人件費及び経費相当額であるものは含まないものとする。

６．動力費等

（１）電気動力費及び内燃動力費

実績年度の車両走行キロ当たり動力量に運転計画に基づく車両走行キロを

乗じて使用動力量を算出し、これに平年度の動力費単価を乗じ、さらに原則として消費者物価指数（電気動力費においては電気代、内燃動力費においてはガソリン）の上昇率の５年単純平均（電気動力費においては全国、内燃動力費においては地域別）を用いて設定した平年度に見込まれる物価上昇率を乗じて算定する。

（２）その他の動力費

過去の実績を基礎として算定する。

（３）電灯料

過去の実績を基礎として使用電灯量を算出し、これに平年度の電灯料単価を乗じ、さらに原則として消費者物価指数（電気代）の上昇率の５年単純平均（全国）を用いて設定した平年度に見込まれる物価上昇率を乗じて算定する。

（４）再生可能エネルギーを導入した場合の取扱い

再生可能エネルギーの購入に当たって電力会社との長期契約を締結した場合においては、個別事情を勘案して算定する。

７．賃借料

過去の実績を基礎として算定する。

８．固定資産除却費

将来の工事費に過去の工事で発生した平均除却費割合を乗じて算出した除却費と将来の工事費に過去の工事費に対する固定資産期中減少額の割合を乗じて算出した固定資産の期中減少額に過去の平均除却損割合を乗じて算出した除却損を加算して算定する。

９．引当金繰入額・取崩額

新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額及び新幹線鉄道大規模改修引当金取崩額（貸方）として、全国新幹線鉄道整備法の規定に基づき算定する。

１０．研究開発費

鉄軌道事業者が提出する平年度における研究及び開発に係る計画に基づき積み上げにより算定した額から、当該研究及び開発に係る電灯料を除いて算定する。

１１．諸税

（１）事業税（付加価値割及び資本割）

地方税法の規定に基づき積み上げにより算定し、各事業部門に実績年度専属

営業費割合により配賦する。

（２）固定資産税、都市計画税、事業所税、不動産取得税

地方税法の規定に基づき積み上げにより算定する。

（３）その他の税金

過去の実績を基礎として算定する。

１２．減価償却費

実績年度末における鉄軌道固定資産及び鉄軌道事業分の各事業関連固定資産に工事計画等による資産を加減算したものを基礎とし、事業者の採用している償却方法により算定する。

上記に加え、次に掲げる方法により減価償却費を算定することができる。これらの方法により減価償却費を算定して運賃改定を行う場合、これにより運賃水準が急激に上昇し利用者の利益を損なうことのないよう留意する。運賃改定の認可に当たっては、有効期間等に関する条件を付す。

（１）平年度を超える期間における減価償却費の算定

鉄軌道事業者が提出する計画に基づき、平年度を含む６年間を限度として定める期間の年平均額で算定する。

（２）政策的に必要性の高い設備投資に対応する減価償却費の算定

鉄軌道事業者が提出する平年度期間中の政策的に必要性の高い設備投資（国土強靱化関係、安全対策関係、環境対応関係、DX 関係等）に関する計画に基づき、計画に記載された設備投資の合計額の範囲内で、当該設備投資に対応する既存設備の減価償却費の未償却額を 50%の範囲内で加算して算定する。

１３．雑支出

営業外費用総額から支払利息及び社債発行差金（償却を含む。）を控除して得た額を基礎として、過去の実績により総額を算出し、実績年度専属営業費割合で配賦する。

１４．経営安定基金運用費用

積み上げにより全事業に係る総額を算定し、投融資部門を除く各事業部門に実績年度専属固定資産割合により配賦する。

１５．法人税等

１６により算出する事業報酬から、平年度において見込まれる鉄軌道事業部門の支払利息を控除して算定した課税標準を基礎として算定する。

１６．事業報酬

事業報酬は第３章において定めるところにより算定する。

１７．準備金繰入額

特定都市鉄道整備準備金繰入額は、改定後旅客運賃収入見込額に積立割合を乗じて算定する。

第３章　事業報酬

事業報酬は、真実かつ有効な事業資産の価値（以下「レートベース」という。）に、報酬率を乗じて算出した額とする。

１．事業資産（レートベース）

レートベースは、次の①から⑦の合計額から⑧を減算した額とする。

①期首・期末平均固定資産

②期首・期末平均建設仮勘定

③営業費（減価償却費・諸税を除く。）の４%相当額

④貯蔵品

⑤繰延資産（社債発行差金を除く。）

⑥鉄軌道事業部門に係る関連事業資産（各事業部門の専属営業費割合等により分担したもの。）

⑦差入れ保証金

⑧預かり保証金・特定都市鉄道整備積立金充当額

なお、第２章第３節１２（１）を適用する場合、当該期間に係る上記①及び②を含めた年平均額とする。

２．報酬率

報酬率は、次により算出した自己資本報酬率及び他人資本報酬率を30対70で加重平均した率とする。

なお、法定債務に係る報酬率は、法令等の定めによる。

（１）自己資本報酬率

公社債応募者利回り及び全産業の自己資本利益率の過去５年平均（年数については、直近に急激な景気動向の変化があった場合等は、合理的と認められる範囲で適切に設定する。２において同じ。）を基に、以下の算定式により算定する。

ただし、全産業の自己資本利益率が公社債応募者利回りを下回る場合には、公社債応募者利回りによるものとする。

【自己資本報酬率算定式】

自己資本報酬率＝公社債利回り実績値＋β×（全産業（陸運業を除く。）平均自己資本利益率－公社債利回り実績値）

※公社債利回り実績値：国債（10年もの）、地方債、政府保証債の平均の過去５年平均

※β：（TOPIXの変化率と鉄道会社の株価変化率の共分散）÷（TOPIXの変化率の分散）

なお、地下鉄グループ（東京地下鉄株式会社及び大阪市高速電気軌道株式会社を除く。）については、（１－配当性向（本要領を適用する鉄軌道事業者のうち配当の実績がある者の過去５年平均））を乗じ配当相当の報酬率を控除する。

（２）他人資本報酬率

法定債務を除き、債務実績利子率の次のグループ別平均の過去５年平均とする。

・JRグループ１：別表１のJR旅客会社に掲げる事業者（北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社を除く。）

・JRグループ２：北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社

・大手民鉄グループ：別表１の大手民鉄に掲げる事業者及び東京地下鉄株式会社

・地下鉄グループ：別表１の地下鉄に掲げる事業者（東京地下鉄株式会社を除く。）

３．事業報酬額の調整

前回改定時の平年度３年間（第２章第３節１２（１）を適用した場合は、計画

期間中）の設備投資計画総額に実績額が達していない場合には、その未達成額に対応する報酬額を事業報酬額から減額するものとする。

第４章　その他

１．路線の適用除外

別表２に掲げる路線については、次のとおり取り扱う。

（１）鋼索鉄道に係る旅客運賃収入原価の算定については、なお従前の例によるものとする。

（２）（１）以外の路線における原価の算定においては、「中小民鉄事業者の収入原価算定要領について」（平成12年３月１日付け鉄業第11号）を準用する。

２．「特別急行料金等収入」に係る人件費・経費

特別急行料金等の改定の場合は、第２章第３節４の「特別急行料金等収入」に係る人件費・経費は別に定める特別急行料金等収入支出算定要領により算定する。

３．減損会計を適用した場合の取扱い

固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損を行った鉄軌道事業者については、必要に応じて税務申告上用いている金額を用いるなど、個別事情を勘案して算定するものとする。

附　　則

１．適用期日

本要領は、平成１２年３月１日以降の申請から適用する。

２．経過措置

平成９年１月１日以降の最初の運賃改定（消費税及び地方消費税の転嫁のみを目的とする改定を除く。）については、別紙の経過措置による。

附　　則（平成15年６月23日　国鉄業第25号）

１．適用期日

本要領は、平成１５年６月２３日以降の申請から適用する。

附　　則（平成16年３月31日　国鉄幹第34号　国鉄都第56号　国鉄業第107号）

１．適用期日

本要領は、平成１６年３月３１日以降の申請から適用する。

附　　則（平成17年４月１日　国鉄業第108号）

１．適用期日

本要領は、平成１７年４月１日以降の申請から適用する。

附　　則（平成21年５月27日　国鉄業第16号）

１．適用期日

本要領は、平成２１年５月２７日以降の申請から適用する。

附　　則（平成23年７月27日　国鉄業第48号）

１．適用期日

本要領は、平成２３年７月２７日以降の申請から適用する。

附　　則（平成29年５月16日　国鉄事第36号）

１．適用期日

本要領は、平成２９年５月１６日以降の申請から適用する。

附　　則（平成30年４月１日　国鉄事第231号）

１．適用期日

本要領は、平成３０年４月１日以降の申請から適用する。

附　　則（令和６年３月29日　国鉄事第890号）

１．適用期日

本要領は、令和６年４月１日以降の申請から適用する。ただし、次の規定については、令和６年８月１日以降の申請から適用する。

第１章

第２章第３節２．

６．（３）

１０．

２．経過措置

令和６年４月１日から令和６年７月３１日までの間は、第２章第３節１中「２から１７まで」は、「２から１７まで（６（３）及び１０を除く。）」とする。

令和６年８月１日以降の最初の運賃改定（消費税及び地方消費税の転嫁のみを目的とする改定を除く。）においては、第２章第３節２（３）の規定は適用しない。

（別表１）

	事業者名
ＪＲ旅客会社	北海道旅客鉄道株式会社
	東日本旅客鉄道株式会社
	東海旅客鉄道株式会社
	西日本旅客鉄道株式会社
	四国旅客鉄道株式会社
	九州旅客鉄道株式会社
大手民鉄	東武鉄道株式会社
	西武鉄道株式会社
	京成電鉄株式会社
	京王電鉄株式会社
	小田急電鉄株式会社
	東京急行電鉄株式会社
	京浜急行電鉄株式会社
	相模鉄道株式会社
	名古屋鉄道株式会社
	近畿日本鉄道株式会社
	南海電気鉄道株式会社
	京阪電気鉄道株式会社
	阪急電鉄株式会社
	阪神電気鉄道株式会社
	西日本鉄道株式会社
地下鉄	東京地下鉄株式会社
	大阪市高速電気軌道株式会社
	札幌市
	仙台市
	東京都
	横浜市
	名古屋市
	京都市
	神戸市
	福岡市

（別表２）

	事業者名	路線名
大手民鉄	西武鉄道株式会社	山口線
	相模鉄道株式会社	厚木線
	近畿日本鉄道株式会社	生駒鋼索線・西信貴鋼索線
	南海電気鉄道株式会社	鋼索線
	京阪電気鉄道株式会社	鋼索線
地下鉄	大阪市高速電気軌道株式会社	南港ポートタウン線
	札幌市	軌道線
	東京都	軌道線

国鉄事第８９３号
令和６年３月２９日

国土交通省鉄道局鉄道事業課

ＪＲ旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領の運用について

令和６年３月２９日国鉄事第８９０号による改正後の「ＪＲ旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領」（以下「新算定要領」という。）の運用に必要な事項について、以下のとおり定める。

１．新算定要領第２章第３節１０．により研究開発費を算定する場合の取扱い

（１）計画の公表

鉄軌道事業者は、新算定要領第２章第３節１０.により研究開発費を算定するときは、研究開発費の総括原価への適切な計上を確保するため、平年度における研究及び開発の計画、研究開発費の予定額等を公表する。国土交通省は、運賃の上限の認可に当たって、当該計画の妥当性及び実施の蓋然性を確認する。なお、鉄軌道事業者は、研究開発費の算定に当たっては、予定額が実績額とできる限り乖離しないよう、あらかじめ十分に精査して算定する。

（２）認可条件

国土交通省は、新算定要領第２章第３節１０．により研究開発費を算定した鉄軌道事業者の運賃の上限の認可に当たって、平年度の最終年度の決算確定後速やかに、平年度における研究及び開発の実績、研究開発費の実績額等を公表することを認可の条件に付する。

（３）計画等の変更

平年度における研究及び開発の計画、研究開発費の予定額等の変更の手続は、（１）を準用する。

２．新算定要領第２章第３節１２．（１）（新算定要領第３章第１．なお書きを含む。以下「方法①」という。）又は（２）（以下「方法②」という。）により減価償却費等を算定する場合の取扱い

（１）方法①の場合

ア　計画の提出及び公表

鉄軌道事業者は、方法①により減価償却費、固定資産及び建設仮勘定（以下「減価償却費等」という。）を算定するときは、減価償却費等の総括原価への適切な計上を確保するため、平年度を超える期間（以下「算定対象期間」という。）における設備投資計画、減価償却費等の予定額等を公表する。国土交通省は、運賃の上限の認可に当たって、当該計画の内容の妥当性及び実施の蓋然性を確認する。

イ　認可条件

国土交通省は、方法①により減価償却費等を算定した鉄軌道事業者の運賃の上限の認可に当たって、以下の条件を付する。

ⅰ　認可の有効期間は、算定対象期間に、２年以内で運賃改定手続に要する期間を加えた期間とする。

ⅱ　算定対象期間の最終年度の決算確定後速やかに、減価償却費等の実績額等を国土交通省に報告する。

ⅲ　算定対象期間中の減価償却費等の予定額に実績額が達したときは、ⅰの認可の有効期間に係る条件を解除する。

ⅳ　算定対象期間中の減価償却費等の予定額に実績額が達しなかったときは、以下のいずれかの措置を講ずる。

・　利用者のサービス改善等に資する新たな設備投資への充当

鉄軌道事業者は、算定対象期間終了後速やかに、予定額と実績額の差額を上回る投資額の、利用者のサービス改善等に資する新たな設備投資について、その計画、投資額等を公表の上、実施する。

・　運賃の値下げの原資への充当

鉄軌道事業者は、認可の有効期間終了日の翌日から起算する平年度における総括原価と収入を比較する。収入が総括原価を上回った場合は、算定対象期間終了後２年以内に運賃改定を行う。その際、予定額と実績額の差額に相当する額を、運賃改定後３年間の総括原価から控除する。

ⅴ　ⅳに加えて、算定対象期間中の減価償却費等の予定額に実績額が達しなかったときは、認可の有効期間終了日の翌日から起算する平年度における総括原価と収入を比較する。収入が総括原価を上回った場合は、収入が総括原価を上回らない水準に運賃の上限を引き下げる。

ウ　計画等の変更

アは、算定対象期間における設備投資計画、減価償却費等の予定額等の変更について準用する。

（２）方法②の場合

ア　計画の提出及び公表

ⅰ　鉄軌道事業者は、方法②により減価償却費を算定するときは、減価償却費等の総括原価への適切な計上を確保するため、平年度における政策的に必要性が高く加速

化すべき設備投資の計画、その類型及び予定額並びに未償却残高を前倒しする既存の設備投資及び前倒しする減価償却費の金額等を公表する。国土交通省は、運賃の上限の認可に当たって、当該計画の内容の妥当性及び実施の蓋然性を確認する。

ii　政策的に必要性が高く加速化すべき設備投資の類型は、例えば、以下のものが挙げられる。

- 国土強靱化関係
- 安全対策関係
- 環境対応関係
- 輸送力強化関係
- DX関係
- インバウンド対応関係
- バリアフリー化関係
- 人材確保関係

iii　前倒し可能な減価償却費は、政策的に必要性の高い設備投資に対応する既存設備の未償却残高総額の50%を限度とし、残存期間から一定割合を均等に前倒しするものとする。

イ　認可条件

国土交通省は、方法②により減価償却費を算定した鉄軌道事業者の運賃の上限の認可に当たって、以下の条件を付する。

i　認可の有効期間は、３年間に、２年以内で運賃改定手続に要する期間を加えた期間とする。

ii　平年度の最終年度の決算確定後速やかに、平年度における政策的に必要性が高く加速化すべき設備投資の実績額、平年度経過後から起算して３年間における減価償却費等を国土交通省に報告する。

iii　前倒しした減価償却費の金額に平年度における政策的に必要性が高く加速化すべき設備投資の実績額が達しなかったときは、以下のいずれかの措置を講じる。

- 利用者のサービス改善等に資する新たな設備投資への充当

  鉄軌道事業者は、平年度終了後速やかに、前倒しした減価償却費の金額と平年度における政策的に必要性が高く加速化すべき設備投資の実績額の差額を上回る投資額の、利用者のサービス改善等に資する新たな設備投資について、その計画、投資額等を公表の上、実施する。

- 運賃の値下げの原資への充当

  鉄軌道事業者は、認可の有効期間終了日の翌日から起算する平年度における総括原価と収入を比較する。収入が総括原価を上回った場合は、平年度終了後２年以内に運賃改定を行う。その際、前倒しした減価償却費の金額と平年度における政策的に必要性が高く加速化すべき設備投資の実績額の差額に相当する額を、運賃改定後３年間の総括原価から控除する。

ⅳ　平年度の減価償却費に平年度経過後から起算して３年間における減価償却費が達したときは、ｉの認可の有効期間に係る条件を解除する。

ⅴ　平年度の減価償却費に平年度経過後から起算して３年間における減価償却費が達しないときは、認可の有効期間終了日の翌日から起算する平年度（以下「次の平年度」という。）における総括原価と収入を比較し、収入が総括原価を上回らない水準に運賃の上限を引き下げる。

なお、次の平年度における減価償却費の算定においては、既存設備の未償却残高から前倒しした額は、それぞれの設備における次の平年度の減価償却費から控除する。

ウ　計画等の変更

アは、平年度を超える期間における設備投資計画、減価償却費等の予定額等の変更について準用する。

（３）その他

方法①及び方法②により算定するときは、これにより運賃水準が急激に上昇し利用者の利益を損なうことのないよう留意する。

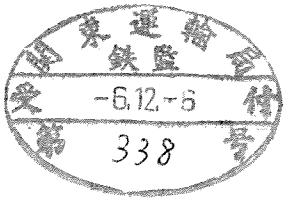
本ＭＢ第 787 号
2024 年 12 月 6 日

国土交通大臣
中　野　洋　昌　殿

東京都渋谷区代々木二丁目２番２号
東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　喜　勢　陽　一

鉄道事業の旅客の運賃の上限変更認可申請

当社では、このたび鉄道事業の旅客の運賃を別紙のとおり変更いたしたく、鉄道事業法（昭和 61 年法律第 92 号）第 16 条第１項及び同法施行規則（昭和 62 年運輸省令第６号）第 32 条の規定に基づき申請いたします。



1　名称及び住所
東京都渋谷区代々木二丁目２番２号
東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　　喜　勢　陽　一

2　変更しようとする運賃を適用する路線
当社内全線

3　変更しようとする運賃の上限の種類、額及び適用方法
別紙１のとおり

4　変更を必要とする理由
別紙２のとおり

5　実施希望日
2026 年３月

6　添付資料
旅客運賃等の算出の基礎を記載した書類（別紙３）

別紙１

変更しようとする運賃の種類、額及び適用方法

すべての運賃に消費税及び地方消費税（10%）を含んだ額とする。

Ⅰ　当社線内のみを利用する場合

１　普通旅客運賃

⑴　普通旅客運賃の賃率

①　幹線のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	300kmまでの部分	１kmにつき　16円96銭
第２地帯	300kmを超え 600kmまでの部分	１kmにつき　13円45銭
第３地帯	600kmを超える部分	１kmにつき　７円５銭

②　地方交通線のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	273kmまでの部分	１kmにつき　18円66銭
第２地帯	273kmを超え 546kmまでの部分	１kmにつき　14円80銭
第３地帯	546kmを超える部分	１kmにつき　７円70銭

③　電車特定区間のみを乗車する場合

削除

④　山手線等のみを乗車する場合

削除

⑵　普通旅客運賃の計算方法及び端数計算

普通旅客運賃は、別表第１の営業キロの区間別に定めるものとし、その額は、各区間の中央の営業キロについて⑴の賃率によって計算し、次の①及び②により端数計算した額に1.1を乗じ、以下の端数処理をした額とする。

１円単位運賃の端数処理は、１円未満の端数を切り捨て、１円単位とした額とする。10円単位運賃の端数処理は、10円未満の端数を切り上げ、10円単位とした額とする。

①　発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが100km以下のときは10円未満の端数を切り上げて10円単位とした額とする。

②　発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが101km以上のときは50円未満の端数を切り捨てて、又は50円以上の端数を切り上げて100円単位とした額とする。

⑶　10ｋｍまでの普通旅客運賃

区　分	１km から３km まで		４km から６km まで		７km から 10km まで	
	１円単位	10 円単位	１円単位	10 円単位	１円単位	10 円単位
幹線のみを乗車する場合	円 155	円 160	円 199	円 200	円 209	円 210
地方交通線のみを乗車する場合	円 155	円 160	円 199	円 200	円 220	円 220
幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合	円 155	円 160	円 199	円 200	円 220	円 220

2　定期旅客運賃

(1)　通勤定期旅客運賃

①　幹線のみを乗車する場合

別表第２のとおりとする。

②　地方交通線のみを乗車する場合

別表第３のとおりとする。

③　電車特定区間のみを乗車する場合

削除

④　山手線等のみを乗車する場合

削除

⑤　幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合

別表第４のとおりとする。

(2)　通学定期旅客運賃

①　電車特定区間のみを乗車する場合

削除

②　山手線等のみを乗車する場合

削除

Ⅱ　当社と北海道旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社の営業線を連続して乗車する場合

1　鉄道の旅客運賃及び料金の計算方法並びに適用方法

(1)　旅客運賃

当社と各会社の鉄道を連続して乗車する場合の旅客運賃は、通算した営業キロ又は運賃計算キロに基づき、次により計算した各会社の旅客運賃（以下「基準額」という。）に、当社線の乗車区間に対する営業キロ又は運賃計算キロによる基準額と営業キロ又は運賃計算キロによる当社の旅客運賃との差額（以下「加算額」という。）を加算する。

なお、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社又は九州旅客鉄道株式会社の鉄道とを連続して乗車する場合の旅客運賃は、前段により計算した額に、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社又は九州旅客鉄道株式会社の乗車区間に対する営業キロ又は運賃計算キロによる当該会社の定める加算額を加算する。

①　普通旅客運賃の基準額

ア　普通旅客運賃の基準額の賃率

(ｱ)　幹線のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	300kmまでの部分	１kmにつき　16円20銭
第２地帯	300kmを超え 600kmまでの部分	１kmにつき　12円85銭
第３地帯	600kmを超える部分	１kmにつき　７円５銭

(ｲ)　地方交通線のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	273kmまでの部分	１kmにつき　17円80銭
第２地帯	273kmを超え 546kmまでの部分	１kmにつき　14円10銭
第３地帯	546kmを超える部分	１kmにつき　７円70銭

イ　普通旅客運賃の基準額の計算方法及び端数計算

普通旅客運賃の基準額は、別表第１の営業キロの区間別に定めるものとし、その額は各区間の中央の営業キロについて、前アの賃率によって計算し、次の(ｱ)又は(ｲ)により端数計算した額に1.1を乗じ、10円未満の端数を四捨五入し10円単位とした額とする。

(ｱ)　発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが100km以下のときは、10円未満の端数を切り上げて10円単位とした額とする。

(ｲ)　発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが101km以上のときは、50円未満の端数を切り捨てて、又は50円以上の端数を切り上げて100円単位とした額とする。

ウ　幹線と地方交通線を連続して乗車する場合の普通旅客運賃の基準額の計算方法

通算した運賃計算キロについて、幹線のみを乗車する場合の普通旅客運賃の基準額の計算方法と同様の方法によって計算する。

エ　10kmまでの普通旅客運賃の基準額

区　　分	1 km から 3 km まで	4 km から 6 km まで	7 km から 10km まで
	10 円単位	10 円単位	10 円単位
幹線のみを乗車する場合	円 150	円 190	円 200
地方交通線のみを乗車する場合	円 150	円 190	円 210
幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合	円 150	円 190	円 210

②　定期旅客運賃の基準額

ア　通勤定期旅客運賃の基準額

(ｱ)　幹線のみを乗車する場合
別表第５のとおりとする。

(ｲ)　地方交通線のみを乗車する場合
別表第６のとおりとする。

(ｳ)　幹線と地方交通線を連続して乗車する場合
別表第７のとおりとする。

イ　通学定期旅客運賃の基準額

(ｱ)　幹線のみを乗車する場合
別表第８のとおりとする。

(ｲ)　地方交通線のみを乗車する場合
別表第９のとおりとする。

(ｳ)　幹線と地方交通線を連続して乗車する場合
別表第10のとおりとする。

別紙２

変更を必要とする理由

当社は 1987 年の会社発足以来、通勤・通学需要を支える高密度の輸送サービスを行う都市圏輸送や、新幹線に代表される高速輸送サービスを行う都市間輸送、地域の生活基盤を支える輸送サービスを行う地域輸送など、広範な鉄道ネットワークによる多様な輸送サービスを提供することで、鉄道事業者としての使命を果たしてまいりました。また、安全性とサービス品質の向上を実現し、鉄道のネットワークの拡充を進めることで、ご利用の増加につなげるとともに、生産性を向上させることで、財務体質を改善し、「鉄道の再生・復権」に取り組んでまいりました。上記のような経営努力を積み重ねることにより、会社発足後、これまでの間、運賃改定に依存することなく、現在の運賃水準を維持してまいりました。

しかしながら、コロナ禍を経て当社を取り巻く社会環境の変化が加速し、オンライン会議やテレワーク等の新しい生活様式の定着に伴って鉄道のご利用は減少しており、さらに昨今のエネルギー価格や物価の高騰による経費の増加、沿線人口の更なる減少や人材の流動性が高まる中での人材確保・定着に向けた待遇改善等、今後も厳しい経営環境が継続する見込みです。

このように鉄道事業の収益確保が厳しさを増す一方で、多様化するお客さまニーズ、鉄道に求められる社会的な役割を踏まえた安全やサービスの維持向上、老朽化した車両・設備の更新、激甚化する災害やカーボンニュートラル等に対応する設備投資や修繕等に必要な資金を安定的に確保することが困難な状況となっております。

つきましては、当社の経営努力を前提として、今後も鉄道事業をサステナブルに運営していくため、鉄道の旅客運賃の上限変更認可申請を行う次第です。

収入原価総括表

（単位：百万円、％）

科目		５年度（実績）	６年度（推定）	７年度（推定）	平年度　３年間合計（令和8～10年度）（推定）		増収額c b-a	増収率d c÷a×100
					現行 a	申請 b		
収入	旅客運賃収入	1,348,735	1,372,011	1,382,674	4,205,211	4,482,558	277,347	6.6
	定期外	928,419	947,509	955,131	2,914,608	3,080,199	165,591	5.7
	定期	420,317	424,501	427,543	1,290,603	1,402,359	111,756	8.7
	特別急行料金等収入	331,213	345,158	355,011	1,090,263	1,077,289	▲12,975	▲ 1.2
	運輸雑収等	171,535	160,932	160,958	482,684	482,684	0	0.0
	小　　計	1,851,484	1,878,101	1,898,642	5,778,159	6,042,531	264,372	4.6
	営業外収入	21,841	20,763	20,464	61,391	61,391	0	0.0
	合　　計	1,873,325	1,898,863	1,919,106	5,839,549	6,103,921	264,372	4.5
原価	適正コスト	611,199	641,871	657,523	2,060,971	2,060,971		
	その他人件費、経費等	348,653	357,405	364,641	1,077,843	1,077,843		
	動力費	106,132	111,112	111,831	338,440	338,440		
	賃借料	51,589	53,034	54,201	169,193	169,193		
	固定資産除却費	64,141	65,021	74,607	210,089	210,089		
	引当金繰入額・取崩額	24,000	24,000	24,000	72,000	72,000		
	研究開発費	19,293	20,498	20,641	60,662	60,662		
	諸税	96,353	97,181	101,047	322,136	322,136		
	減価償却費	298,848	305,589	309,754	989,068	989,068		
	小　　計	1,620,207	1,675,710	1,718,245	5,300,401	5,300,401		
	雑支出	7,006	6,646	6,646	19,938	19,938		
	法人税等	56,276	59,329	60,202	185,161	185,161		
	小　　計	1,683,489	1,741,685	1,785,092	5,505,500	5,505,500		
	事業報酬	180,708	182,736	184,724	564,552	564,552		
	特別損失	14,349	14,349	14,349	43,048	43,048		
	合　　計	1,878,546	1,938,770	1,984,165	6,113,100	6,113,100		
差引損益		▲5,221	▲39,907	▲65,059	▲273,550	▲9,178		
収支率		99.7	97.9	96.7	95.5	99.8		

（注）端数整理のため計が合わない場合がある。

別表第１

営業キロの区間

①　幹線のみを乗車する場合

区　　分	営業キロの区間	中央の営業キロ
11kmから50kmまで	11kmから５kmごとに区分した区間とする。	11kmから15kmまでは13kmとし、以上１区間を増すごとに５kmを加えたものとする。
51kmから100kmまで	51kmから10kmごとに区分した区間とする。	51kmから60kmまでは55kmとし、以上１区間を増すごとに10kmを加えたものとする。
101kmから600kmまで	101kmから20kmごとに区分した区間とする。	101kmから120kmまでは110km とし、以上１区間を増すごとに20kmを加えたものとする。
601km以上	601kmから40kmごとに区分した区間とする。	601kmから640kmまでは620kmとし、以上１区間を増すごとに40km を加えたものとする。

②　地方交通線のみを乗車する場合

営業キロの区間	中央の営業キロ
km　～　km	km
11　～　15	13
16　～　20	18
21　～　23	22
24　～　28	26
29　～　32	30
33　～　37	35
38　～　41	39
42　～　46	44
47　～　55	51
56　～　64	60
65　～　73	69
74　～　82	78
83　～　91	87
92　～　100	96
101　～　110	105

営業キロの区間	中央の営業キロ
km　～　km	km
111　～　128	119
129　～　146	137
147　～　164	155
165　～　182	173
183　～　200	191
201　～　219	210
220　～　237	228
238　～　255	246
256　～　273	264
274　～　291	282
292　～　310	301
311　～　328	319
329　～　346	337
347　～　364	355
365　～　382	373

営業キロの区間	中央の営業キロ
km km 383 ～ 400	km 391
401 ～ 419	410
420 ～ 437	428
438 ～ 455	446
456 ～ 473	464
474 ～ 491	482
492 ～ 510	501
511 ～ 528	519
529 ～ 546	537
547 ～ 582	564
583 ～ 619	601
620 ～ 655	637
656 ～ 691	673
692 ～ 728	710
729 ～ 764	746
765 ～ 800	782
801 ～ 837	819
838 ～ 873	855
874 ～ 910	892
911 ～ 946	928
947 ～ 982	964
983 ～1,019	1,001
1,020 ～1,055	1,037
1,056 ～1,091	1,073
1,092 ～1,128	1,110
1,129 ～1,164	1,146
1,165 ～1,200	1,182

別表第２

幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月	営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,910	13,960	26,620	51	26,040	74,210	140,620
2	4,910	13,960	26,620	52	26,540	75,640	143,320
3	4,910	13,960	26,620	53	26,960	76,840	145,580
4	5,890	16,790	31,810	54	27,510	78,400	148,550
5	5,890	16,790	31,810	55	27,950	79,660	150,660
6	5,890	16,790	31,810	56	28,440	81,050	150,660
7	6,240	17,780	33,700	57	28,870	82,280	150,660
8	6,240	17,780	33,700	58	29,420	83,850	150,660
9	6,240	17,780	33,700	59	29,880	85,160	150,660
10	6,240	17,780	33,700	60	30,360	86,530	150,660
11	7,840	22,340	41,630	61	30,780	87,720	166,210
12	7,840	22,340	41,630	62	31,230	89,010	168,640
13	7,840	22,340	41,630	63	31,740	90,460	171,400
14	7,840	22,340	41,630	64	32,180	91,710	173,770
15	7,840	22,340	41,630	65	32,780	93,410	177,010
16	10,480	29,860	54,310	66	33,200	94,620	177,360
17	10,480	29,860	54,310	67	33,640	95,870	177,360
18	10,480	29,860	54,310	68	34,170	97,380	177,360
19	10,480	29,860	54,310	69	34,680	98,840	177,360
20	10,480	29,860	54,310	70	35,190	100,290	177,360
21	13,120	37,380	66,970	71	35,510	101,200	191,750
22	13,120	37,380	66,970	72	36,120	102,940	195,050
23	13,120	37,380	66,970	73	36,540	104,140	197,320
24	13,120	37,380	66,970	74	37,050	105,590	200,070
25	13,120	37,380	66,970	75	37,460	106,760	202,280
26	15,330	43,690	79,650	76	38,070	108,500	204,100
27	15,600	44,460	79,650	77	38,500	109,720	204,100
28	15,600	44,460	79,650	78	38,970	111,060	204,100
29	15,600	44,460	79,650	79	39,470	112,490	204,100
30	15,600	44,460	79,650	80	40,000	114,000	204,100
31	17,970	51,210	92,330	81	40,690	115,970	219,730
32	18,450	52,580	92,330	82	41,190	117,390	222,430
33	18,720	53,350	92,330	83	41,670	118,760	225,020
34	18,720	53,350	92,330	84	42,160	120,160	227,660
35	18,720	53,350	92,330	85	42,740	121,810	230,800
36	20,450	58,290	105,010	86	43,210	123,140	232,430
37	20,900	59,600	105,010	87	43,670	124,460	232,430
38	21,290	60,700	105,010	88	44,160	125,860	232,430
39	21,580	61,520	105,010	89	44,650	127,250	232,430
40	21,580	61,520	105,010	90	45,130	128,620	232,430
41	22,590	64,380	117,670	91	45,810	130,560	247,370
42	22,920	65,320	117,670	92	46,350	132,100	250,290
43	23,260	66,290	117,670	93	46,740	133,210	252,400
44	23,750	67,690	117,670	94	47,310	134,830	255,470
45	24,100	68,690	117,670	95	47,740	136,060	257,800
46	24,240	69,070	130,350	96	48,280	137,600	260,710
47	24,510	69,920	130,350	97	48,830	139,170	263,680
48	24,880	70,960	130,350	98	49,260	140,380	266,000
49	25,200	71,820	130,350	99	49,770	141,840	268,760
50	25,500	72,720	130,350	100	50,320	143,410	271,730

別表第３

地方交通線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,920	13,980	26,620
2	4,920	13,980	26,620
3	4,920	13,980	26,620
4	6,240	17,740	33,750
5	6,240	17,740	33,750
6	6,240	17,740	33,750
7	6,560	18,700	35,420
8	6,560	18,700	35,420
9	6,560	18,700	35,420
10	6,560	18,700	35,420
11	7,840	22,340	41,630
12	7,840	22,340	41,630
13	7,840	22,340	41,630
14	7,840	22,340	41,630
15	7,840	22,340	41,630
16	10,480	29,860	54,310
17	10,480	29,860	54,310
18	10,480	29,860	54,310
19	10,480	29,860	54,310
20	10,480	29,860	54,310
21	13,120	37,380	66,970
22	13,120	37,380	66,970
23	13,130	37,380	66,970
24	15,600	44,460	79,650
25	15,600	44,460	79,650
26	15,600	44,460	79,650
27	15,600	44,460	79,650
28	15,780	44,970	79,650
29	18,450	52,580	92,330
30	18,720	53,340	92,330
31	18,720	53,340	92,330
32	18,730	53,380	92,330
33	20,900	59,600	105,010
34	21,290	60,700	105,010
35	21,580	61,520	105,010
36	21,580	61,520	105,010
37	21,590	61,530	105,010
38	22,920	65,320	117,670
39	23,260	66,290	117,670
40	23,750	67,690	117,670
41	24,180	68,910	117,670
42	24,510	69,920	130,350
43	24,880	70,960	130,350
44	25,200	71,820	130,350
45	25,500	72,720	130,350
46	26,040	74,210	130,490
47	26,540	75,640	143,320
48	26,960	76,840	145,580
49	27,510	78,400	148,550
50	27,950	79,660	150,660

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
51	28,870	82,280	150,660
52	29,420	83,850	150,660
53	29,880	85,160	150,660
54	30,360	86,530	150,660
55	30,760	87,670	150,740
56	31,230	89,010	168,640
57	31,740	90,460	171,400
58	32,180	91,710	173,770
59	32,780	93,410	177,010
60	33,200	94,620	177,360
61	34,170	97,380	177,360
62	34,680	98,840	177,360
63	35,190	100,290	177,360
64	35,480	101,120	177,550
65	36,120	102,940	195,050
66	36,540	104,140	197,320
67	37,050	105,590	200,070
68	37,460	106,760	202,280
69	38,070	108,500	204,100
70	38,500	109,720	204,100
71	39,470	112,490	204,100
72	40,000	114,000	204,100
73	40,680	115,940	204,390
74	41,190	117,390	222,430
75	41,670	118,760	225,020
76	42,160	120,160	227,660
77	42,740	121,810	230,800
78	43,210	123,140	232,270
79	43,670	124,460	232,270
80	44,160	125,860	232,270
81	45,130	128,620	232,270
82	45,530	129,760	232,270
83	46,300	131,920	249,990
84	46,670	133,020	252,060
85	47,210	134,500	254,930
86	47,610	135,650	257,050
87	48,120	137,110	257,630
88	48,640	138,560	257,630
89	49,050	139,710	257,630
90	49,530	141,170	257,630
91	49,800	141,880	257,630
92	50,340	143,470	271,840
93	50,860	144,950	274,640
94	51,370	146,400	277,400
95	51,920	147,970	280,370
96	52,500	149,630	283,500
97	52,980	150,990	286,090
98	53,550	152,620	289,170
99	54,070	154,100	291,980
100	54,650	155,750	295,110

別表第４

幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（１）発着区間の営業キロが１～１０キロメートルまでの場合

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,920	13,980	26,620
2	4,920	13,980	26,620
3	4,920	13,980	26,620
4	6,240	17,740	33,750
5	6,240	17,740	33,750
6	6,240	17,740	33,750
7	6,560	18,700	35,420
8	6,560	18,700	35,420
9	6,560	18,700	35,420
10	6,560	18,700	35,420

（２）発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合

発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃（別表第２）を適用する。

別表第５

幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,620	13,170	22,160
2	4,620	13,170	22,160
3	4,620	13,170	22,160
4	5,600	16,000	26,920
5	5,600	16,000	26,920
6	5,600	16,000	26,920
7	5,940	16,930	28,520
8	5,940	16,930	28,520
9	5,940	16,930	28,520
10	5,940	16,930	28,520
11	7,260	20,690	34,840
12	7,260	20,690	34,840
13	7,260	20,690	34,840
14	7,260	20,690	34,840
15	7,260	20,690	34,840
16	9,900	28,210	47,520
17	9,900	28,210	47,520
18	9,900	28,210	47,520
19	9,900	28,210	47,520
20	9,900	28,210	47,520
21	12,540	35,730	60,180
22	12,540	35,730	60,180
23	12,540	35,730	60,180
24	12,540	35,730	60,180
25	12,540	35,730	60,180
26	14,750	42,040	72,860
27	15,010	42,810	72,860
28	15,010	42,810	72,860
29	15,010	42,810	72,860
30	15,010	42,810	72,860
31	17,100	48,730	85,540
32	17,560	50,030	85,540
33	17,810	50,750	85,540
34	17,810	50,750	85,540
35	17,810	50,750	85,540
36	19,330	55,080	98,220
37	19,780	56,390	98,220
38	20,170	57,490	98,220
39	20,460	58,310	98,220
40	20,460	58,310	98,220
41	21,470	61,170	110,880
42	21,790	62,100	110,880
43	22,110	63,060	110,880
44	22,580	64,330	110,880
45	22,910	65,310	110,880
46	22,990	65,500	123,560
47	23,260	66,350	123,560
48	23,630	67,390	123,560
49	23,950	68,250	123,560
50	24,250	69,150	123,560

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
51	24,790	70,640	133,830
52	25,260	71,980	136,390
53	25,660	73,110	138,530
54	26,190	74,660	141,440
55	26,610	75,850	142,560
56	27,070	77,140	142,560
57	27,480	78,320	142,560
58	28,010	79,850	142,560
59	28,440	81,010	142,560
60	28,900	82,350	142,560
61	29,280	83,470	158,110
62	29,710	84,680	160,460
63	30,190	86,060	163,050
64	30,610	87,260	165,330
65	31,180	88,850	167,900
66	31,580	90,060	167,900
67	32,000	91,240	167,900
68	32,500	92,610	167,900
69	32,990	94,020	167,900
70	33,470	95,390	167,900
71	33,750	96,210	182,290
72	34,330	97,850	185,400
73	34,730	98,980	187,520
74	35,210	100,350	190,160
75	35,600	101,450	192,210
76	36,180	103,070	193,240
77	36,590	104,250	193,240
78	37,040	105,590	193,240
79	37,510	106,940	193,240
80	38,010	108,310	193,240
81	38,660	110,230	208,870
82	39,130	111,520	211,280
83	39,590	112,840	213,790
84	40,050	114,150	216,280
85	40,600	115,690	218,580
86	41,050	116,980	218,580
87	41,490	118,300	218,580
88	41,950	119,590	218,580
89	42,420	120,900	218,580
90	42,870	122,170	218,580
91	43,250	123,240	233,520
92	43,760	124,720	236,300
93	44,130	125,820	238,370
94	44,670	127,300	241,240
95	45,070	128,450	243,360
96	45,580	129,910	243,940
97	46,100	131,360	243,940
98	46,510	132,510	243,940
99	46,990	133,970	243,940
100	47,510	135,400	243,940

別表第６

地方交通線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,620	13,170	22,160
2	4,620	13,170	22,160
3	4,620	13,170	22,160
4	5,940	16,930	28,520
5	5,940	16,930	28,520
6	5,940	16,930	28,520
7	6,260	17,890	30,100
8	6,260	17,890	30,100
9	6,260	17,890	30,100
10	6,260	17,890	30,100
11	7,260	20,690	34,840
12	7,260	20,690	34,840
13	7,260	20,690	34,840
14	7,260	20,690	34,840
15	7,260	20,690	34,840
16	9,900	28,210	47,520
17	9,900	28,210	47,520
18	9,900	28,210	47,520
19	9,900	28,210	47,520
20	9,900	28,210	47,520
21	12,540	35,730	60,180
22	12,540	35,730	60,180
23	12,540	35,730	60,180
24	15,010	42,810	72,860
25	15,010	42,810	72,860
26	15,010	42,810	72,860
27	15,010	42,810	72,860
28	15,180	43,270	72,860
29	17,560	50,030	85,540
30	17,810	50,750	85,540
31	17,810	50,750	85,540
32	17,820	50,790	85,540
33	19,780	56,390	98,220
34	20,170	57,490	98,220
35	20,460	58,310	98,220
36	20,460	58,310	98,220
37	20,460	58,310	98,220
38	21,790	62,100	110,880
39	22,110	63,060	110,880
40	22,580	64,330	110,880
41	22,990	65,500	110,880
42	23,260	66,350	123,560
43	23,630	67,390	123,560
44	23,950	68,250	123,560
45	24,250	69,150	123,560
46	24,790	70,640	123,560
47	25,260	71,980	136,390
48	25,660	73,110	138,530
49	26,190	74,660	141,440
50	26,610	75,850	142,560

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
51	27,480	78,320	142,560
52	28,010	79,850	142,560
53	28,440	81,010	142,560
54	28,900	82,350	142,560
55	29,280	83,470	142,560
56	29,710	84,680	160,460
57	30,190	86,060	163,050
58	30,610	87,260	165,330
59	31,180	88,850	167,900
60	31,580	90,060	167,900
61	32,500	92,610	167,900
62	32,990	94,020	167,900
63	33,470	95,390	167,900
64	33,750	96,210	167,900
65	34,330	97,850	185,400
66	34,730	98,980	187,520
67	35,210	100,350	190,160
68	35,600	101,450	192,210
69	36,180	103,070	193,240
70	36,590	104,250	193,240
71	37,510	106,940	193,240
72	38,010	108,310	193,240
73	38,660	110,230	193,240
74	39,130	111,520	211,280
75	39,590	112,840	213,790
76	40,050	114,150	216,280
77	40,600	115,690	218,580
78	41,050	116,980	218,580
79	41,490	118,300	218,580
80	41,950	119,590	218,580
81	42,870	122,170	218,580
82	43,250	123,240	218,580
83	43,760	124,720	236,300
84	44,130	125,820	238,370
85	44,670	127,300	241,240
86	45,070	128,450	243,360
87	45,580	129,910	243,940
88	46,100	131,360	243,940
89	46,510	132,510	243,940
90	46,990	133,970	243,940
91	47,260	134,680	243,940
92	47,800	136,270	258,150
93	48,290	137,590	260,710
94	48,780	139,010	263,380
95	49,300	140,500	266,230
96	49,850	142,040	269,140
97	50,300	143,400	270,860
98	50,850	144,940	270,860
99	51,340	146,340	270,860
100	51,890	147,880	270,860

別表第７

幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額

（１）発着区間の営業キロが１～１０キロメートルまでの場合

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,620	13,170	22,160
2	4,620	13,170	22,160
3	4,620	13,170	22,160
4	5,940	16,930	28,520
5	5,940	16,930	28,520
6	5,940	16,930	28,520
7	6,260	17,890	30,100
8	6,260	17,890	30,100
9	6,260	17,890	30,100
10	6,260	17,890	30,100

（２）発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合

発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額（別表第５）を適用する。

別表第８

幹線のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	2,760	7,830	14,860
2	2,760	7,830	14,860
3	2,760	7,830	14,860
4	3,190	9,060	17,170
5	3,450	9,880	18,710
6	3,720	10,600	20,100
7	4,000	11,420	21,620
8	4,410	12,570	23,820
9	4,710	13,390	25,360
10	4,840	13,800	26,140
11	5,710	16,280	30,830
12	5,840	16,610	31,480
13	5,960	16,990	32,210
14	6,120	17,450	33,030
15	6,120	17,450	33,030
16	7,510	21,410	40,590
17	7,680	21,900	41,460
18	7,680	21,900	41,460
19	7,800	22,260	42,180
20	7,950	22,670	42,950
21	8,110	23,110	43,780
22	8,230	23,490	44,490
23	8,230	23,490	44,490
24	8,340	23,770	45,040
25	8,370	23,850	45,200
26	8,410	23,990	45,450
27	8,410	23,990	45,450
28	8,550	24,350	46,160
29	8,550	24,350	46,160
30	8,700	24,780	46,920
31	8,810	25,110	47,600
32	8,810	25,110	47,600
33	8,890	25,360	48,050
34	8,940	25,520	48,360
35	9,190	26,180	49,590
36	9,250	26,370	49,960
37	9,280	26,460	50,140
38	9,530	27,170	51,500
39	9,570	27,310	51,740
40	9,860	28,100	53,230
41	10,100	28,790	54,540
42	10,300	29,340	55,610
43	10,590	30,190	57,210
44	10,740	30,600	57,970
45	11,030	31,450	59,590
46	11,150	31,830	60,290
47	11,290	32,140	60,890
48	11,600	33,040	62,620
49	11,800	33,670	63,800
50	12,130	34,580	65,530

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
51	12,330	35,150	66,600
52	12,630	36,010	68,250
53	12,820	36,560	69,270
54	13,010	37,080	70,290
55	13,300	37,930	71,880
56	13,570	38,650	73,250
57	13,690	39,030	73,950
58	13,980	39,900	75,550
59	14,250	40,610	76,930
60	14,490	41,300	78,220
61	14,560	41,500	78,660
62	14,870	42,370	80,260
63	15,150	43,190	81,800
64	15,370	43,800	82,980
65	15,600	44,460	84,240
66	15,880	45,260	85,780
67	16,040	45,720	86,600
68	16,470	46,930	88,940
69	16,550	47,200	89,410
70	16,840	47,970	90,880
71	17,030	48,550	92,010
72	17,290	49,340	93,450
73	17,640	50,280	95,280
74	17,810	50,750	96,170
75	17,980	51,230	97,060
76	18,230	51,950	98,420
77	18,470	52,660	99,730
78	18,790	53,570	101,530
79	18,900	53,870	102,060
80	19,220	54,800	103,840
81	19,590	55,840	105,800
82	19,780	56,390	106,800
83	20,050	57,160	108,290
84	20,250	57,710	109,360
85	20,530	58,530	110,900
86	20,740	59,060	111,900
87	21,000	59,880	113,440
88	21,270	60,600	114,830
89	21,350	60,860	115,300
90	21,660	61,750	117,020
91	21,910	62,410	118,280
92	22,220	63,330	119,980
93	22,440	63,940	121,160
94	22,530	64,240	121,710
95	22,860	65,150	123,440
96	23,060	65,700	124,510
97	23,290	66,380	125,760
98	23,590	67,240	127,410
99	23,710	67,560	128,010
100	23,900	68,160	129,140

別表第９

地方交通線のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	2,760	7,830	14,860
2	2,760	7,830	14,860
3	2,760	7,830	14,860
4	3,390	9,690	18,350
5	3,690	10,510	19,890
6	3,980	11,360	21,510
7	4,290	12,190	23,110
8	4,720	13,420	25,420
9	5,010	14,270	27,030
10	5,140	14,680	27,820
11	5,960	16,990	32,210
12	6,120	17,450	33,030
13	6,120	17,450	33,030
14	6,710	19,160	34,840
15	6,710	19,160	34,840
16	7,680	21,900	41,460
17	7,800	22,260	42,180
18	7,950	22,670	42,950
19	8,110	23,110	43,780
20	8,230	23,490	44,490
21	8,340	23,770	45,040
22	8,370	23,850	45,200
23	8,410	23,990	45,450
24	8,410	23,990	45,450
25	8,550	24,350	46,160
26	8,550	24,350	46,160
27	8,700	24,780	46,920
28	8,810	25,110	47,600
29	8,810	25,110	47,600
30	8,890	25,360	48,050
31	9,190	26,180	49,590
32	9,250	26,370	49,960
33	9,280	26,460	50,140
34	9,530	27,170	51,500
35	9,570	27,310	51,740
36	9,860	28,100	53,230
37	10,100	28,790	54,540
38	10,300	29,340	55,610
39	10,590	30,190	57,210
40	10,740	30,600	57,970
41	11,150	31,830	60,290
42	11,290	32,140	60,890
43	11,600	33,040	62,620
44	11,800	33,670	63,800
45	12,130	34,580	65,530
46	12,330	35,150	66,600
47	12,630	36,010	68,250
48	12,820	36,560	69,270
49	13,010	37,080	70,290
50	13,300	37,930	71,880

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
51	13,690	39,030	73,950
52	13,980	39,900	75,550
53	14,250	40,610	76,930
54	14,490	41,300	78,220
55	14,560	41,500	78,660
56	14,870	42,370	80,260
57	15,150	43,190	81,800
58	15,370	43,800	82,980
59	15,600	44,460	84,240
60	15,880	45,260	85,780
61	16,470	46,930	88,940
62	16,550	47,200	89,410
63	16,840	47,970	90,880
64	17,030	48,550	92,010
65	17,290	49,340	93,450
66	17,640	50,280	95,280
67	17,810	50,750	96,170
68	17,980	51,230	97,060
69	18,230	51,950	98,420
70	18,470	52,660	99,730
71	18,900	53,870	102,060
72	19,220	54,800	103,840
73	19,590	55,840	105,800
74	19,780	56,390	106,800
75	20,050	57,160	108,290
76	20,250	57,710	109,360
77	20,530	58,530	110,900
78	20,740	59,060	111,900
79	21,000	59,880	113,440
80	21,270	60,600	114,830
81	21,660	61,750	117,020
82	21,910	62,410	118,280
83	22,220	63,330	119,980
84	22,440	63,940	121,160
85	22,530	64,240	121,710
86	22,860	65,150	123,440
87	23,060	65,700	124,510
88	23,290	66,380	125,760
89	23,590	67,240	127,410
90	23,710	67,560	128,010
91	23,890	68,140	129,090
92	24,230	69,070	130,870
93	24,460	69,730	132,100
94	24,630	70,200	133,010
95	24,960	71,160	134,840
96	25,180	71,730	135,920
97	25,450	72,580	137,510
98	25,770	73,460	139,190
99	25,910	73,820	139,890
100	26,180	74,610	141,380

別表第10

幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額

（1）発着区間の営業キロが
１～１０キロメートルまでの場合

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	2,760	7,830	14,860
2	2,760	7,830	14,860
3	2,760	7,830	14,860
4	3,390	9,690	18,350
5	3,690	10,510	19,890
6	3,980	11,360	21,510
7	4,290	12,190	23,110
8	4,720	13,420	25,420
9	5,010	14,270	27,030
10	5,140	14,680	27,820

（2）発着区間の営業キロが
１０キロメートルを超える場合

発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額（別表第８）を適用する。

新旧対照表（鉄道事業の旅客の運賃の上限変更認可申請）

旧

旅客運賃・料金並びに運賃・料金の計算方法及び適用方法

Ⅰ　当社線内のみを利用する場合
第１　基本運賃及び料金

１　普通旅客運賃

（中略）

⑵　普通旅客運賃の賃率

①　幹線（別表第１の営業線中◎印を附した営業線をいう。以下同じ。）のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	300kmまでの部分	１kmにつき　16円20銭
第２地帯	300kmを超え　600kmまでの部分	１kmにつき　12円85銭
第３地帯	600kmを超える部分	１kmにつき　７円５銭

②　地方交通線（別表第１の営業線中幹線以外の営業線をいう。以下同じ。）のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	273kmまでの部分	１kmにつき　17円80銭
第２地帯	273kmを超え　546kmまでの部分	１kmにつき　14円10銭
第３地帯	546kmを超える部分	１kmにつき　７円70銭

~~③　電車特定区間（別表第２の営業線の区間をいう。以下同じ。）のみを乗車する場合~~

~~地帯~~	~~営業キロ~~	~~賃率~~
~~第１地帯~~	~~300kmまでの部分~~	~~１kmにつき　15円30銭~~
~~第２地帯~~	~~300kmを超える部分~~	~~１kmにつき　12円15銭~~

~~（注）　山手線等のみを乗車する場合を除く。~~

新

旅客運賃・料金並びに運賃・料金の計算方法及び適用方法

Ⅰ　当社線内のみを利用する場合
第１　基本運賃及び料金

１　普通旅客運賃

（中略）

⑵　普通旅客運賃の賃率

①　幹線（別表第１の営業線中◎印を附した営業線をいう。以下同じ。）のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	300kmまでの部分	１kmにつき　16円96銭
第２地帯	300kmを超え　600kmまでの部分	１kmにつき　13円45銭
第３地帯	600kmを超える部分	１kmにつき　７円５銭

②　地方交通線（別表第１の営業線中幹線以外の営業線をいう。以下同じ。）のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	273kmまでの部分	１kmにつき　18円66銭
第２地帯	273kmを超え　546kmまでの部分	１kmにつき　14円80銭
第３地帯	546kmを超える部分	１kmにつき　７円70銭

（削除）

旧

④　山手線等（別表第３の営業線の区間をいう。以下同じ。）のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	300kmまでの部分	１kmにつき　13円25銭

(3)　普通旅客運賃の計算方法及び端数計算

普通旅客運賃は、別表第４の営業キロの区間別に定めるものとし、その額は、各区間の中央の営業キロについて(2)の賃率によって計算し、次の①及び②により端数計算した額に1.1を乗じ、以下の端数処理をした額とする。

１円単位運賃の端数処理は、１円未満の端数を切り捨て、１円単位とした額とする。

10円単位運賃の端数処理は、10円未満の端数を四捨五入し10円単位とした額とする。ただし、電車特定区間のみを乗車する場合に限り10円未満の端数を切り上げ、10円単位とした額とする。

①　発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが100km以下のときは10円未満の端数を切り上げて10円単位とした額とする。

②　発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが101km以上のときは50円未満の端数を切り捨てて、又は50円以上の端数を切り上げて100円単位とした額とする。

（中略）

(8)　10ｋｍまでの普通旅客運賃

区　分	１kmから３kmまで			４kmから６kmまで		
	税抜運賃（＊）	１円単位	10円単位	税抜運賃（＊）	１円単位	10円単位
電車特定区間のみを乗車する場合	円 124	円 136	円 140	円 143	円 157	円 160
幹線のみを乗車する場合	円 134	円 147	円 150	円 172	円 189	円 190
地方交通線のみを乗車する場合	円 134	円 147	円 150	円 172	円 189	円 190
幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合	円 134	円 147	円 150	円 172	円 189	円 190

新

（削除）

(3)　普通旅客運賃の計算方法及び端数計算

普通旅客運賃は、別表第２の営業キロの区間別に定めるものとし、その額は、各区間の中央の営業キロについて(2)の賃率によって計算し、次の①及び②により端数計算した額に1.1を乗じ、以下の端数処理をした額とする。

１円単位運賃の端数処理は、１円未満の端数を切り捨て、１円単位とした額とする。

10円単位運賃の端数処理は、10円未満の端数を切り上げ、10円単位とした額とする。

①　発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが100km以下のときは10円未満の端数を切り上げて10円単位とした額とする。

②　発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが101km以上のときは50円未満の端数を切り捨てて、又は50円以上の端数を切り上げて100円単位とした額とする。

（中略）

(8)　10ｋｍまでの普通旅客運賃

区　分	１kmから３kmまで		４kmから６kmまで	
	１円単位	10円単位	１円単位	10円単位
幹線のみを乗車する場合	円 155	円 160	円 199	円 200
地方交通線のみを乗車する場合	円 155	円 160	円 199	円 200
幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合	円 155	円 160	円 199	円 200

旧

区　　分	7 km から 10km まで		
	~~税抜運賃（＊）~~	1 円単位	10 円単位
~~電車特定区間のみを乗車する場合~~	~~円 153~~	~~円 168~~	~~円 170~~
幹線のみを乗車する場合	~~円 181~~	~~円 199~~	円 200
地方交通線のみを乗車する場合	~~円 191~~	円 210	円 210
幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合	~~円 191~~	円 210	円 210

~~＊平成 26 年 3 月 31 日までの普通旅客運賃に 105 分の 5 を乗じ算出した税額を同運賃から減額して算出した額である。~~

（中略）

2　定期旅客運賃

⑴　通勤定期旅客運賃

①　幹線のみを乗車する場合
別表第7のとおりとする。

②　地方交通線のみを乗車する場合
別表第8のとおりとする。

~~③　電車特定区間のみを乗車する場合
別表第９のとおりとする。~~

~~④　山手線等のみを乗車する場合
別表第10のとおりとする。~~

⑤　幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合
別表第11のとおりとする。

（中略）

⑵　通学定期旅客運賃

（中略）

新

区　　分	7 km から 10km まで	
	1 円単位	10 円単位
幹線のみを乗車する場合	円 209	円 210
地方交通線のみを乗車する場合	円 220	円 220
幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合	円 220	円 220

（中略）

2　定期旅客運賃

⑴　通勤定期旅客運賃

①　幹線のみを乗車する場合
別表第6のとおりとする。

②　地方交通線のみを乗車する場合
別表第7のとおりとする。

（削除）

（削除）

③　幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合
別表第8のとおりとする。

（中略）

⑵　通学定期旅客運賃

（中略）

旧	新
~~③　電車特定区間のみを乗車する場合~~ ~~別表第15のとおりとする。~~ ~~④　山手線等のみを乗車する場合~~ ~~別表第16のとおりとする。~~ （中略）	（削除） （削除） （中略）
Ⅱ　当社と北海道旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社の営業線を連続して乗車する場合の旅客運賃・料金の計算方法並びに適用方法 （中略）	Ⅱ　当社と北海道旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社の営業線を連続して乗車する場合の旅客運賃・料金の計算方法並びに適用方法 （中略）
3　旅客運賃及び料金の計算方法並びに適用方法 ⑴　当社と東海旅客鉄道株式会社若しくは西日本旅客鉄道株式会社又は当社と東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社のみを連続して乗車する場合の旅客運賃 通算した営業キロ又は運賃計算キロに基づき、次により計算した旅客運賃を適用する。 ①　普通旅客運賃 ア　イ及びウ以外の普通旅客運賃 適用する普通旅客運賃の賃率は次によることとし、当社の幹線のみを乗車する場合又は地方交通線のみを乗車する場合の普通旅客運賃の計算方法と同様の方法によって計算する。 (ｱ)　地方交通線のみを乗車する場合 通算した営業キロについて、当社の地方交通線のみを乗車する場合の賃率を適用する。 (ｲ)　幹線のみを乗車する場合 通算した営業キロについて、当社の幹線のみを乗車する場合の賃率を適用する。 (ｳ)　(ｱ)及び(ｲ)　以外の区間を乗車する場合 通算した運賃計算キロについて、当社の幹線のみを乗車する場合の賃率を適用する。	3　旅客運賃及び料金の計算方法並びに適用方法 ⑴　旅客運賃 当社と各会社の鉄道を連続して乗車する場合の旅客運賃は、通算した営業キロ又は運賃計算キロに基づき、次により計算した各会社の旅客運賃（以下「基準額」という。）に、当社線の乗車区間に対する営業キロ又は運賃計算キロによる基準額と営業キロ又は運賃計算キロによる当社の旅客運賃との差額（以下「加算額」という。）を加算する。 なお、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社又は九州旅客鉄道株式会社の鉄道とを連続して乗車する場合の旅客運賃は、前段により計算した額に、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社又は九州旅客鉄道株式会社の乗車区間に対する営業キロ又は運賃計算キロによる当該会社の定める加算額を加算する。 ①　普通旅客運賃の基準額 ア　普通旅客運賃の基準額の賃率 (ｱ)　幹線のみを乗車する場合 | 地帯	営業キロ	賃率
---	---	---
第１地帯	300kmまでの部分	１kmにつき　16円20銭
第２地帯	300kmを超え 600kmまでの部分	１kmにつき　12円85銭
第３地帯	600kmを超える部分	１kmにつき　７円５銭	 (ｲ)　地方交通線のみを乗車する場合

旧

イ　新幹線を利用する場合の普通旅客運賃

新幹線東京・品川間と新幹線以外の線区を連続して乗車する場合で、その発着となる駅が電車特定区間内にあるときの普通旅客運賃は、電車特定区間内のみを乗車する場合と同様の方法によって計算した額とし、また、その発着となる駅が山手線等の区間内にあるときの普通旅客運賃は、山手線等のみを乗車する場合と同様の方法によって計算した額とする。

ウ　10ｋｍまでの普通旅客運賃

10ｋｍまでの普通旅客運賃については、通算した営業キロについて、当社の10ｋｍまでの普通旅客運賃を適用する。

②　定期旅客運賃

適用する定期旅客運賃は、次のとおりとする。

ア　地方交通線のみを乗車する場合

通算した営業キロについて、当社の地方交通線のみを乗車する場合の定期旅客運賃を適用する。

イ　幹線のみを乗車する場合

通算した営業キロについて、当社の幹線のみを乗車する場合の定期旅客運賃を適用する。

ウ　ア及びイ以外の区間を乗車する場合

発着区間の営業キロが10キロメートルまでのときは、通算した営業キロについて当社の地方交通線のみを乗車する場合の定期旅客運賃を適用し、発着区間の営業キロが10キロメートルを超えるときは、通算した運賃計算キロについて当社の幹線のみを乗車する場合の定期旅客運賃を適用する。

⑵　当社と各会社とを連続して乗車する場合で、前号以外の場合の旅客運賃

通算した営業キロ又は運賃計算キロに基づき、前号の計算方法により計算した旅客運賃を適用した額（「基準額」という。）に、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社又は九州旅客鉄道株式会社の乗車区間に対する営業キロ又は運賃計算キロによる当該会社の定める加算額を加算する。

新

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	273kmまでの部分	１kmにつき　17円80銭
第２地帯	273kmを超え 546kmまでの部分	１kmにつき　14円10銭
第３地帯	546kmを超える部分	１kmにつき　７円70銭

イ　普通旅客運賃の基準額の計算方法及び端数計算

普通旅客運賃の基準額は、別表第２の営業キロの区間別に定めるものとし、その額は各区間の中央の営業キロについて、前アの賃率によって計算し、次の(ｱ)又は(ｲ)により端数計算した額に 1.1 を乗じ、10 円未満の端数を四捨五入し 10 円単位とした額とする。

(ｱ)　発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが 100km 以下のときは、10 円未満の端数を切り上げて 10 円単位とした額とする。

(ｲ)　発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが 101km 以上のときは、50 円未満の端数を切り捨てて、又は 50 円以上の端数を切り上げて 100 円単位とした額とする。

ウ　幹線と地方交通線を連続して乗車する場合の普通旅客運賃の基準額の計算方法

通算した運賃計算キロについて、幹線のみを乗車する場合の普通旅客運賃の基準額の計算方法と同様の方法によって計算する。

エ　10 kmまでの普通旅客運賃の基準額

区　分	1kmから3kmまで 10円単位	4kmから6kmまで 10円単位	7kmから10kmまで 10円単位
幹線のみを乗車する場合	150円	190円	200円
地方交通線のみを乗車する場合	150円	190円	210円
幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合	150円	190円	210円

②　定期旅客運賃の基準額

ア　通勤定期旅客運賃の基準額

(ｱ)　幹線のみを乗車する場合

別表第 29 のとおりとする。

旧	新
（中略）	(ｲ) 地方交通線のみを乗車する場合 別表第 30 のとおりとする。 (ｳ) 幹線と地方交通線を連続して乗車する場合 別表第 31 のとおりとする。 イ　通学定期旅客運賃の基準額 (ｱ) 幹線のみを乗車する場合 別表第 32 のとおりとする。 (ｲ) 地方交通線のみを乗車する場合 別表第 33 のとおりとする。 (ｳ) 幹線と地方交通線を連続して乗車する場合 別表第 34 のとおりとする。 （中略）

旧	新
別表第２ 電車特定区間の範囲 | 営業線	区間
赤羽線	池袋から赤羽まで
五日市線	拝島から武蔵五日市まで
青梅線	立川から奥多摩まで
京葉線	東京から千葉みなとまで及び市川塩浜から分岐して西船橋を経由して南船橋まで
常磐線	日暮里から取手まで
総武線	東京から千葉まで及び錦糸町から御茶ノ水まで
中央線	神田から高尾まで
鶴見線	鶴見から扇町まで並びに浅野から分岐して海芝浦まで及び武蔵白石から分岐して大川まで
東海道線	東京から川崎及び横浜を経由して大船まで、品川から新川崎を経由して鶴見まで並びに鶴見から横浜羽沢まで
東北線	東京から王子を経由して大宮まで及び日暮里から尾久を経由して赤羽まで並びに赤羽から武蔵浦和を経由して大宮まで
南武線	川崎から立川まで及び尻手から分岐して浜川崎まで
根岸線	横浜から大船まで
武蔵野線	府中本町から東浦和を経由して西船橋まで
山手線	品川から新宿を経由して田端まで
横須賀線	大船から久里浜まで
横浜線	東神奈川から八王子まで | ※　東海道線の項中「鶴見から横浜羽沢まで」については、実施運賃として電車特定区間の範囲としている。 別表第３ 山手線等の範囲 | 営業線	区間
総武線	秋葉原から御茶ノ水まで
中央線	神田から新宿まで
東海道線	東京から品川まで
東北線	東京から田端まで
山手線	品川から新宿を経由して田端まで		（削除） （削除）

旧

別表第７

幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月	営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,620	13,170	22,160	51	24,790	70,640	133,830
2	4,620	13,170	22,160	52	25,260	71,980	136,390
3	4,620	13,170	22,160	53	25,660	73,110	138,530
4	5,600	16,000	26,920	54	26,190	74,660	141,440
5	5,600	16,000	26,920	55	26,610	75,850	142,560
6	5,600	16,000	26,920	56	27,070	77,140	142,560
7	5,940	16,930	28,520	57	27,480	78,320	142,560
8	5,940	16,930	28,520	58	28,010	79,850	142,560
9	5,940	16,930	28,520	59	28,440	81,010	142,560
10	5,940	16,930	28,520	60	28,900	82,350	142,560
11	7,260	20,690	34,840	61	29,280	83,470	158,110
12	7,260	20,690	34,840	62	29,710	84,680	160,460
13	7,260	20,690	34,840	63	30,190	86,060	163,050
14	7,260	20,690	34,840	64	30,610	87,260	165,330
15	7,260	20,690	34,840	65	31,180	88,850	167,900
16	9,900	28,210	47,520	66	31,580	90,060	167,900
17	9,900	28,210	47,520	67	32,000	91,240	167,900
18	9,900	28,210	47,520	68	32,500	92,610	167,900
19	9,900	28,210	47,520	69	32,990	94,020	167,900
20	9,900	28,210	47,520	70	33,470	95,390	167,900
21	12,540	35,730	60,180	71	33,750	96,210	182,290
22	12,540	35,730	60,180	72	34,330	97,850	185,400
23	12,540	35,730	60,180	73	34,730	98,980	187,520
24	12,540	35,730	60,180	74	35,210	100,350	190,160
25	12,540	35,730	60,180	75	35,600	101,450	192,210
26	14,750	42,040	72,860	76	36,180	103,070	193,240
27	15,010	42,810	72,860	77	36,590	104,250	193,240
28	15,010	42,810	72,860	78	37,040	105,590	193,240
29	15,010	42,810	72,860	79	37,510	106,940	193,240
30	15,010	42,810	72,860	80	38,010	108,310	193,240
31	17,100	48,730	85,540	81	38,660	110,230	208,870
32	17,560	50,030	85,540	82	39,130	111,520	211,280
33	17,810	50,750	85,540	83	39,590	112,840	213,790
34	17,810	50,750	85,540	84	40,050	114,150	216,280
35	17,810	50,750	85,540	85	40,600	115,690	218,580
36	19,330	55,080	98,220	86	41,050	116,980	218,580
37	19,780	56,390	98,220	87	41,490	118,300	218,580
38	20,170	57,490	98,220	88	41,950	119,590	218,580
39	20,460	58,310	98,220	89	42,420	120,900	218,580
40	20,460	58,310	98,220	90	42,870	122,170	218,580
41	21,470	61,170	110,880	91	43,250	123,240	233,520
42	21,790	62,100	110,880	92	43,760	124,720	236,300
43	22,110	63,060	110,880	93	44,130	125,820	238,370
44	22,580	64,330	110,880	94	44,670	127,300	241,240
45	22,910	65,310	110,880	95	45,070	128,450	243,360
46	22,990	65,500	123,560	96	45,580	129,910	243,940
47	23,260	66,350	123,560	97	46,100	131,360	243,940
48	23,630	67,390	123,560	98	46,510	132,510	243,940
49	23,950	68,250	123,560	99	46,990	133,970	243,940
50	24,250	69,150	123,560	100	47,510	135,400	243,940

新

別表第６

幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月	営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,910	13,960	26,620	51	26,040	74,210	140,620
2	4,910	13,960	26,620	52	26,540	75,640	143,320
3	4,910	13,960	26,620	53	26,960	76,840	145,580
4	5,890	16,790	31,810	54	27,510	78,400	148,550
5	5,890	16,790	31,810	55	27,950	79,660	150,660
6	5,890	16,790	31,810	56	28,440	81,050	150,660
7	6,240	17,780	33,700	57	28,870	82,280	150,660
8	6,240	17,780	33,700	58	29,420	83,850	150,660
9	6,240	17,780	33,700	59	29,880	85,160	150,660
10	6,240	17,780	33,700	60	30,360	86,530	150,660
11	7,840	22,340	41,630	61	30,780	87,720	166,210
12	7,840	22,340	41,630	62	31,230	89,010	168,640
13	7,840	22,340	41,630	63	31,740	90,460	171,400
14	7,840	22,340	41,630	64	32,180	91,710	173,770
15	7,840	22,340	41,630	65	32,780	93,410	177,010
16	10,480	29,860	54,310	66	33,200	94,620	177,360
17	10,480	29,860	54,310	67	33,640	95,870	177,360
18	10,480	29,860	54,310	68	34,170	97,380	177,360
19	10,480	29,860	54,310	69	34,680	98,840	177,360
20	10,480	29,860	54,310	70	35,190	100,290	177,360
21	13,120	37,380	66,970	71	35,510	101,200	191,750
22	13,120	37,380	66,970	72	36,120	102,940	195,050
23	13,120	37,380	66,970	73	36,540	104,140	197,320
24	13,120	37,380	66,970	74	37,050	105,590	200,070
25	13,120	37,380	66,970	75	37,460	106,760	202,280
26	15,330	43,690	79,650	76	38,070	108,500	204,100
27	15,600	44,460	79,650	77	38,500	109,720	204,100
28	15,600	44,460	79,650	78	38,970	111,060	204,100
29	15,600	44,460	79,650	79	39,470	112,490	204,100
30	15,600	44,460	79,650	80	40,000	114,000	204,100
31	17,970	51,210	92,330	81	40,690	115,970	219,730
32	18,450	52,580	92,330	82	41,190	117,390	222,430
33	18,720	53,350	92,330	83	41,670	118,760	225,020
34	18,720	53,350	92,330	84	42,160	120,160	227,660
35	18,720	53,350	92,330	85	42,740	121,810	230,800
36	20,450	58,290	105,010	86	43,210	123,140	232,430
37	20,900	59,600	105,010	87	43,670	124,460	232,430
38	21,290	60,700	105,010	88	44,160	125,860	232,430
39	21,580	61,520	105,010	89	44,650	127,250	232,430
40	21,580	61,520	105,010	90	45,130	128,620	232,430
41	22,590	64,380	117,670	91	45,810	130,560	247,370
42	22,920	65,320	117,670	92	46,350	132,100	250,290
43	23,260	66,290	117,670	93	46,740	133,210	252,400
44	23,750	67,690	117,670	94	47,310	134,830	255,470
45	24,100	68,690	117,670	95	47,740	136,060	257,800
46	24,240	69,070	130,350	96	48,280	137,600	260,710
47	24,510	69,920	130,350	97	48,830	139,170	263,680
48	24,880	70,960	130,350	98	49,260	140,380	266,000
49	25,200	71,820	130,350	99	49,770	141,840	268,760
50	25,500	72,720	130,350	100	50,320	143,410	271,730

旧

別表第８

地方交通線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月	営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,620	13,170	22,160	51	27,480	78,320	142,560
2	4,620	13,170	22,160	52	28,010	79,850	142,560
3	4,620	13,170	22,160	53	28,440	81,010	142,560
4	5,940	16,930	28,520	54	28,900	82,350	142,560
5	5,940	16,930	28,520	55	29,280	83,470	142,560
6	5,940	16,930	28,520	56	29,710	84,680	160,460
7	6,260	17,890	30,100	57	30,190	86,060	163,050
8	6,260	17,890	30,100	58	30,610	87,260	165,330
9	6,260	17,890	30,100	59	31,180	88,850	167,900
10	6,260	17,890	30,100	60	31,580	90,060	167,900
11	7,260	20,690	34,840	61	32,500	92,610	167,900
12	7,260	20,690	34,840	62	32,990	94,020	167,900
13	7,260	20,690	34,840	63	33,470	95,390	167,900
14	7,260	20,690	34,840	64	33,750	96,210	167,900
15	7,260	20,690	34,840	65	34,330	97,850	185,400
16	9,900	28,210	47,520	66	34,730	98,980	187,520
17	9,900	28,210	47,520	67	35,210	100,350	190,160
18	9,900	28,210	47,520	68	35,600	101,450	192,210
19	9,900	28,210	47,520	69	36,180	103,070	193,240
20	9,900	28,210	47,520	70	36,590	104,250	193,240
21	12,540	35,730	60,180	71	37,510	106,940	193,240
22	12,540	35,730	60,180	72	38,010	108,310	193,240
23	12,540	35,730	60,180	73	38,660	110,230	193,240
24	15,010	42,810	72,860	74	39,130	111,520	211,280
25	15,010	42,810	72,860	75	39,590	112,840	213,790
26	15,010	42,810	72,860	76	40,050	114,150	216,280
27	15,010	42,810	72,860	77	40,600	115,690	218,580
28	15,180	43,270	72,860	78	41,050	116,980	218,580
29	17,560	50,030	85,540	79	41,490	118,300	218,580
30	17,810	50,750	85,540	80	41,950	119,590	218,580
31	17,810	50,750	85,540	81	42,870	122,170	218,580
32	17,820	50,790	85,540	82	43,250	123,240	218,580
33	19,780	56,390	98,220	83	43,760	124,720	236,300
34	20,170	57,490	98,220	84	44,130	125,820	238,370
35	20,460	58,310	98,220	85	44,670	127,300	241,240
36	20,460	58,310	98,220	86	45,070	128,450	243,360
37	20,460	58,310	98,220	87	45,580	129,910	243,940
38	21,790	62,100	110,880	88	46,100	131,360	243,940
39	22,110	63,060	110,880	89	46,510	132,510	243,940
40	22,580	64,330	110,880	90	46,990	133,970	243,940
41	22,990	65,500	110,880	91	47,260	134,680	243,940
42	23,260	66,350	123,560	92	47,800	136,270	258,150
43	23,630	67,390	123,560	93	48,290	137,590	260,710
44	23,950	68,250	123,560	94	48,780	139,010	263,380
45	24,250	69,150	123,560	95	49,300	140,500	266,230
46	24,790	70,640	123,560	96	49,850	142,040	269,140
47	25,260	71,980	136,390	97	50,300	143,400	270,860
48	25,660	73,110	138,530	98	50,850	144,940	270,860
49	26,190	74,660	141,440	99	51,340	146,340	270,860
50	26,610	75,850	142,560	100	51,890	147,880	270,860

新

別表第７

地方交通線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月	営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,920	13,980	26,620	51	28,870	82,280	150,660
2	4,920	13,980	26,620	52	29,420	83,850	150,660
3	4,920	13,980	26,620	53	29,880	85,160	150,660
4	6,240	17,740	33,750	54	30,360	86,530	150,660
5	6,240	17,740	33,750	55	30,760	87,670	150,740
6	6,240	17,740	33,750	56	31,230	89,010	168,640
7	6,560	18,700	35,420	57	31,740	90,460	171,400
8	6,560	18,700	35,420	58	32,180	91,710	173,770
9	6,560	18,700	35,420	59	32,780	93,410	177,010
10	6,560	18,700	35,420	60	33,200	94,620	177,360
11	7,840	22,340	41,630	61	34,170	97,380	177,360
12	7,840	22,340	41,630	62	34,680	98,840	177,360
13	7,840	22,340	41,630	63	35,190	100,290	177,360
14	7,840	22,340	41,630	64	35,480	101,120	177,550
15	7,840	22,340	41,630	65	36,120	102,940	195,050
16	10,480	29,860	54,310	66	36,540	104,140	197,320
17	10,480	29,860	54,310	67	37,050	105,590	200,070
18	10,480	29,860	54,310	68	37,460	106,760	202,280
19	10,480	29,860	54,310	69	38,070	108,500	204,100
20	10,480	29,860	54,310	70	38,500	109,720	204,100
21	13,120	37,380	66,970	71	39,470	112,490	204,100
22	13,120	37,380	66,970	72	40,000	114,000	204,100
23	13,130	37,380	66,970	73	40,680	115,940	204,390
24	15,600	44,460	79,650	74	41,190	117,390	222,430
25	15,600	44,460	79,650	75	41,670	118,760	225,020
26	15,600	44,460	79,650	76	42,160	120,160	227,660
27	15,600	44,460	79,650	77	42,740	121,810	230,800
28	15,780	44,970	79,650	78	43,210	123,140	232,270
29	18,450	52,580	92,330	79	43,670	124,460	232,270
30	18,720	53,340	92,330	80	44,160	125,860	232,270
31	18,720	53,340	92,330	81	45,130	128,620	232,270
32	18,730	53,380	92,330	82	45,530	129,760	232,270
33	20,900	59,600	105,010	83	46,300	131,920	249,990
34	21,290	60,700	105,010	84	46,670	133,020	252,060
35	21,580	61,520	105,010	85	47,210	134,500	254,930
36	21,580	61,520	105,010	86	47,610	135,650	257,050
37	21,590	61,530	105,010	87	48,120	137,110	257,630
38	22,920	65,320	117,670	88	48,640	138,560	257,630
39	23,260	66,290	117,670	89	49,050	139,710	257,630
40	23,750	67,690	117,670	90	49,530	141,170	257,630
41	24,180	68,910	117,670	91	49,800	141,880	257,630
42	24,510	69,920	130,350	92	50,340	143,470	271,840
43	24,880	70,960	130,350	93	50,860	144,950	274,640
44	25,200	71,820	130,350	94	51,370	146,400	277,400
45	25,500	72,720	130,350	95	51,920	147,970	280,370
46	26,040	74,210	130,490	96	52,500	149,630	283,500
47	26,540	75,640	143,320	97	52,980	150,990	286,090
48	26,960	76,840	145,580	98	53,550	152,620	289,170
49	27,510	78,400	148,550	99	54,070	154,100	291,980
50	27,950	79,660	150,660	100	54,650	155,750	295,110

旧	新

別表第9

電車特定区間のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（単位：円）

営業キロ	1箇月	3箇月	6箇月	営業キロ	1箇月	3箇月	6箇月
1	4,000	11,420	19,240	51	23,700	67,540	127,970
2	4,000	11,420	19,240	52	24,150	68,860	130,440
3	4,000	11,420	19,240	53	24,530	69,920	132,470
4	5,000	14,280	24,040	54	25,050	71,380	136,240
5	5,000	14,280	24,040	55	25,450	72,520	136,240
6	5,000	14,280	24,040	56	25,890	73,800	136,240
7	5,340	15,220	25,640	57	26,280	74,900	136,240
8	5,340	15,220	25,640	58	26,780	76,360	136,240
9	5,340	15,220	25,640	59	27,180	77,460	136,240
10	5,340	15,220	25,640	60	27,620	78,730	136,240
11	6,670	19,020	32,060	61	27,990	79,810	151,240
12	6,670	19,020	32,060	62	28,410	80,960	153,390
13	6,670	19,020	32,060	63	28,870	82,290	155,920
14	6,670	19,020	32,060	64	29,270	83,440	158,090
15	6,670	19,020	32,060	65	29,810	84,970	160,290
16	9,340	26,650	44,870	66	30,190	86,090	160,290
17	9,340	26,650	44,870	67	30,610	87,240	160,290
18	9,340	26,650	44,870	68	31,080	88,590	160,290
19	9,340	26,650	44,870	69	31,550	89,910	160,290
20	9,340	26,650	44,870	70	32,020	91,240	160,290
21	12,010	34,260	57,700	71	32,280	92,000	174,310
22	12,010	34,260	57,700	72	32,820	93,560	177,270
23	12,010	34,260	57,700	73	33,200	94,630	179,310
24	12,010	34,260	57,700	74	33,680	95,980	181,830
25	12,010	34,260	57,700	75	34,030	97,000	184,330
26	14,090	40,190	68,930	76	34,570	98,570	184,330
27	14,360	40,930	68,930	77	34,970	99,680	184,330
28	14,360	40,930	68,930	78	35,420	100,980	184,330
29	14,360	40,930	68,930	79	35,880	102,290	184,330
30	14,360	40,930	68,930	80	36,340	103,590	184,330
31	16,330	46,580	81,740	81	36,990	105,410	199,750
32	16,780	47,840	81,740	82	37,420	106,660	202,190
33	17,030	48,540	81,740	83	37,850	107,900	204,430
34	17,030	48,540	81,740	84	38,290	109,160	206,840
35	17,030	48,540	81,740	85	38,810	110,620	209,930
36	18,470	52,660	91,570	86	39,260	111,870	209,930
37	18,910	53,900	91,570	87	39,690	113,130	209,930
38	19,280	54,950	91,570	88	40,130	114,360	209,930
39	19,630	55,940	91,570	89	40,560	115,610	209,930
40	19,700	56,150	91,570	90	40,990	116,840	209,930
41	20,520	58,500	105,790	91	41,350	117,860	223,300
42	20,830	59,410	105,790	92	41,840	119,250	225,950
43	21,140	60,270	105,790	93	42,230	120,340	228,090
44	21,580	61,520	105,790	94	42,710	121,770	230,710
45	21,900	62,430	105,790	95	43,090	122,850	234,020
46	21,960	62,630	113,620	96	43,580	124,230	234,020
47	22,250	63,440	113,620	97	44,070	125,640	234,020
48	22,610	64,440	113,620	98	44,470	126,750	234,020
49	22,900	65,260	113,620	99	44,950	128,100	234,020
50	23,200	66,120	113,620	100	45,440	129,500	234,020

（削除）

旧	新
別表第10 山手線等のみを乗車する場合の 通勤定期旅客運賃 （単位：円） 営業キロ　1箇月　3箇月　6箇月 1　4,000　11,420　19,240 2　4,000　11,420　19,240 3　4,000　11,420　19,240 4　5,000　14,280　24,040 5　5,000　14,280　24,040 6　5,000　14,280　24,040 7　5,340　15,220　25,640 8　5,340　15,220　25,640 9　5,340　15,220　25,640 10　5,340　15,220　25,640 11　6,010　17,130　28,850 12　6,010　17,130　28,850 13　6,010　17,130　28,850 14　6,010　17,130　28,850 15　6,010　17,130　28,850 16　8,010　22,850　38,480 17　8,010　22,850　38,480 18　8,010　22,850　38,480 19　8,010　22,850　38,480 20　8,010　22,850　38,480 21　10,350　29,510　49,680 22　10,350　29,510　49,680 23　10,350　29,510　49,680 24　10,350　29,510　49,680 25　10,350　29,510　49,680 26　12,400　35,370　60,900 27　12,690　36,150　60,900 28　12,690　36,150　60,900 29　12,690　36,150　60,900 30　12,690　36,150　60,900 31　14,220　40,540　70,530 32　14,580　41,590　70,530 33　14,690　41,870　70,530 34　14,690　41,870　70,530 35　14,690　41,870　70,530	（削除）

旧

別表第11

幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（１）発着区間の営業キロが１～１０キロメートルまでの場合

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,620	13,170	22,160
2	4,620	13,170	22,160
3	4,620	13,170	22,160
4	5,940	16,930	28,520
5	5,940	16,930	28,520
6	5,940	16,930	28,520
7	6,260	17,890	30,100
8	6,260	17,890	30,100
9	6,260	17,890	30,100
10	6,260	17,890	30,100

（２）発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合

発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃（別表第７）を適用する。

（中略）

新

別表第８

幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（１）発着区間の営業キロが１～１０キロメートルまでの場合

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,920	13,980	26,620
2	4,920	13,980	26,620
3	4,920	13,980	26,620
4	6,240	17,740	33,750
5	6,240	17,740	33,750
6	6,240	17,740	33,750
7	6,560	18,700	35,420
8	6,560	18,700	35,420
9	6,560	18,700	35,420
10	6,560	18,700	35,420

（２）発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合

発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃（別表第６）を適用する。

（中略）

旧	新

別表第15

電車特定区間のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃

（単位：円）

営業キロ	1箇月	3箇月	6箇月	営業キロ	1箇月	3箇月	6箇月
1	2,300	6,570	12,450	51	11,540	32,890	62,320
2	2,300	6,570	12,450	52	11,820	33,700	63,830
3	2,300	6,570	12,450	53	12,010	34,200	64,800
4	2,710	7,730	14,650	54	12,170	34,700	65,750
5	2,940	8,390	15,890	55	12,470	35,520	67,290
6	3,190	9,080	17,180	56	12,690	36,170	68,530
7	3,650	10,400	19,690	57	12,810	36,520	69,190
8	4,020	11,460	21,710	58	13,100	37,330	70,720
9	4,280	12,170	23,070	59	13,320	37,990	71,980
10	4,400	12,550	23,780	60	13,560	38,640	73,210
11	5,340	15,230	28,820	61	13,640	38,860	73,630
12	5,450	15,550	29,480	62	13,900	39,640	75,110
13	5,580	15,890	30,120	63	14,180	40,400	76,530
14	5,720	16,310	30,880	64	14,370	40,990	77,650
15	5,720	16,310	30,880	65	14,610	41,630	78,850
16	7,020	20,020	37,950	66	14,870	42,370	80,260
17	7,190	20,460	38,780	67	15,000	42,780	81,040
18	7,190	20,460	38,780	68	15,410	43,930	83,230
19	7,310	20,840	39,480	69	15,480	44,150	83,650
20	7,440	21,220	40,200	70	15,760	44,910	85,060
21	7,590	21,620	40,970	71	15,950	45,470	86,140
22	7,710	21,960	41,630	72	16,190	46,150	87,440
23	7,710	21,960	41,630	73	16,510	47,070	89,160
24	7,800	22,260	42,160	74	16,660	47,510	90,009
25	7,820	22,320	42,280	75	16,830	47,930	90,810
26	7,870	22,430	42,500	76	17,060	48,630	92,130
27	7,870	22,430	42,500	77	17,290	49,290	93,360
28	8,000	22,770	43,170	78	17,590	50,160	95,030
29	8,000	22,770	43,170	79	17,680	50,410	95,510
30	8,130	23,180	43,930	80	17,990	51,290	97,170
31	8,250	23,500	44,530	81	18,330	52,260	99,000
32	8,250	23,500	44,530	82	18,520	52,760	99,960
33	8,330	23,730	44,950	83	18,760	53,500	101,370
34	8,380	23,870	45,240	84	18,970	54,030	102,390
35	8,590	24,500	46,440	85	19,220	54,790	103,810
36	8,650	24,660	46,720	86	19,400	55,280	104,750
37	8,680	24,760	46,890	87	19,670	56,040	106,170
38	8,920	25,450	48,210	88	19,900	56,730	107,490
39	8,970	25,570	48,420	89	19,980	56,940	107,900
40	9,220	26,290	49,800	90	20,280	57,820	109,560
41	9,450	26,940	51,050	91	20,500	58,410	110,680
42	9,640	27,480	52,050	92	20,790	59,260	112,290
43	9,910	28,250	53,540	93	21,000	59,870	113,420
44	10,040	28,630	54,240	94	21,100	60,130	113,940
45	10,310	29,410	55,720	95	21,390	60,980	115,550
46	10,460	29,780	56,430	96	21,580	61,520	116,560
47	10,550	30,070	56,980	97	21,800	62,110	117,670
48	10,850	30,900	58,590	98	22,080	62,960	119,270
49	11,050	31,500	59,700	99	22,190	63,230	119,810
50	11,350	32,350	61,310	100	22,380	63,790	120,870

（削除）

旧	新
~~別表第16~~ ~~山手線等のみを乗車する場合の~~ ~~通学定期旅客運賃~~	（削除）

~~（単位：円）~~

~~営業キロ~~	~~1箇月~~	~~3箇月~~	~~6箇月~~
~~1~~	~~2,300~~	~~6,570~~	~~12,450~~
~~2~~	~~2,300~~	~~6,570~~	~~12,450~~
~~3~~	~~2,300~~	~~6,570~~	~~12,450~~
~~4~~	~~2,710~~	~~7,730~~	~~14,650~~
~~5~~	~~2,940~~	~~8,390~~	~~15,890~~
~~6~~	~~3,190~~	~~9,080~~	~~17,180~~
~~7~~	~~3,650~~	~~10,400~~	~~19,690~~
~~8~~	~~4,020~~	~~11,460~~	~~21,710~~
~~9~~	~~4,280~~	~~12,170~~	~~23,070~~
~~10~~	~~4,400~~	~~12,550~~	~~23,780~~
~~11~~	~~4,610~~	~~13,140~~	~~24,890~~
~~12~~	~~4,730~~	~~13,460~~	~~25,490~~
~~13~~	~~4,830~~	~~13,770~~	~~26,080~~
~~14~~	~~4,940~~	~~14,090~~	~~26,680~~
~~15~~	~~4,940~~	~~14,090~~	~~26,680~~
~~16~~	~~5,710~~	~~16,270~~	~~30,820~~
~~17~~	~~5,820~~	~~16,580~~	~~31,420~~
~~18~~	~~5,820~~	~~16,580~~	~~31,420~~
~~19~~	~~5,930~~	~~16,900~~	~~32,000~~
~~20~~	~~6,040~~	~~17,200~~	~~32,590~~
~~21~~	~~6,310~~	~~17,990~~	~~34,080~~
~~22~~	~~6,420~~	~~18,270~~	~~34,620~~
~~23~~	~~6,420~~	~~18,270~~	~~34,620~~
~~24~~	~~6,490~~	~~18,510~~	~~35,040~~
~~25~~	~~6,520~~	~~18,590~~	~~35,210~~
~~26~~	~~6,660~~	~~19,000~~	~~35,990~~
~~27~~	~~6,660~~	~~19,000~~	~~35,990~~
~~28~~	~~6,750~~	~~19,240~~	~~36,460~~
~~29~~	~~6,750~~	~~19,240~~	~~36,460~~
~~30~~	~~6,900~~	~~19,650~~	~~37,240~~
~~31~~	~~6,900~~	~~19,650~~	~~37,240~~
~~32~~	~~6,900~~	~~19,650~~	~~37,240~~
~~33~~	~~6,950~~	~~19,810~~	~~37,540~~
~~34~~	~~7,000~~	~~19,970~~	~~37,820~~
~~35~~	~~7,190~~	~~20,460~~	~~38,780~~

（中略）

（中略）

旧	新
（新設）	別表第29 幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額 （単位：円）

営業キロ	1箇月	3箇月	6箇月	営業キロ	1箇月	3箇月	6箇月
1	4,620	13,170	22,160	51	24,790	70,640	133,830
2	4,620	13,170	22,160	52	25,260	71,980	136,390
3	4,620	13,170	22,160	53	25,660	73,110	138,530
4	5,600	16,000	26,920	54	26,190	74,660	141,440
5	5,600	16,000	26,920	55	26,610	75,850	142,560
6	5,600	16,000	26,920	56	27,070	77,140	142,560
7	5,940	16,930	28,520	57	27,480	78,320	142,560
8	5,940	16,930	28,520	58	28,010	79,850	142,560
9	5,940	16,930	28,520	59	28,440	81,010	142,560
10	5,940	16,930	28,520	60	28,900	82,350	142,560
11	7,260	20,690	34,840	61	29,280	83,470	158,110
12	7,260	20,690	34,840	62	29,710	84,680	160,460
13	7,260	20,690	34,840	63	30,190	86,060	163,050
14	7,260	20,690	34,840	64	30,610	87,260	165,330
15	7,260	20,690	34,840	65	31,180	88,850	167,900
16	9,900	28,210	47,520	66	31,580	90,060	167,900
17	9,900	28,210	47,520	67	32,000	91,240	167,900
18	9,900	28,210	47,520	68	32,500	92,610	167,900
19	9,900	28,210	47,520	69	32,990	94,020	167,900
20	9,900	28,210	47,520	70	33,470	95,390	167,900
21	12,540	35,730	60,180	71	33,750	96,210	182,290
22	12,540	35,730	60,180	72	34,330	97,850	185,400
23	12,540	35,730	60,180	73	34,730	98,980	187,520
24	12,540	35,730	60,180	74	35,210	100,350	190,160
25	12,540	35,730	60,180	75	35,600	101,450	192,210
26	14,750	42,040	72,860	76	36,180	103,070	193,240
27	15,010	42,810	72,860	77	36,590	104,250	193,240
28	15,010	42,810	72,860	78	37,040	105,590	193,240
29	15,010	42,810	72,860	79	37,510	106,940	193,240
30	15,010	42,810	72,860	80	38,010	108,310	193,240
31	17,100	48,730	85,540	81	38,660	110,230	208,870
32	17,560	50,030	85,540	82	39,130	111,520	211,280
33	17,810	50,750	85,540	83	39,590	112,840	213,790
34	17,810	50,750	85,540	84	40,050	114,150	216,280
35	17,810	50,750	85,540	85	40,600	115,690	218,580
36	19,330	55,080	98,220	86	41,050	116,980	218,580
37	19,780	56,390	98,220	87	41,490	118,300	218,580
38	20,170	57,490	98,220	88	41,950	119,590	218,580
39	20,460	58,310	98,220	89	42,420	120,900	218,580
40	20,460	58,310	98,220	90	42,870	122,170	218,580
41	21,470	61,170	110,880	91	43,250	123,240	233,520
42	21,790	62,100	110,880	92	43,760	124,720	236,300
43	22,110	63,060	110,880	93	44,130	125,820	238,370
44	22,580	64,330	110,880	94	44,670	127,300	241,240
45	22,910	65,310	110,880	95	45,070	128,450	243,360
46	22,990	65,500	123,560	96	45,580	129,910	243,940
47	23,260	66,350	123,560	97	46,100	131,360	243,940
48	23,630	67,390	123,560	98	46,510	132,510	243,940
49	23,950	68,250	123,560	99	46,990	133,970	243,940
50	24,250	69,150	123,560	100	47,510	135,400	243,940

旧	新
（新設）	別表第30 地方交通線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額 （単位：円）

営業キロ	1箇月	3箇月	6箇月	営業キロ	1箇月	3箇月	6箇月
1	4,620	13,170	22,160	51	27,480	78,320	142,560
2	4,620	13,170	22,160	52	28,010	79,850	142,560
3	4,620	13,170	22,160	53	28,440	81,010	142,560
4	5,940	16,930	28,520	54	28,900	82,350	142,560
5	5,940	16,930	28,520	55	29,280	83,470	142,560
6	5,940	16,930	28,520	56	29,710	84,680	160,460
7	6,260	17,890	30,100	57	30,190	86,060	163,050
8	6,260	17,890	30,100	58	30,610	87,260	165,330
9	6,260	17,890	30,100	59	31,180	88,850	167,900
10	6,260	17,890	30,100	60	31,580	90,060	167,900
11	7,260	20,690	34,840	61	32,500	92,610	167,900
12	7,260	20,690	34,840	62	32,990	94,020	167,900
13	7,260	20,690	34,840	63	33,470	95,390	167,900
14	7,260	20,690	34,840	64	33,750	96,210	167,900
15	7,260	20,690	34,840	65	34,330	97,850	185,400
16	9,900	28,210	47,520	66	34,730	98,980	187,520
17	9,900	28,210	47,520	67	35,210	100,350	190,160
18	9,900	28,210	47,520	68	35,600	101,450	192,210
19	9,900	28,210	47,520	69	36,180	103,070	193,240
20	9,900	28,210	47,520	70	36,590	104,250	193,240
21	12,540	35,730	60,180	71	37,510	106,940	193,240
22	12,540	35,730	60,180	72	38,010	108,310	193,240
23	12,540	35,730	60,180	73	38,660	110,230	193,240
24	15,010	42,810	72,860	74	39,130	111,520	211,280
25	15,010	42,810	72,860	75	39,590	112,840	213,790
26	15,010	42,810	72,860	76	40,050	114,150	216,280
27	15,010	42,810	72,860	77	40,600	115,690	218,580
28	15,180	43,270	72,860	78	41,050	116,980	218,580
29	17,560	50,030	85,540	79	41,490	118,300	218,580
30	17,810	50,750	85,540	80	41,950	119,590	218,580
31	17,810	50,750	85,540	81	42,870	122,170	218,580
32	17,820	50,790	85,540	82	43,250	123,240	218,580
33	19,780	56,390	98,220	83	43,760	124,720	236,300
34	20,170	57,490	98,220	84	44,130	125,820	238,370
35	20,460	58,310	98,220	85	44,670	127,300	241,240
36	20,460	58,310	98,220	86	45,070	128,450	243,360
37	20,460	58,310	98,220	87	45,580	129,910	243,940
38	21,790	62,100	110,880	88	46,100	131,360	243,940
39	22,110	63,060	110,880	89	46,510	132,510	243,940
40	22,580	64,330	110,880	90	46,990	133,970	243,940
41	22,990	65,500	110,880	91	47,260	134,680	243,940
42	23,260	66,350	123,560	92	47,800	136,270	258,150
43	23,630	67,390	123,560	93	48,290	137,590	260,710
44	23,950	68,250	123,560	94	48,780	139,010	263,380
45	24,250	69,150	123,560	95	49,300	140,500	266,230
46	24,790	70,640	123,560	96	49,850	142,040	269,140
47	25,260	71,980	136,390	97	50,300	143,400	270,850
48	25,660	73,110	138,530	98	50,850	144,940	270,850
49	26,190	74,660	141,440	99	51,340	146,340	270,850
50	26,610	75,850	142,560	100	51,890	147,880	270,850

旧	新
（新設）	別表第31 幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額 （１）発着区間の営業キロが１～１０キロメートルまでの場合 （単位：円） 営業キロ／１箇月／３箇月／６箇月 1／4,620／13,170／22,160 2／4,620／13,170／22,160 3／4,620／13,170／22,160 4／5,940／16,930／28,520 5／5,940／16,930／28,520 6／5,940／16,930／28,520 7／6,260／17,890／30,100 8／6,260／17,890／30,100 9／6,260／17,890／30,100 10／6,260／17,890／30,100 （２）発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合 発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額（別表第29）を適用する。

旧	新
（新設）	別表第32 幹線のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額 （単位：円）

営業キロ	1箇月	3箇月	6箇月	営業キロ	1箇月	3箇月	6箇月
1	2,760	7,830	14,860	51	12,330	35,150	66,600
2	2,760	7,830	14,860	52	12,630	36,010	68,250
3	2,760	7,830	14,860	53	12,820	36,560	69,270
4	3,190	9,060	17,170	54	13,010	37,080	70,290
5	3,450	9,880	18,710	55	13,300	37,930	71,880
6	3,720	10,600	20,100	56	13,570	38,650	73,250
7	4,000	11,420	21,620	57	13,690	39,030	73,950
8	4,410	12,570	23,820	58	13,980	39,900	75,550
9	4,710	13,390	25,360	59	14,250	40,610	76,930
10	4,840	13,800	26,140	60	14,490	41,300	78,220
11	5,710	16,280	30,830	61	14,560	41,500	78,660
12	5,840	16,610	31,480	62	14,870	42,370	80,260
13	5,960	16,990	32,210	63	15,150	43,190	81,800
14	6,120	17,450	33,030	64	15,370	43,800	82,980
15	6,120	17,450	33,030	65	15,600	44,460	84,240
16	7,510	21,410	40,590	66	15,880	45,260	85,780
17	7,680	21,900	41,460	67	16,040	45,720	86,600
18	7,680	21,900	41,460	68	16,470	46,930	88,940
19	7,800	22,260	42,180	69	16,550	47,200	89,410
20	7,950	22,670	42,950	70	16,840	47,970	90,880
21	8,110	23,110	43,780	71	17,030	48,550	92,010
22	8,230	23,490	44,490	72	17,290	49,340	93,450
23	8,230	23,490	44,490	73	17,640	50,280	95,280
24	8,340	23,770	45,040	74	17,810	50,750	96,170
25	8,370	23,850	45,200	75	17,980	51,230	97,060
26	8,410	23,990	45,450	76	18,230	51,950	98,420
27	8,410	23,990	45,450	77	18,470	52,660	99,730
28	8,550	24,350	46,160	78	18,790	53,570	101,530
29	8,550	24,350	46,160	79	18,900	53,870	102,060
30	8,700	24,780	46,920	80	19,220	54,800	103,840
31	8,810	25,110	47,600	81	19,590	55,840	105,800
32	8,810	25,110	47,600	82	19,780	56,390	106,800
33	8,890	25,360	48,050	83	20,050	57,160	108,290
34	8,940	25,520	48,360	84	20,250	57,710	109,360
35	9,190	26,180	49,590	85	20,530	58,530	110,900
36	9,250	26,370	49,960	86	20,740	59,060	111,900
37	9,280	26,460	50,140	87	21,000	59,880	113,440
38	9,530	27,170	51,500	88	21,270	60,600	114,830
39	9,570	27,310	51,740	89	21,350	60,860	115,300
40	9,860	28,100	53,230	90	21,660	61,750	117,020
41	10,100	28,790	54,540	91	21,910	62,410	118,280
42	10,300	29,340	55,610	92	22,220	63,330	119,980
43	10,590	30,190	57,210	93	22,440	63,940	121,160
44	10,740	30,600	57,970	94	22,530	64,240	121,710
45	11,030	31,450	59,590	95	22,860	65,150	123,440
46	11,150	31,830	60,290	96	23,060	65,700	124,510
47	11,290	32,140	60,890	97	23,290	66,380	125,760
48	11,600	33,040	62,620	98	23,590	67,240	127,410
49	11,800	33,670	63,800	99	23,710	67,560	128,010
50	12,130	34,580	65,530	100	23,900	68,160	129,140

旧	新
（新設）	別表第33 地方交通線のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額 （単位：円）

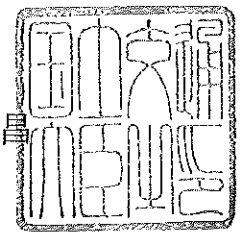
営業キロ	1箇月	3箇月	6箇月	営業キロ	1箇月	3箇月	6箇月
1	2,760	7,830	14,860	51	13,690	39,030	73,950
2	2,760	7,830	14,860	52	13,980	39,900	75,550
3	2,760	7,830	14,860	53	14,250	40,610	76,930
4	3,390	9,690	18,350	54	14,490	41,300	78,220
5	3,690	10,510	19,890	55	14,560	41,500	78,660
6	3,980	11,360	21,510	56	14,870	42,370	80,260
7	4,290	12,190	23,110	57	15,150	43,190	81,800
8	4,720	13,420	25,420	58	15,370	43,800	82,980
9	5,010	14,270	27,030	59	15,600	44,460	84,240
10	5,140	14,680	27,820	60	15,880	45,260	85,780
11	5,960	16,990	32,210	61	16,470	46,930	88,940
12	6,120	17,450	33,030	62	16,550	47,200	89,410
13	6,120	17,450	33,030	63	16,840	47,970	90,880
14	6,710	19,160	34,840	64	17,030	48,550	92,010
15	6,710	19,160	34,840	65	17,290	49,340	93,450
16	7,680	21,900	41,460	66	17,640	50,280	95,280
17	7,800	22,260	42,180	67	17,810	50,750	96,170
18	7,950	22,670	42,950	68	17,980	51,230	97,060
19	8,110	23,110	43,780	69	18,230	51,950	98,420
20	8,230	23,490	44,490	70	18,470	52,660	99,730
21	8,340	23,770	45,040	71	18,900	53,870	102,060
22	8,370	23,850	45,200	72	19,220	54,800	103,840
23	8,410	23,990	45,450	73	19,590	55,840	105,800
24	8,410	23,990	45,450	74	19,780	56,390	106,800
25	8,550	24,350	46,160	75	20,050	57,160	108,290
26	8,550	24,350	46,160	76	20,250	57,710	109,360
27	8,700	24,780	46,920	77	20,530	58,530	110,900
28	8,810	25,110	47,600	78	20,740	59,060	111,900
29	8,810	25,110	47,600	79	21,000	59,880	113,440
30	8,890	25,360	48,050	80	21,270	60,600	114,830
31	9,190	26,180	49,590	81	21,660	61,750	117,020
32	9,250	26,370	49,960	82	21,910	62,410	118,280
33	9,280	26,460	50,140	83	22,220	63,330	119,980
34	9,530	27,170	51,500	84	22,440	63,940	121,160
35	9,570	27,310	51,740	85	22,530	64,240	121,710
36	9,860	28,100	53,230	86	22,860	65,150	123,440
37	10,100	28,790	54,540	87	23,060	65,700	124,510
38	10,300	29,340	55,610	88	23,290	66,380	125,760
39	10,590	30,190	57,210	89	23,590	67,240	127,410
40	10,740	30,600	57,970	90	23,710	67,560	128,010
41	11,150	31,830	60,290	91	23,890	68,140	129,090
42	11,290	32,140	60,890	92	24,230	69,070	130,870
43	11,600	33,040	62,620	93	24,460	69,730	132,100
44	11,800	33,670	63,800	94	24,630	70,200	133,010
45	12,130	34,580	65,530	95	24,960	71,160	134,840
46	12,330	35,150	66,600	96	25,180	71,730	135,920
47	12,630	36,010	68,250	97	25,450	72,580	137,510
48	12,820	36,560	69,270	98	25,770	73,460	139,190
49	13,010	37,080	70,290	99	25,910	73,820	139,890
50	13,300	37,930	71,880	100	26,180	74,610	141,380

旧	新
（新設）	別表第34 幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額 （１）発着区間の営業キロが１～１０キロメートルまでの場合 （単位：円） | 営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
---	---	---	---
1	2,760	7,830	14,860
2	2,760	7,830	14,860
3	2,760	7,830	14,860
4	3,390	9,690	18,350
5	3,690	10,510	19,890
6	3,980	11,360	21,510
7	4,290	12,190	23,110
8	4,720	13,420	25,420
9	5,010	14,270	27,030
10	5,140	14,680	27,820	 （２）発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合 発着区間の営業キロが１０キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額（別表第32）を適用する。
（以下省略）	（以下省略）

国鉄事第４１０号
令和６年１２月１６日

運輸審議会
会長　堀川 義弘　殿

国土交通大臣
中野　洋昌



諮問書

鉄道事業法第６４条の２の規定により、下記申請に係る処分に関し諮問する。

記

令和６年１２月６日付け本ＭＢ第７８７号による東日本旅客鉄道株式会社からの鉄道事業の旅客の運賃の上限変更に係る認可について（別紙）

以上

（別　紙）

<table>
<tr><th>事案の種類</th><th>申請事業者</th><th>事　案　の　内　容</th></tr>
<tr><td>鉄道事業の旅客の運賃の上限変更認可</td><td>東日本旅客鉄道株式会社</td><td>
すべての運賃及び料金に消費税及び地方消費税（10%）を含んだ以下の額を上限額とする。
Ⅰ　東日本旅客鉄道株式会社線内のみを利用する場合
1．鉄道の普通旅客運賃
（1）普通旅客運賃
普通旅客運賃は、日本国有鉄道改革法等施行法第７条の定めに基づき運輸大臣に届け出た賃率、計算方法による額に1.1を乗じ、以下の端数処理をした額とする。
①１円単位運賃の端数処理は、１円未満の端数を切り捨て、１円単位とした額とする。
②10円単位運賃の端数処理は、10円未満の端数を四捨五入し10円単位とした額とする。ただし、電車特定区間のみを乗車する場合に限り10円未満の端数を切り上げ、10円単位とした額とする。
ただし、（2）～（4）のとおり変更する。
（2）普通旅客運賃の端数計算
（1）②を次のとおり変更する。
10円単位運賃の端数処理は、10円未満の端数を切り上げ、10円単位とした額とする。
（3）普通旅客運賃の賃率
①幹線のみを乗車する場合
現行の賃率を次のとおり変更する。
<table>
<tr><th>地帯</th><th>営業キロ</th><th>賃率</th></tr>
<tr><td>第１地帯</td><td>300ｋｍまでの部分</td><td>１ｋｍにつき
16円96銭</td></tr>
<tr><td>第２地帯</td><td>300ｋｍを超え
600ｋｍまでの部分</td><td>１ｋｍにつき
13円45銭</td></tr>
</table>
②地方交通線のみを乗車する場合
現行の賃率を次のとおり変更する。
<table>
<tr><th>地帯</th><th>営業キロ</th><th>賃率</th></tr>
<tr><td>第１地帯</td><td>273ｋｍまでの部分</td><td>１ｋｍにつき
18円66銭</td></tr>
<tr><td>第２地帯</td><td>273ｋｍを超え
546ｋｍまでの部分</td><td>１ｋｍにつき
14円80銭</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

③電車特定区間のみを乗車する場合

現行の賃率を廃止する。

④山手線等のみを乗車する場合

現行の賃率を廃止する。

（４）１０ｋｍまでの普通旅客運賃

（３）①及び②にかかわらず、営業キロが１０ｋｍまでの普通旅客運賃は現行の運賃を次のとおり変更する。

区分	１ｋｍから３ｋｍまで		４ｋｍから６ｋｍまで		７ｋｍから10ｋｍまで	
	１円単位	10円単位	１円単位	10円単位	１円単位	10円単位
幹線のみを乗車する場合	155円	160円	199円	200円	209円	210円
地方交通線のみを乗車する場合	155円	160円	199円	200円	220円	220円
幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合	155円	160円	199円	200円	220円	220円

２．鉄道の定期旅客運賃

（１）通勤定期旅客運賃

①幹線のみを乗車する場合

現行の運賃を別表第１のとおり変更する。

②地方交通線のみを乗車する場合

現行の運賃を別表第２のとおり変更する。

③電車特定区間のみを乗車する場合

現行の運賃を廃止する。

④山手線等のみを乗車する場合

現行の運賃を廃止する。

⑤幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合

現行の運賃を別表第３のとおり変更する。

（２）通学定期旅客運賃

①電車特定区間のみを乗車する場合

現行の運賃を廃止する。

②山手線等のみを乗車する場合

現行の運賃を廃止する。

３．電車特定区間の範囲

現行の範囲を廃止する。

４．山手線等の範囲

現行の範囲を廃止する。

Ⅱ　東日本旅客鉄道株式会社と北海道旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社の営業線を連続して乗車する場合

１．鉄道の旅客運賃及び料金の計算方法並びに適用方法

東日本旅客鉄道株式会社と各会社とを連続して乗車する場合の旅客運賃を次のとおり変更する。

東日本旅客鉄道株式会社と各会社の鉄道を連続して乗車する場合の旅客運賃は、通算した営業キロ又は運賃計算キロに基づき、次により計算した各会社の旅客運賃（以下「基準額」という。）に、東日本旅客鉄道株式会社線の乗車区間に対する営業キロ又は運賃計算キロによる基準額と営業キロ又は運賃計算キロによる東日本旅客鉄道株式会社の旅客運賃との差額（以下「加算額」という。）を加算する。

なお、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社又は九州旅客鉄道株式会社の鉄道とを連続して乗車する場合の旅客運賃は、前段により計算した額に、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社又は九州旅客鉄道株式会社の乗車区間に対する営業キロ又は運賃計算キロによる当該会社の定める加算額を加算する。

（１）普通旅客運賃の基準額

①幹線のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	300ｋｍまでの部分	１ｋｍにつき 16円20銭
第２地帯	300ｋｍを超え 600ｋｍまでの部分	１ｋｍにつき 12円85銭
第３地帯	600ｋｍを 超える部分	１ｋｍにつき 7円5銭

②地方交通線のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	273ｋｍまでの部分	１ｋｍにつき 17円80銭
第２地帯	273ｋｍを超え 546ｋｍまでの部分	１ｋｍにつき 14円10銭

第３地帯	546ｋｍを 超える部分	１ｋｍにつき 7円70銭

（２）普通旅客運賃の基準額の計算方法及び端数計算

普通旅客運賃の基準額は、別表第４の営業キロの区間別に定めるものとし、その額は各区間の中央の営業キロについて、前号の賃率によって計算し、次の①又は②により端数計算した額に1.1を乗じ、10円未満の端数を四捨五入し10円単位とした額とする。

①発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが100ｋｍ以下のときは、10円未満の端数を切り上げて10円単位とした額とする。

②発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが101ｋｍ以上のときは、50円未満の端数を切り捨てて、又は50円以上の端数を切り上げて100円単位とした額とする。

（３）幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の普通旅客運賃の基準額の計算方法

通算した運賃計算キロについて、幹線のみを乗車する場合の普通旅客運賃の基準額の計算方法と同様の方法によって計算する。

（４）10ｋｍまでの普通旅客運賃の基準額

前(1)にかかわらず、次のとおりの額とする。

区分	１ｋｍから３ｋｍまで	４ｋｍから６ｋｍまで	７ｋｍから10ｋｍまで
	10円単位	10円単位	10円単位
幹線のみを乗車する場合	150円	190円	200円
地方交通線のみを乗車する場合	150円	190円	210円
幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合	150円	190円	210円

（５）定期旅客運賃の基準額

①通勤期旅客運賃の基準額

ア　幹線のみを乗車する場合

表第５のとおりとする。

イ　地方交通線のみを乗車する場合

別表第６のとおりとする。

ウ　幹線と地方交通線を連続して乗車する場合

別表第７のとおりとする。

②通学定期旅客運賃の基準額

		ア　幹線のみを乗車する場合 別表第８のとおりとする。 イ　地方交通線のみを乗車する場合 別表第９のとおりとする。 ウ　幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合 別表第10のとおりとする。

別表第１　幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月	営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,910	13,960	26,620	51	26,040	74,210	140,620
2	4,910	13,960	26,620	52	26,540	75,640	143,320
3	4,910	13,960	26,620	53	26,960	76,840	145,580
4	5,890	16,790	31,810	54	27,510	78,400	148,550
5	5,890	16,790	31,810	55	27,950	79,660	150,660
6	5,890	16,790	31,810	56	28,440	81,050	150,660
7	6,240	17,780	33,700	57	28,870	82,280	150,660
8	6,240	17,780	33,700	58	29,420	83,850	150,660
9	6,240	17,780	33,700	59	29,880	85,160	150,660
10	6,240	17,780	33,700	60	30,360	86,530	150,660
11	7,840	22,340	41,630	61	30,780	87,720	166,210
12	7,840	22,340	41,630	62	31,230	89,010	168,640
13	7,840	22,340	41,630	63	31,740	90,460	171,400
14	7,840	22,340	41,630	64	32,180	91,710	173,770
15	7,840	22,340	41,630	65	32,780	93,410	177,010
16	10,480	29,860	54,310	66	33,200	94,620	177,360
17	10,480	29,860	54,310	67	33,640	95,870	177,360
18	10,480	29,860	54,310	68	34,170	97,380	177,360
19	10,480	29,860	54,310	69	34,680	98,840	177,360
20	10,480	29,860	54,310	70	35,190	100,290	177,360
21	13,120	37,380	66,970	71	35,510	101,200	191,750
22	13,120	37,380	66,970	72	36,120	102,940	195,050
23	13,120	37,380	66,970	73	36,540	104,140	197,320
24	13,120	37,380	66,970	74	37,050	105,590	200,070
25	13,120	37,380	66,970	75	37,460	106,760	202,280
26	15,330	43,690	79,650	76	38,070	108,500	204,100
27	15,600	44,460	79,650	77	38,500	109,720	204,100
28	15,600	44,460	79,650	78	38,970	111,060	204,100
29	15,600	44,460	79,650	79	39,470	112,490	204,100
30	15,600	44,460	79,650	80	40,000	114,000	204,100
31	17,970	51,210	92,330	81	40,690	115,970	219,730
32	18,450	52,580	92,330	82	41,190	117,390	222,430
33	18,720	53,350	92,330	83	41,670	118,760	225,020
34	18,720	53,350	92,330	84	42,160	120,160	227,660
35	18,720	53,350	92,330	85	42,740	121,810	230,800
36	20,450	58,290	105,010	86	43,210	123,140	232,430
37	20,900	59,600	105,010	87	43,670	124,460	232,430
38	21,290	60,700	105,010	88	44,160	125,860	232,430
39	21,580	61,520	105,010	89	44,650	127,250	232,430

40	21, 580	61, 520	105, 010	90	45, 130	128, 620	232, 430
41	22, 590	64, 380	117, 670	91	45, 810	130, 560	247, 370
42	22, 920	65, 320	117, 670	92	46, 350	132, 100	250, 290
43	23, 260	66, 290	117, 670	93	46, 740	133, 210	252, 400
44	23, 750	67, 690	117, 670	94	47, 310	134, 830	255, 470
45	24, 100	68, 690	117, 670	95	47, 740	136, 060	257, 800
46	24, 240	69, 070	130, 350	96	48, 280	137, 600	260, 710
47	24, 510	69, 920	130, 350	97	48, 830	139, 170	263, 680
48	24, 880	70, 960	130, 350	98	49, 260	140, 380	266, 000
49	25, 200	71, 820	130, 350	99	49, 770	141, 840	268, 760
50	25, 500	72, 720	130, 350	100	50, 320	143, 410	271, 730

別表第２　地方交通線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月	営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,920	13,980	26,620	51	28,870	82,280	150,660
2	4,920	13,980	26,620	52	29,420	83,850	150,660
3	4,920	13,980	26,620	53	29,880	85,160	150,660
4	6,240	17,740	33,750	54	30,360	86,530	150,660
5	6,240	17,740	33,750	55	30,760	87,670	150,740
6	6,240	17,740	33,750	56	31,230	89,010	168,640
7	6,560	18,700	35,420	57	31,740	90,460	171,400
8	6,560	18,700	35,420	58	32,180	91,710	173,770
9	6,560	18,700	35,420	59	32,780	93,410	177,010
10	6,560	18,700	35,420	60	33,200	94,620	177,360
11	7,840	22,340	41,630	61	34,170	97,380	177,360
12	7,840	22,340	41,630	62	34,680	98,840	177,360
13	7,840	22,340	41,630	63	35,190	100,290	177,360
14	7,840	22,340	41,630	64	35,480	101,120	177,550
15	7,840	22,340	41,630	65	36,120	102,940	195,050
16	10,480	29,860	54,310	66	36,540	104,140	197,320
17	10,480	29,860	54,310	67	37,050	105,590	200,070
18	10,480	29,860	54,310	68	37,460	106,760	202,280
19	10,480	29,860	54,310	69	38,070	108,500	204,100
20	10,480	29,860	54,310	70	38,500	109,720	204,100
21	13,120	37,380	66,970	71	39,470	112,490	204,100
22	13,120	37,380	66,970	72	40,000	114,000	204,100
23	13,130	37,380	66,970	73	40,680	115,940	204,390
24	15,600	44,460	79,650	74	41,190	117,390	222,430
25	15,600	44,460	79,650	75	41,670	118,760	225,020
26	15,600	44,460	79,650	76	42,160	120,160	227,660
27	15,600	44,460	79,650	77	42,740	121,810	230,800
28	15,780	44,970	79,650	78	43,210	123,140	232,270
29	18,450	52,580	92,330	79	43,670	124,460	232,270
30	18,720	53,340	92,330	80	44,160	125,860	232,270
31	18,720	53,340	92,330	81	45,130	128,620	232,270
32	18,730	53,380	92,330	82	45,530	129,760	232,270
33	20,900	59,600	105,010	83	46,300	131,920	249,990
34	21,290	60,700	105,010	84	46,670	133,020	252,060
35	21,580	61,520	105,010	85	47,210	134,500	254,930
36	21,580	61,520	105,010	86	47,610	135,650	257,050
37	21,590	61,530	105,010	87	48,120	137,110	257,630
38	22,920	65,320	117,670	88	48,640	138,560	257,630
39	23,260	66,290	117,670	89	49,050	139,710	257,630

40	23, 750	67, 690	117, 670	90	49, 530	141, 170	257, 630
41	24, 180	68, 910	117, 670	91	49, 800	141, 880	257, 630
42	24, 510	69, 920	130, 350	92	50, 340	143, 470	271, 840
43	24, 880	70, 960	130, 350	93	50, 860	144, 950	274, 640
44	25, 200	71, 820	130, 350	94	51, 370	146, 400	277, 400
45	25, 500	72, 720	130, 350	95	51, 920	147, 970	280, 370
46	26, 040	74, 210	130, 490	96	52, 500	149, 630	283, 500
47	26, 540	75, 640	143, 320	97	52, 980	150, 990	286, 090
48	26, 960	76, 840	145, 580	98	53, 550	152, 620	289, 170
49	27, 510	78, 400	148, 550	99	54, 070	154, 100	291, 980
50	27, 950	79, 660	150, 660	100	54, 650	155, 750	295, 110

別表第３　幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（１）発着区間の営業キロが１～10キロメートルまでの場合

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,920	13,980	26,620
2	4,920	13,980	26,620
3	4,920	13,980	26,620
4	6,240	17,740	33,750
5	6,240	17,740	33,750
6	6,240	17,740	33,750
7	6,560	18,700	35,420
8	6,560	18,700	35,420
9	6,560	18,700	35,420
10	6,560	18,700	35,420

（２）発着区間の営業キロが10キロメートルを超える場合

発着区間の営業キロが10キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃（別表第１）を適用する。

別表第４　営業キロの区間

①幹線のみを乗車する場合

区分	営業キロの区間	中央の営業キロ
11ｋｍから 50ｋｍまで	11ｋｍから５ｋｍごとに区分した区間とする。	11ｋｍから15ｋｍまでは13ｋｍとし、以上１区間を増すごとに５ｋｍを加えたものとする。
51ｋｍから 100ｋｍまで	51ｋｍから10ｋｍごとに区分した区間とする。	51ｋｍから60ｋｍまでは55ｋｍとし、以上１区間を増すごとに10ｋｍを加えたものとする。
101ｋｍから 600ｋｍまで	101ｋｍから20ｋｍごとに区分した区間とする。	101ｋｍから120ｋｍまでは110ｋｍ とし、以上１区間を増すごとに20ｋｍを加えたものとする。
601ｋｍ以上	601ｋｍから40ｋｍごとに区分した区間とする。	601ｋｍから640ｋｍまでは620ｋｍとし、以上１区間を増すごとに40ｋｍを加えたものとする。

②地方交通線のみを乗車する場合

営業キロの区間	中央の営業キロ
ｋｍ　　ｋｍ	ｋｍ
11　～　15	13
16　～　20	18
21　～　23	22
24　～　28	26
29　～　32	30
33　～　37	35
38　～　41	39
42　～　46	44
47　～　55	51
56　～　64	60
65　～　73	69
74　～　82	78
83　～　91	87
92　～　100	96
101　～　110	105

営業キロの区間	中央の営業キロ
ｋｍ　　ｋｍ	ｋｍ
111　～　128	119
129　～　146	137
147　～　164	155
165　～　182	173
183　～　200	191
201　～　219	210
220　～　237	228
238　～　255	246
256　～　273	264
274　～　291	282
292　～　310	301
311　～　328	319
329　～　346	337
347　～　364	355
365　～　382	373

営業キロの区間	中央の営業キロ
ｋｍ　　ｋｍ	ｋｍ
383　～　400	391
401　～　419	410
420　～　437	428
438　～　455	446
456　～　473	464
474　～　491	482
492　～　510	501
511　～　528	519
529　～　546	537

547 ～ 582	564
583 ～ 619	601
620 ～ 655	637
656 ～ 691	673
692 ～ 728	710
729 ～ 764	746
765 ～ 800	782
801 ～ 837	819
838 ～ 873	855
874 ～ 910	892
911 ～ 946	928
947 ～ 982	964
983 ～1, 019	1, 001
1, 020 ～1, 055	1, 037
1, 056 ～1, 091	1, 073
1, 092 ～1, 128	1, 110
1, 129 ～1, 164	1, 146
1, 165 ～1, 200	1, 182

別表第５　幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月	営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,620	13,170	22,160	51	24,790	70,640	133,830
2	4,620	13,170	22,160	52	25,260	71,980	136,390
3	4,620	13,170	22,160	53	25,660	73,110	138,530
4	5,600	16,000	26,920	54	26,190	74,660	141,440
5	5,600	16,000	26,920	55	26,610	75,850	142,560
6	5,600	16,000	26,920	56	27,070	77,140	142,560
7	5,940	16,930	28,520	57	27,480	78,320	142,560
8	5,940	16,930	28,520	58	28,010	79,850	142,560
9	5,940	16,930	28,520	59	28,440	81,010	142,560
10	5,940	16,930	28,520	60	28,900	82,350	142,560
11	7,260	20,690	34,840	61	29,280	83,470	158,110
12	7,260	20,690	34,840	62	29,710	84,680	160,460
13	7,260	20,690	34,840	63	30,190	86,060	163,050
14	7,260	20,690	34,840	64	30,610	87,260	165,330
15	7,260	20,690	34,840	65	31,180	88,850	167,900
16	9,900	28,210	47,520	66	31,580	90,060	167,900
17	9,900	28,210	47,520	67	32,000	91,240	167,900
18	9,900	28,210	47,520	68	32,500	92,610	167,900
19	9,900	28,210	47,520	69	32,990	94,020	167,900
20	9,900	28,210	47,520	70	33,470	95,390	167,900
21	12,540	35,730	60,180	71	33,750	96,210	182,290
22	12,540	35,730	60,180	72	34,330	97,850	185,400
23	12,540	35,730	60,180	73	34,730	98,980	187,520
24	12,540	35,730	60,180	74	35,210	100,350	190,160
25	12,540	35,730	60,180	75	35,600	101,450	192,210
26	14,750	42,040	72,860	76	36,180	103,070	193,240
27	15,010	42,810	72,860	77	36,590	104,250	193,240
28	15,010	42,810	72,860	78	37,040	105,590	193,240
29	15,010	42,810	72,860	79	37,510	106,940	193,240
30	15,010	42,810	72,860	80	38,010	108,310	193,240
31	17,100	48,730	85,540	81	38,660	110,230	208,870
32	17,560	50,030	85,540	82	39,130	111,520	211,280
33	17,810	50,750	85,540	83	39,590	112,840	213,790
34	17,810	50,750	85,540	84	40,050	114,150	216,280
35	17,810	50,750	85,540	85	40,600	115,690	218,580
36	19,330	55,080	98,220	86	41,050	116,980	218,580
37	19,780	56,390	98,220	87	41,490	118,300	218,580
38	20,170	57,490	98,220	88	41,950	119,590	218,580
39	20,460	58,310	98,220	89	42,420	120,900	218,580

40	20, 460	58, 310	98, 220	90	42, 870	122, 170	218, 580
41	21, 470	61, 170	110, 880	91	43, 250	123, 240	233, 520
42	21, 790	62, 100	110, 880	92	43, 760	124, 720	236, 300
43	22, 110	63, 060	110, 880	93	44, 130	125, 820	238, 370
44	22, 580	64, 330	110, 880	94	44, 670	127, 300	241, 240
45	22, 910	65, 310	110, 880	95	45, 070	128, 450	243, 360
46	22, 990	65, 500	123, 560	96	45, 580	129, 910	243, 940
47	23, 260	66, 350	123, 560	97	46, 100	131, 360	243, 940
48	23, 630	67, 390	123, 560	98	46, 510	132, 510	243, 940
49	23, 950	68, 250	123, 560	99	46, 990	133, 970	243, 940
50	24, 250	69, 150	123, 560	100	47, 510	135, 400	243, 940

別表第６　地方交通線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月	営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,620	13,170	22,160	51	27,480	78,320	142,560
2	4,620	13,170	22,160	52	28,010	79,850	142,560
3	4,620	13,170	22,160	53	28,440	81,010	142,560
4	5,940	16,930	28,520	54	28,900	82,350	142,560
5	5,940	16,930	28,520	55	29,280	83,470	142,560
6	5,940	16,930	28,520	56	29,710	84,680	160,460
7	6,260	17,890	30,100	57	30,190	86,060	163,050
8	6,260	17,890	30,100	58	30,610	87,260	165,330
9	6,260	17,890	30,100	59	31,180	88,850	167,900
10	6,260	17,890	30,100	60	31,580	90,060	167,900
11	7,260	20,690	34,840	61	32,500	92,610	167,900
12	7,260	20,690	34,840	62	32,990	94,020	167,900
13	7,260	20,690	34,840	63	33,470	95,390	167,900
14	7,260	20,690	34,840	64	33,750	96,210	167,900
15	7,260	20,690	34,840	65	34,330	97,850	185,400
16	9,900	28,210	47,520	66	34,730	98,980	187,520
17	9,900	28,210	47,520	67	35,210	100,350	190,160
18	9,900	28,210	47,520	68	35,600	101,450	192,210
19	9,900	28,210	47,520	69	36,180	103,070	193,240
20	9,900	28,210	47,520	70	36,590	104,250	193,240
21	12,540	35,730	60,180	71	37,510	106,940	193,240
22	12,540	35,730	60,180	72	38,010	108,310	193,240
23	12,540	35,730	60,180	73	38,660	110,230	193,240
24	15,010	42,810	72,860	74	39,130	111,520	211,280
25	15,010	42,810	72,860	75	39,590	112,840	213,790
26	15,010	42,810	72,860	76	40,050	114,150	216,280
27	15,010	42,810	72,860	77	40,600	115,690	218,580
28	15,180	43,270	72,860	78	41,050	116,980	218,580
29	17,560	50,030	85,540	79	41,490	118,300	218,580
30	17,810	50,750	85,540	80	41,950	119,590	218,580
31	17,810	50,750	85,540	81	42,870	122,170	218,580
32	17,820	50,790	85,540	82	43,250	123,240	218,580
33	19,780	56,390	98,220	83	43,760	124,720	236,300
34	20,170	57,490	98,220	84	44,130	125,820	238,370
35	20,460	58,310	98,220	85	44,670	127,300	241,240
36	20,460	58,310	98,220	86	45,070	128,450	243,360
37	20,460	58,310	98,220	87	45,580	129,910	243,940
38	21,790	62,100	110,880	88	46,100	131,360	243,940
39	22,110	63,060	110,880	89	46,510	132,510	243,940

40	22, 580	64, 330	110, 880	90	46, 990	133, 970	243, 940
41	22, 990	65, 500	110, 880	91	47, 260	134, 680	243, 940
42	23, 260	66, 350	123, 560	92	47, 800	136, 270	258, 150
43	23, 630	67, 390	123, 560	93	48, 290	137, 590	260, 710
44	23, 950	68, 250	123, 560	94	48, 780	139, 010	263, 380
45	24, 250	69, 150	123, 560	95	49, 300	140, 500	266, 230
46	24, 790	70, 640	123, 560	96	49, 850	142, 040	269, 140
47	25, 260	71, 980	136, 390	97	50, 300	143, 400	270, 860
48	25, 660	73, 110	138, 530	98	50, 850	144, 940	270, 860
49	26, 190	74, 660	141, 440	99	51, 340	146, 340	270, 860
50	26, 610	75, 850	142, 560	100	51, 890	147, 880	270, 860

別表第７　幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額

（１）発着区間の営業キロが１～10キロメートルまでの場合

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,620	13,170	22,160
2	4,620	13,170	22,160
3	4,620	13,170	22,160
4	5,940	16,930	28,520
5	5,940	16,930	28,520
6	5,940	16,930	28,520
7	6,260	17,890	30,100
8	6,260	17,890	30,100
9	6,260	17,890	30,100
10	6,260	17,890	30,100

（２）発着区間の営業キロが10キロメートルを超える場合

発着区間の営業キロが10キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃（別表第５）を適用する。

別表第８　幹線のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月	営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	2,760	7,830	14,860	51	12,330	35,150	66,600
2	2,760	7,830	14,860	52	12,630	36,010	68,250
3	2,760	7,830	14,860	53	12,820	36,560	69,270
4	3,190	9,060	17,170	54	13,010	37,080	70,290
5	3,450	9,880	18,710	55	13,300	37,930	71,880
6	3,720	10,600	20,100	56	13,570	38,650	73,250
7	4,000	11,420	21,620	57	13,690	39,030	73,950
8	4,410	12,570	23,820	58	13,980	39,900	75,550
9	4,710	13,390	25,360	59	14,250	40,610	76,930
10	4,840	13,800	26,140	60	14,490	41,300	78,220
11	5,710	16,280	30,830	61	14,560	41,500	78,660
12	5,840	16,610	31,480	62	14,870	42,370	80,260
13	5,960	16,990	32,210	63	15,150	43,190	81,800
14	6,120	17,450	33,030	64	15,370	43,800	82,980
15	6,120	17,450	33,030	65	15,600	44,460	84,240
16	7,510	21,410	40,590	66	15,880	45,260	85,780
17	7,680	21,900	41,460	67	16,040	45,720	86,600
18	7,680	21,900	41,460	68	16,470	46,930	88,940
19	7,800	22,260	42,180	69	16,550	47,200	89,410
20	7,950	22,670	42,950	70	16,840	47,970	90,880
21	8,110	23,110	43,780	71	17,030	48,550	92,010
22	8,230	23,490	44,490	72	17,290	49,340	93,450
23	8,230	23,490	44,490	73	17,640	50,280	95,280
24	8,340	23,770	45,040	74	17,810	50,750	96,170
25	8,370	23,850	45,200	75	17,980	51,230	97,060
26	8,410	23,990	45,450	76	18,230	51,950	98,420
27	8,410	23,990	45,450	77	18,470	52,660	99,730
28	8,550	24,350	46,160	78	18,790	53,570	101,530
29	8,550	24,350	46,160	79	18,900	53,870	102,060
30	8,700	24,780	46,920	80	19,220	54,800	103,840
31	8,810	25,110	47,600	81	19,590	55,840	105,800
32	8,810	25,110	47,600	82	19,780	56,390	106,800
33	8,890	25,360	48,050	83	20,050	57,160	108,290
34	8,940	25,520	48,360	84	20,250	57,710	109,360
35	9,190	26,180	49,590	85	20,530	58,530	110,900
36	9,250	26,370	49,960	86	20,740	59,060	111,900
37	9,280	26,460	50,140	87	21,000	59,880	113,440
38	9,530	27,170	51,500	88	21,270	60,600	114,830
39	9,570	27,310	51,740	89	21,350	60,860	115,300

40	9, 860	28, 100	53, 230	90	21, 660	61, 750	117, 020
41	10, 100	28, 790	54, 540	91	21, 910	62, 410	118, 280
42	10, 300	29, 340	55, 610	92	22, 220	63, 330	119, 980
43	10, 590	30, 190	57, 210	93	22, 440	63, 940	121, 160
44	10, 740	30, 600	57, 970	94	22, 530	64, 240	121, 710
45	11, 030	31, 450	59, 590	95	22, 860	65, 150	123, 440
46	11, 150	31, 830	60, 290	96	23, 060	65, 700	124, 510
47	11, 290	32, 140	60, 890	97	23, 290	66, 380	125, 760
48	11, 600	33, 040	62, 620	98	23, 590	67, 240	127, 410
49	11, 800	33, 670	63, 800	99	23, 710	67, 560	128, 010
50	12, 130	34, 580	65, 530	100	23, 900	68, 160	129, 140

別表第９　地方交通線のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月	営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	2,760	7,830	14,860	51	13,690	39,030	73,950
2	2,760	7,830	14,860	52	13,980	39,900	75,550
3	2,760	7,830	14,860	53	14,250	40,610	76,930
4	3,390	9,690	18,350	54	14,490	41,300	78,220
5	3,690	10,510	19,890	55	14,560	41,500	78,660
6	3,980	11,360	21,510	56	14,870	42,370	80,260
7	4,290	12,190	23,110	57	15,150	43,190	81,800
8	4,720	13,420	25,420	58	15,370	43,800	82,980
9	5,010	14,270	27,030	59	15,600	44,460	84,240
10	5,140	14,680	27,820	60	15,880	45,260	85,780
11	5,960	16,990	32,210	61	16,470	46,930	88,940
12	6,120	17,450	33,030	62	16,550	47,200	89,410
13	6,120	17,450	33,030	63	16,840	47,970	90,880
14	6,710	19,160	34,840	64	17,030	48,550	92,010
15	6,710	19,160	34,840	65	17,290	49,340	93,450
16	7,680	21,900	41,460	66	17,640	50,280	95,280
17	7,800	22,260	42,180	67	17,810	50,750	96,170
18	7,950	22,670	42,950	68	17,980	51,230	97,060
19	8,110	23,110	43,780	69	18,230	51,950	98,420
20	8,230	23,490	44,490	70	18,470	52,660	99,730
21	8,340	23,770	45,040	71	18,900	53,870	102,060
22	8,370	23,850	45,200	72	19,220	54,800	103,840
23	8,410	23,990	45,450	73	19,590	55,840	105,800
24	8,410	23,990	45,450	74	19,780	56,390	106,800
25	8,550	24,350	46,160	75	20,050	57,160	108,290
26	8,550	24,350	46,160	76	20,250	57,710	109,360
27	8,700	24,780	46,920	77	20,530	58,530	110,900
28	8,810	25,110	47,600	78	20,740	59,060	111,900
29	8,810	25,110	47,600	79	21,000	59,880	113,440
30	8,890	25,360	48,050	80	21,270	60,600	114,830
31	9,190	26,180	49,590	81	21,660	61,750	117,020
32	9,250	26,370	49,960	82	21,910	62,410	118,280
33	9,280	26,460	50,140	83	22,220	63,330	119,980
34	9,530	27,170	51,500	84	22,440	63,940	121,160
35	9,570	27,310	51,740	85	22,530	64,240	121,710
36	9,860	28,100	53,230	86	22,860	65,150	123,440
37	10,100	28,790	54,540	87	23,060	65,700	124,510
38	10,300	29,340	55,610	88	23,290	66,380	125,760
39	10,590	30,190	57,210	89	23,590	67,240	127,410

40	10, 740	30, 600	57, 970	90	23, 710	67, 560	128, 010
41	11, 150	31, 830	60, 290	91	23, 890	68, 140	129, 090
42	11, 290	32, 140	60, 890	92	24, 230	69, 070	130, 870
43	11, 600	33, 040	62, 620	93	24, 460	69, 730	132, 100
44	11, 800	33, 670	63, 800	94	24, 630	70, 200	133, 010
45	12, 130	34, 580	65, 530	95	24, 960	71, 160	134, 840
46	12, 330	35, 150	66, 600	96	25, 180	71, 730	135, 920
47	12, 630	36, 010	68, 250	97	25, 450	72, 580	137, 510
48	12, 820	36, 560	69, 270	98	25, 770	73, 460	139, 190
49	13, 010	37, 080	70, 290	99	25, 910	73, 820	139, 890
50	13, 300	37, 930	71, 880	100	26, 180	74, 610	141, 380

別表第１０　幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額

（1）発着区間の営業キロが１～10キロメートルまでの場合

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	2,760	7,830	14,860
2	2,760	7,830	14,860
3	2,760	7,830	14,860
4	3,390	9,690	18,350
5	3,690	10,510	19,890
6	3,980	11,360	21,510
7	4,290	12,190	23,110
8	4,720	13,420	25,420
9	5,010	14,270	27,030
10	5,140	14,680	27,820

（2）発着区間の営業キロが10キロメートルを超える場合

発着区間の営業キロが10キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃（別表第８）を適用する。

東日本旅客鉄道株式会社における
旅客の運賃の上限変更認可申請について

（運輸審議会ご説明資料）

令和７年１月９日
鉄　道　局

目　次

（頁）

１．収入原価の算定方法について　1
〇収入・支出算定方法　2
〇収入原価総括表（再掲）　5
〇収入原価（平年度内訳）（再掲）　6
〇収入・原価の増減内訳　7
〇輸送数量の推計　8
〇将来輸送量推計フロー　18
〇特殊要因一覧（輸送量推計）　19
〇輸送量実績（平成３０年度～令和５年度）　20
〇輸送量の推計結果（令和６年度～令和１０年度）　20
〇旅客運輸収入の推計　21
〇特殊要因一覧（旅客運輸収入推計）　22
〇旅客運輸収入の推計結果　22
〇適正コスト　23
〇説明変数（令和６年度～令和１０年度までの推計の考え方）　24
〇施設量（令和６年度～令和１０年度までの推計の考え方）　25
〇適正コスト算定結果　25
〇設備投資計画　26
〇未償却残高の減価償却費への加算　28

２．その他　30
〇都心部・中長距離区間における競合関係　31

１．収入原価の算定方法について

○収入・支出算定方法

【収入】

（単位：百万円）

算　定　方　法		令和8年度（推定）
旅客運賃収入	令和5年度の実績賃率に改定率を乗じた改定賃率と推計輸送量を基に算出。 輸送数量の推計、旅客運輸収入の推計等の詳細は別紙のとおり。	**1,482,460**
特別急行料金等収入		**354,869**
運輸雑収等		**160,954**
	【手小荷物収入】 過去の実績を参考に数量を推定し、実績年度の平均単価を乗じて算出。 令和8年度　120（個数）　×　平均単価　1,827円　≒　0.2百万円 令和8年度の手小荷物収入　0.2百万円	0
	【鉄道線路使用料収入】 (1) 軌道使用料（軌道修繕費） 軌道修繕単価×業務量で算出。 ※軌道修繕単価は　令和5年度実績を基に算出。 ※業務量は、貨物機関車が軌道上を走行するキロ数 ≪機関車型≫ 令和8年度（上期）218.15円/キロ × 9,101,348キロ ≒ 1,985百万円 （下期）218.15円/キロ × 9,334,565キロ ≒ 2,036百万円 1,985百万円 ＋ 2,036百万円 ≒ 4,022百万円　① ≪電車型≫ 令和8年度（上期）283.80円/キロ × 35,531キロ ≒ 10百万円 （下期）283.80円/キロ × 33,897キロ ≒ 10百万円 10百万円 ＋ 10百万円 ≒ 20百万円　② (2) 電気関係施設使用料（信号設備修繕費） 信号設備修繕単価×業務量で算出。 ※信号設備修繕単価は　令和5年度実績を基に算出。 ※業務量は、貨物列車が軌道上を走行するキロ数 ≪機関車型≫ 令和8年度（上期）34.92円/キロ × 8,943,188キロ ≒ 312百万円 （下期）34.92円/キロ × 9,225,066キロ ≒ 322百万円 312百万円　＋　322百万円　≒　634百万円　③ ≪電車型≫ 令和8年度（上期）36.64千円/キロ × 35,531キロ ≒ 1百万円 （下期）36.64千円/キロ × 33,897キロ ≒ 1百万円 1百万円 ＋ 1百万円 ≒ 3百万円　④ (3) 電気関係施設使用料（その他） 過去の実績を基に算出。 令和8年度　232百万円　⑤ (4) CD線分 過去の実績を基に算出。 令和8年度　4百万円　⑥ 令和8年度の鉄道線路使用料収入（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）≒　4,915百万円	4,915
	【運輸雑収・厚生福利施設収入】 厚生福利施設収入、車両使用料収入等、その他運輸雑収については、 過去の実績に基づき算出。 (1) 厚生福利施設収入　令和8年度　18,004百万円　① (2) 車両使用料収入等　令和8年度　42,877百万円　② (3) その他の運輸雑収　令和8年度　95,158百万円　③ 令和8年度の運輸雑収（①＋②＋③）≒　156,039百万円	156,039
営業外収入	受取利息及び受取利息以外の雑収入については、過去の実績に 基づき算出。 ・受取利息　令和8年度　10,835百万円　① ・受取利息以外の雑収入　令和8年度　9,629百万円　② 令和8年度の営業外収入（①＋②）≒　20,464百万円	**20,464**
（注）端数整理のため計が合わない場合がある。		**2,018,747**

【支出】

（単位：百万円）

算　定　方　法		令和8年度（推定）
適正コスト	適正コストについては別紙のとおり。	**672,057**
その他人件費、経費等		**364,704**
	【車両使用料収入等に係る人件費及び経費相当額】 収入に実績年度における鉄道事業の総費用に対する人件費・経費の割合を乗じて算出。 ※鉄道線路使用料収入は総額計上。 令和8年度（車両使用料収入 21,550百万円 ＋ 駅共同使用料収入 2,042百万円 ＋ 発売手数料収入 19,285百万円 ＋ 厚生福利施設収入 18,004百万円）× 総費用に対する人件費・経費割合 73.437% ≒ 44,709百万円 44,709百万円 ＋ 鉄道線路使用料収入 4,915百万円 ≒ 49,624百万円 令和8年度の車両使用料収入等に係る人件費経費相当額 49,624百万円	49,624
	【特別急行料金等収入等に係る人件費及び経費】 平年度実績コストの合計に運賃収入に対する特別急行料金等収入及びその他の運輸雑収の割合を乗じて算出。 令和8年度 平年度実績コスト 704,686百万円 ×（特別急行料金等収入 359,146百万円 ＋ その他の運輸雑収 95,158百万円）÷ 旅客運賃収入1,392,751百万円 ≒229,862百万円 令和8年度の特別急行料金等収入等に係る人件費及び経費 229,862百万円	229,862
	【車両使用料等に係る減価償却費、諸税、支払利息相当額】 (1) 車両使用料、駅共同使用料、発売手数料に係るもの 過去の実績をベースに算定した費用に、実績年度における鉄道事業の総費用から人件費及び経費を控除した額の割合を乗じて算出。 令和8年度（車両使用料 15,122百万円 ＋ 駅共同使用料 3,173百万円 ＋ 発売手数料 12,251百万円）× 総費用に占める人件費・経費以外の割合 26.563% ≒ 8,114百万円 ① (2) 公団借損料に係るもの 過去の実績に基づき算出。 令和8年度 17,389百万円 ② (3) 新幹線借損料に係るもの 過去の実績に基づき算出。 令和8年度 59,028百万円 ③ (4) 成田空港高速鉄道借損料に係るもの 過去の実績に基づき算出。 令和8年度 687百万円 ④ 令和8年度の車両使用料等に係る減価償却費、諸税、支払利息相当額（①＋②＋③＋④）≒ 85,218百万円	85,218
動力費等	(1) 電気動力費・内燃動力費 動力費については、数量は運行計画等を基に算出。 単価は消費者物価指数の令和元年度～令和5年度の平均上昇率を各年度の単価に乗じて算出。（電気 0.4%、燃料 2.3%） ・電気動力費 令和8年度 87,941百万円 ① ・内燃動力費 令和8年度 2,250百万円 ② (2) その他の動力費 石炭について、過去の実績を基に算出。 令和8年度 45百万円 ③ (3) 電灯料 電灯料について、使用電力量は過去の実績を基に算出。 単価は消費者物価指数の令和元年度～令和5年度の平均上昇率を各年度の単価に乗じて算出。（電気代：0.4%） 令和8年度 22,084百万円 ④ 令和8年度の動力費（①＋②＋③＋④）≒ 112,320百万円	**112,320**
賃借料	賃借料、リース料については、過去の実績を基に適正コストに用いる物価上昇率を加味して算出。 (1) 賃借料 令和8年度 53,084百万円 ① (2) リース料 令和8年度 2,201百万円 ② 令和8年度の賃借料（①＋②） 55,285百万円	**55,285**

固定資産除却費	過去の工事費に対する割合の実績及び今後の設備投資計画に基づき算出。 令和8年度の固定資産除却費　72,805百万円	**72,805**
引当金繰入額・取崩額	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入金額として、全国新幹線鉄道整備法の規定に基づき算出。 令和8年度の新幹線鉄道大規模改修引当金繰入金額　24,000百万円	**24,000**
研究開発費	今後の研究及び開発に係る計画に基づき算出し、当該研究及び開発に係る電灯料を除く。 令和8年度の研究開発費　20,687百万円	**20,687**
諸税	(1) 事業税については、過去の実績及び将来の計画に基づき算出し、 鉄道事業以外の事業と按分して算出。 令和8年度　8,670百万円　×　鉄道事業の占める割合　97% ≒　8,411百万円　① (2) 固定資産税、都市計画税等は、設備投資計画等を基に算出。 令和8年度　93,496百万円　② (3) その他(未控除消費税、印紙税等)については、過去の実績を基に算出。 令和8年度　2,441百万円　③ 令和8年度の諸税(①＋②＋③)≒　104,347百万円	**104,347**
減価償却費	過去の実績及び将来の設備投資計画を基に、各耐用年数及び各償却方法に従い算出。 政策的に必要性の高い設備投資に対する既存設備の未償却残高のうち令和8年度4,600百万円を加算。(平年度合計13,800百万円を加算) 鉄道駅バリアフリー料金収入を充当して整備したバリアフリー設備に係る減価償却費令和8年度1,177百万円を控除。(平年度合計3,285百万円を控除) 令和8年度の減価償却費　321,936百万円	**321,936**
雑支出等		**67,720**
	【雑支出】 雑支出については、過去の実績を基に算出。 ※雑支出とは、物品売却損、その他の雑支出 令和8年度の雑支出　6,646百万円	6,646
	【法人税等】 事業報酬から支払利息を控除して算定した課税標準を基礎として算出。 令和8年度の法人税等　61,074百万円	61,074
事業報酬	(1) 事業資産(レートベース) 過去の実績及び将来の計画に基づき、資産及び営業費用等を算出し、法定債務残高を控除する。 令和8年度　法定債務除く事業資産　5,850,412百万円　① (2) 報酬率 自己資本報酬率及び他人資本報酬率を30対70で加重平均した率とする。 (自己資本報酬率　7.2%　×　0.3)　＋ (他人資本報酬率　0.9%　×　0.7)　≒　2.9%　② (3) 法定債務支払利息 令和8年度　法定債務支払利息　19,705百万円　③ 令和8年度の事業報酬(①×②＋③)≒　186,712百万円	**186,712**
特別損失	過去10年間に計上した大規模災害等による特別損失から、特別利益を控除した額の年度平均額を算出。 令和8年度の特別損失　14,349百万円	**14,349**
(注)端数整理のため計が合わない場合がある。		**2,016,923**

○収入原価総括表（再掲）

（単位：百万円、％）

科目		５年度（実績）	６年度（推定）	７年度（推定）	平年度　３年間合計（令和8～10年度）（推定）		増収額c b-a	増収率d c÷a×100
					現行 a	**申請 b**		
収入	旅客運賃収入	1,348,735	1,372,011	1,382,674	4,205,211	**4,482,558**	277,347	6.6
	定期外	928,419	947,509	955,131	2,914,608	**3,080,199**	165,591	5.7
	定期	420,317	424,501	427,543	1,290,603	**1,402,359**	111,756	8.7
	特別急行料金等収入	331,213	345,158	355,011	1,090,263	**1,077,289**	▲12,975	▲ 1.2
	運輸雑収等	171,535	160,932	160,958	482,684	**482,684**	0	0.0
	小　　計	1,851,484	1,878,101	1,898,642	5,778,159	**6,042,531**	264,372	4.6
	営業外収入	21,841	20,763	20,464	61,391	**61,391**	0	0.0
	合　　計	1,873,325	1,898,863	1,919,106	5,839,549	**6,103,921**	264,372	4.5
原価	適正コスト	611,199	641,871	657,523	2,060,971	**2,060,971**		
	その他人件費、経費等	348,653	357,405	364,641	1,077,843	**1,077,843**		
	動力費	106,132	111,112	111,831	338,440	**338,440**		
	賃借料	51,589	53,034	54,201	169,193	**169,193**		
	固定資産除却費	64,141	65,021	74,607	210,089	**210,089**		
	引当金繰入額・取崩額	24,000	24,000	24,000	72,000	**72,000**		
	研究開発費	19,293	20,498	20,641	60,662	**60,662**		
	諸税	96,353	97,181	101,047	322,136	**322,136**		
	減価償却費	298,848	305,589	309,754	989,068	**989,068**		
	小　　計	1,620,207	1,675,710	1,718,245	5,300,401	**5,300,401**		
	雑支出	7,006	6,646	6,646	19,938	**19,938**		
	法人税等	56,276	59,329	60,202	185,161	**185,161**		
	小　　計	1,683,489	1,741,685	1,785,092	5,505,500	**5,505,500**		
	事業報酬	180,708	182,736	184,724	564,552	**564,552**		
	特別損失	14,349	14,349	14,349	43,048	**43,048**		
	合　　計	1,878,546	1,938,770	1,984,165	6,113,100	**6,113,100**		
差引損益		▲5,221	▲39,907	▲65,059	▲273,550	**▲9,178**		
収支率		99.7	97.9	96.7	95.5	**99.8**		

（注）端数整理のため計が合わない場合がある。

○収入原価（平年度内訳）（再掲）

（単位：百万円）

科目		令和8年度（推定）		令和9年度（推定）		令和10年度（推定）	
		現行	**申請**	現行	**申請**	現行	**申請**
収入	旅客運賃収入	1,392,751	**1,482,460**	1,403,399	**1,497,000**	1,409,062	**1,503,098**
	定期外	963,808	**1,018,594**	973,259	**1,028,554**	977,541	**1,033,050**
	定期	428,942	**463,866**	430,140	**468,445**	431,521	**470,048**
	特別急行料金等収入	359,146	**354,869**	364,051	**359,719**	367,066	**362,701**
	運輸雑収等	160,954	**160,954**	160,979	**160,979**	160,751	**160,751**
	小　　計	1,912,851	**1,998,283**	1,928,429	**2,017,697**	1,936,879	**2,026,550**
	営業外収入	20,464	**20,464**	20,464	**20,464**	20,464	**20,464**
	合　　計	1,933,314	**2,018,747**	1,948,892	**2,038,161**	1,957,343	**2,047,014**
原価	適正コスト	672,057	**672,057**	686,886	**686,886**	702,028	**702,028**
	その他人件費、経費等	364,703	**364,703**	360,161	**360,161**	352,979	**352,979**
	動力費	112,320	**112,320**	112,812	**112,812**	113,307	**113,307**
	賃借料	55,285	**55,285**	56,390	**56,390**	57,518	**57,518**
	固定資産除却費	72,805	**72,805**	70,476	**70,476**	66,808	**66,808**
	引当金繰入額・取崩額	24,000	**24,000**	24,000	**24,000**	24,000	**24,000**
	研究開発費	20,687	**20,687**	19,961	**19,961**	20,014	**20,014**
	諸税	104,347	**104,347**	107,671	**107,671**	110,118	**110,118**
	減価償却費	321,936	**321,936**	330,489	**330,489**	336,642	**336,642**
	小　　計	1,748,141	**1,748,141**	1,768,846	**1,768,846**	1,783,414	**1,783,414**
	雑支出	6,646	**6,646**	6,646	**6,646**	6,646	**6,646**
	法人税等	61,074	**61,074**	61,862	**61,862**	62,225	**62,225**
	小　　計	1,815,861	**1,815,861**	1,837,354	**1,837,354**	1,852,285	**1,852,285**
	事業報酬	186,712	**186,712**	188,506	**188,506**	189,333	**189,333**
	特別損失	14,349	**14,349**	14,349	**14,349**	14,349	**14,349**
	合　　計	2,016,923	**2,016,923**	2,040,210	**2,040,210**	2,055,967	**2,055,967**
差引損益		▲83,609	**1,824**	▲91,317	**▲2,049**	▲98,624	**▲8,953**
収支率		95.9%	**100.1%**	95.5%	**99.9%**	95.2%	**99.6%**

（注）端数整理のため計が合わない場合がある。

○収入・原価の増減内訳

（単位：10億円）

	実績年度（令和５年度）	平年度（平均）（令和８～１０年度）	増減額	
収入				
運賃	1,349	1,494	145	
			需要増	53
			運賃改定	117
			バリアフリー料金減	-25
その他	525	540	16	
合計	1,873	2,035	161	
原価				増加額の内訳比率
人件費・経費	1,095	1,193	98	62%
動力費等	106	113	7	4%
引当金繰入	24	24	0	0%
諸税	96	107	11	7%
減価償却費	299	330	31	19%
雑支出等	7	7	0	0%
法人税等	56	62	5	3%
事業報酬	181	188	7	5%
災害損失	14	14	0	0%
合計	1,879	2,038	159	100%
差引	-5	-3	2	

（端数整理のため合計が合わない場合がある。）

原価の増加１５９＋バリアフリー料金の減２５＝１８４

運賃の増加（需要増５３＋運賃改定１１７＋その他増１６）＋実績差引利益△５＝１８１

不足１８４－１８１＝△３

○輸送数量の推計

１．将来の輸送量の算出（全体の流れ）

過去 11 年間（平成 20 年度～平成 30 年度）の輸送量実績を５区分（東京、東京近郊３県、北関東、東北エリア、信越エリア）の各区分内及び各区間相互間（エリア外も含む）、券種別（定期外、定期）に分け、１人１日あたりの発着データ、１人あたりの県民所得を用いて回帰推計を行い、将来人口推計と将来経済環境の推計を基にコロナ禍影響がない場合の輸送量を推計し、それにコロナ禍による行動変容を加味したものに特殊要因を加え、将来の輸送量を算出した。

定期・定期外の将来輸送量の算出

【地域区分別輸送量の推計】

①過去 11 年間の各年度の各地域区分内（例：東京近郊３県⇔東京近郊３県）及び各地域区分間（例：東京⇔東京近郊３県）の１人１日あたり発生集中交通量（乗車回数）及び１人あたりの県民所得を用いて、回帰式を推計。

②①で推計した回帰式と平年度の一人あたり県民所得推計を用いて、平年度の１人１日あたり発生集中交通量（乗車回数）を推計。

③平年度の地域区分ごとの推計人口及び１人１日あたり発生集中交通量（乗車回数）を用いて、平年度の地域区分別輸送量を推計。

【コロナ禍による行動変容の影響を考慮した輸送量の推計】

④③で推計した輸送量にコロナ禍による行動変容の影響を加味し、輸送量変化率を算出。

⑤令和５年度の地域区分別輸送実績に各年度の輸送量変化率を乗じ、平年度の輸送量を算出。

【特殊要素を反映した輸送量の推計】

⑥⑤で算出した輸送量にインバウンド増、北陸新幹線敦賀延伸開業及び閏年といった特殊要素を考慮し、平年度の輸送量を算出した。

２．将来人口推計と将来経済環境の算出について

（１）人口推計

エリア全体を５区分（東京、東京近郊３県、北関東、東北エリア、信越エリア）に分け、推計を行った。平成 20 年度から令和５年度までは、国勢調査及び国勢調査に基づき総務省が推計している「国勢調査結果による補間補正人口」（各年 10 月 1 日現在人口）を用いた。令和６年度以降については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」より５年ごとの予測値を用いた。実績値/推計値が存在しない年度については、年平均伸び率によって線形的に補完した。

（単位：千人）

	H20	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
東京	12,973	13,048	13,921	14,048	14,010	14,038	14,086	14,142	14,199	14,229	14,259	14,289
東京近郊	22,254	22,762	22,807	22,866	22,851	22,835	22,817	22,796	22,775	22,725	22,675	22,625
北関東	7,874	7,592	7,547	7,549	7,505	7,464	7,420	7,365	7,310	7,258	7,206	7,155
東北	9,447	8,755	8,669	8,612	8,519	8,426	8,318	8,238	8,159	8,069	7,980	7,892
信越	4,569	4,309	4,272	4,249	4,210	4,173	4,130	4,094	4,058	4,021	3,983	3,946

※令和５年度までは国勢調査による実績値及び総務省が推計した補間補正値、令和６年度以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計値（途中年度は補完）による。

（２）将来経済環境（１人あたり県民所得）の将来推計

平成 20 年度から平成 30 年度までは、内閣府が公表した「県民経済計算年報」による県民所得（実質）の、対象各県および全国の１人あたり県民所得（実績）を用いた。

令和元年度以降は、実質県民所得（全国）（※）を説明変数に回帰分析を行い、算出した各県の１人あたり県民所得の推計値の対前年度比率を、平成 30 年度の各県の１人あたり県民所得実績値以降に乗じることにより１人あたり実質県民所得の将来値を推計した。

（※）実質県民所得（全国）の推計値については、国内総生産（実質）（内閣府「国民経済計算　GDP 統計」や「中長期の経済財政に関する試算（令和 6 年 1 月 22 日公表）」等の GDP 成長率（実質）をもとに算出した値を適用）を説明変数とした回帰分析により推計した。

さらに当該県の人口を用いて加重平均し、エリア毎の１人あたり所得を算出した。

（単位：千円）

	H20	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
東京	5,464	5,931	5,949	5,983	6,046	6,105	6,267	6,405	6,502	6,596	6,683	6,771
東京近郊	2,961	3,126	3,133	3,145	3,167	3,188	3,246	3,295	3,330	3,363	3,394	3,426
北関東	2,838	3,336	3,349	3,373	3,418	3,460	3,575	3,673	3,742	3,810	3,872	3,934
東北	2,364	2,864	2,876	2,899	2,942	2,982	3,091	3,184	3,249	3,313	3,373	3,432
信越	2,599	2,986	2,996	3,013	3,047	3,078	3,163	3,236	3,287	3,337	3,383	3,429

※平成 30 年度までは実績値、令和元年度以降は推計値。

（３）輸送量（コロナ影響なし）の推計

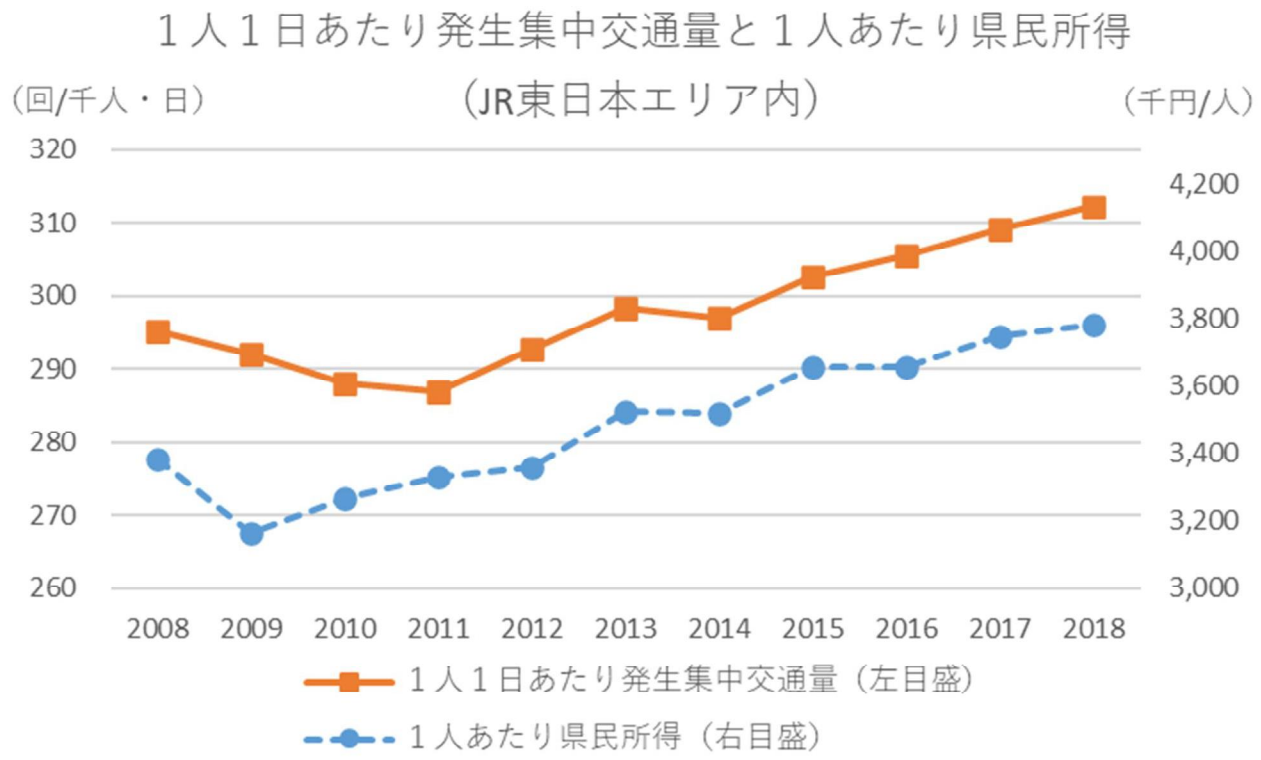
１人１日あたり発生集中交通量の推計値については、平成 20 年度から平成 30 年度の旅客輸送人員数を各年度のエリア人口で除して算出した１人１日あたり発生集中交通量を元に、上記（２）までで算出した１人あたり所得を説明変数とした回帰分析により推計した。これに推計人口を乗じてコロナ影響が無い場合を想定した令和元年度以降の輸送量を推計した。

（参考）輸送数量の推計と１人あたり県民所得の相関性

・１人あたりの県民所得については、各地域の経済力を示すものであり物価変動についても加味している。

・各地域の経済力の増減は人流の増減に一定の相関があるという考えのもと、地域間の流動、輸送数量の説明変数として、１人あたりの県民所得の推移を用いている。

・平成 20 年度から平成 30 年度において、１日あたり輸送人員をエリア人口で除した「１人１日あたり発生集中交通量」と「１人あたり県民所得」を単純回帰すると、相関係数は約 0.92（決定係数は約 0.86）と高い相関関係がみられた。このことから、人口変動と経済力が旅客輸送量の動きを説明できると考えられる。



３．コロナ禍による行動変容の影響を考慮した輸送量の推計

東日本エリアに居住する方を対象として、コロナ禍前後（平成 30 年度、令和５年度、令和６年度、令和８年度）の鉄道の利用回数について Web アンケート調査を実施した。JR 東日本利用者から約 2,600 サンプルを回収し、利用目的区分を基に、定期外・通勤定期・通学定期の区分で結果を分析した。

エリア別に集計した結果として、すべてのエリア・券種において令和５年度、または令和６年度がコロナ禍後の最大利用回数となったことから、これを踏まえて上記２（３）の結果を補正（最大利用回数となった当該年度の推計値と実績値等の差分を当該年度以降の推計値から減算）し、令和５年度をベースとした輸送量変化率を算出した。

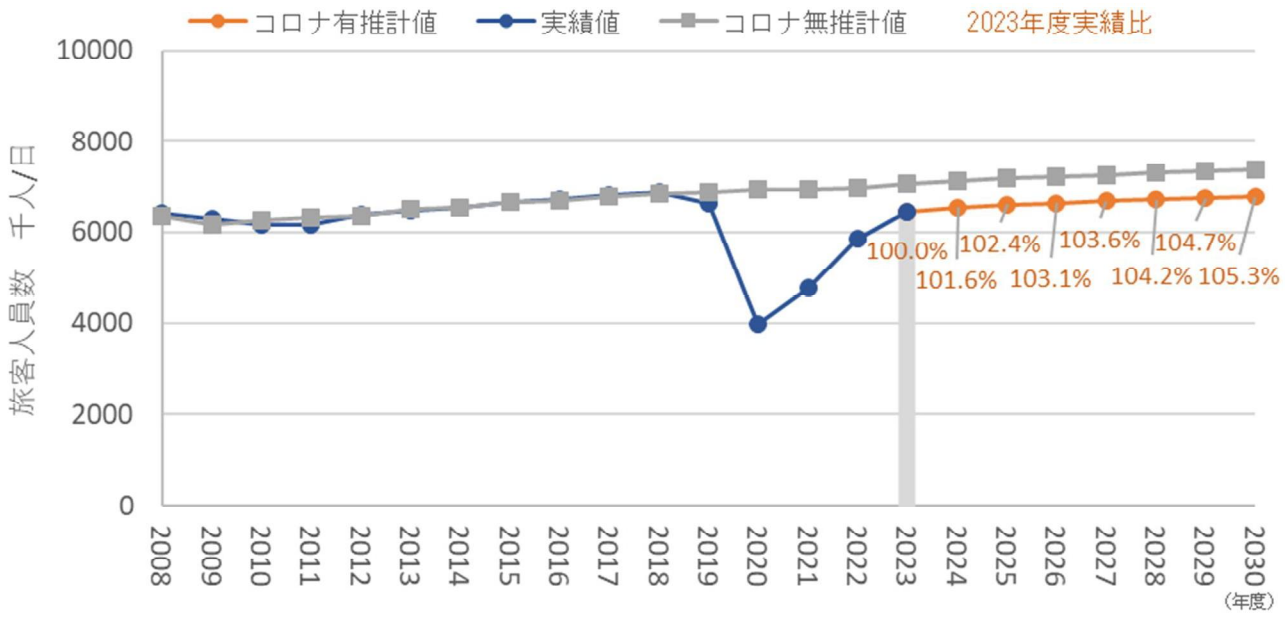
令和５年度の地域区分別輸送実績に各年度の輸送量変化率を乗じ、平年度の輸送量（人キロベース。以下同じ。）を算出した。

コロナ影響を考慮した輸送量変化率（令和５年度を 100）

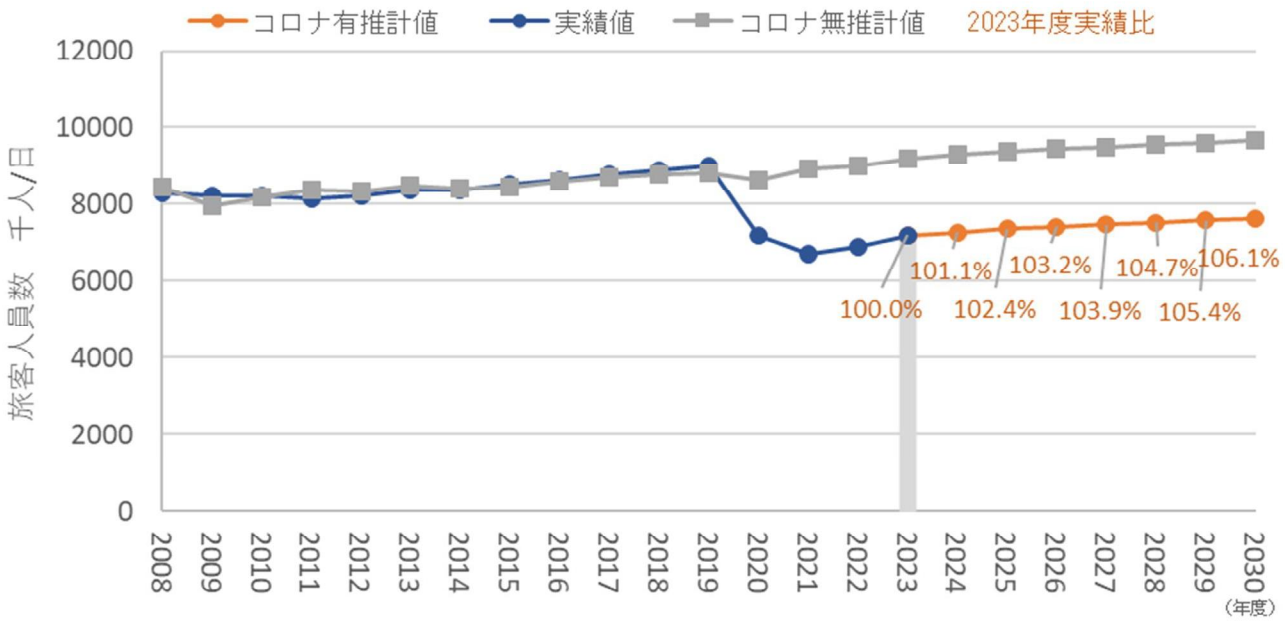
輸送量変化率	令和８年度	令和９年度	令和 10 年度
定期外	＋3.1%	＋3.6%	＋4.2%
通勤定期	＋3.2%	＋3.9%	＋4.7%
通学定期	▲1.4%	▲2.2%	▲3.1%

〇行動変容を考慮した輸送量推計

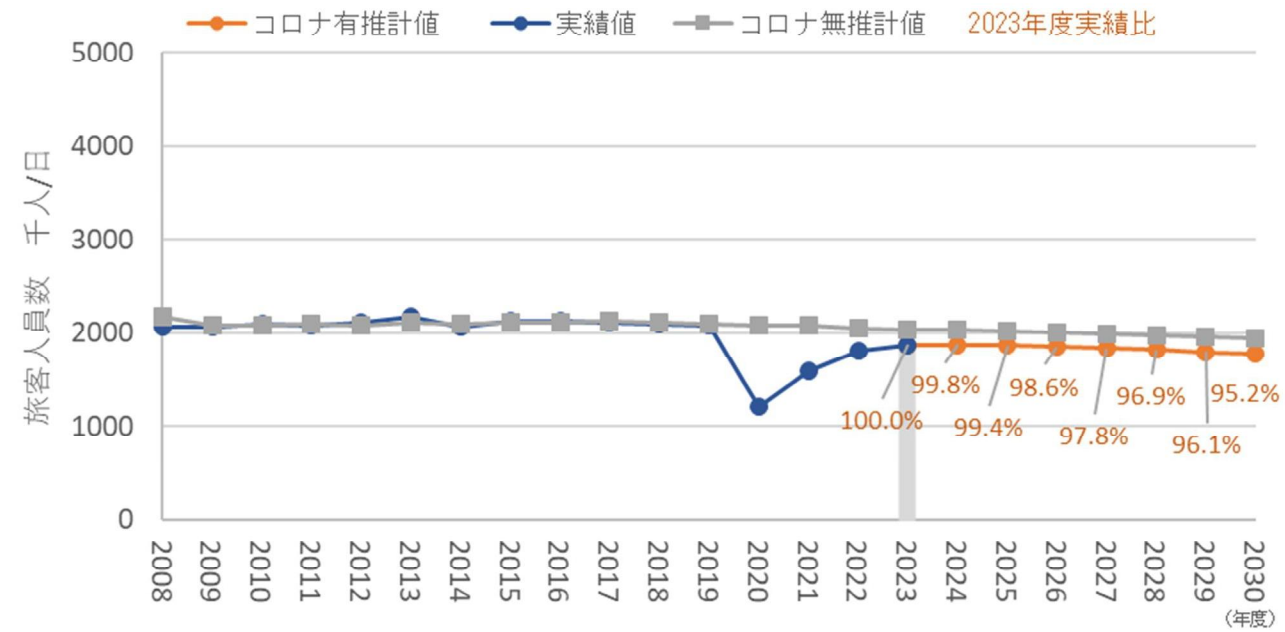
（定期外）



（通勤定期）


コロナ有推計値
実績値
コロナ無推計値
2023年度実績比
旅客人員数　千人/日
12000
10000
8000
6000
4000
2000
0
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2019
2020
2021
2022
2023
2024
2025
2026
2027
2028
2029
2030
(年度)
100.0%
101.1%
102.4%
103.2%
103.9%
104.7%
105.4%
106.1%

（通学定期）


コロナ有推計値
実績値
コロナ無推計値
2023年度実績比
旅客人員数　千人/日
5000
4000
3000
2000
1000
0
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2019
2020
2021
2022
2023
2024
2025
2026
2027
2028
2029
2030
(年度)
100.0%
99.8%
99.4%
98.6%
97.8%
96.9%
96.1%
95.2%

〇アンケート実施概要

目的別の鉄道利用頻度について、コロナ禍からの回復時期がいつとなるかアンケートにより集計した。集計した結果、令和５年度に回復の上限となる、令和６年度に回復の上限となる２種類に集約された。

①目　　的：業務（近距離・遠距離）、旅行、私用、通勤、通学

②回復時期：コロナ前（平成 30 年度）、昨年度（令和５年度）、現在（令和６年度）、将来（令和８年度）

③利用頻度：ほぼ毎日、１週間に４・５回程度、１週間に２・３回程度、１週間に１回程度、１か月に１・２回程度、２・３か月に１回程度、半年に１回程度、１年に１回以下、全く利用していない

（参考）輸送量推計の具体的な算出方法について

〇東京近郊⇔東京近郊のケース

① 将来人口推移

（単位：千人）

項目	年度																						
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
エリア人口（東京近郊）	22,254	22,347	22,459	22,479	22,474	22,493	22,532	22,615	22,670	22,715	22,762	22,807	22,866	22,851	22,835	22,817	22,796	22,775	22,725	22,675	22,625	22,575	22,525

※実績値（～2023 年度）は国勢調査、推計値（2024 年度～）は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計値（途中年度は補完）による。

② エリア毎の１人あたり所得の推計

（単位：千円/人）

項目	年度																						
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
1人あたり所得（東京近郊）	2,961	2,765	2,849	2,905	2,884	2,984	2,949	3,039	3,051	3,116	3,126	3,133	3,145	3,167	3,188	3,246	3,295	3,330	3,363	3,394	3,426	3,454	3,483

※実績値（～2018 年度）は内閣府「県民経済計算」、推計値（2019 年度～）は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」等を基に将来値を推計。

③ １人１日あたり発生集中交通量推計値

2008～2018 年度の発着データを各年度のエリア人口で除して算出した１人１日あたり発着回数（乗車回数）と、エリア毎の１人あたり所得実績を用いて回帰推計を行い、算出した回帰式と②１人あたり所得の推計を用いて将来の１人１日あたり発生集中交通量を推計。

（単位：回/人・日）

項目	年度																						
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
1人1日あたり発生集中交通量推計値	0.0669	0.0659	0.0647	0.0650	0.0669	0.0684	0.0686	0.0700	0.0704	0.0709	0.0714	0.0712	0.0715	0.0719	0.0723	0.0734	0.0743	0.0749	0.0756	0.0761	0.0767	0.0772	0.0778

※2018 年度までは実績値、2019 年度以降は推計値。

④ 輸送人員数

③１人１日あたり発生集中交通量推計値×①の推計人口による輸送人員の推計

（単位：千人/日）

項目	年度																						
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
輸送人員数（コロナ禍影響考慮）	1,488	1,474	1,453	1,461	1,502	1,538	1,547	1,582	1,596	1,611	1,626	1,579	1,071	1,266	1,456	1,547	1,566	1,580	1,590	1,599	1,609	1,617	1,625

※2023 年度までは実績値、2024 年度以降は推計値。

※2024 年度以降はコロナ禍による行動変容を考慮（2023 年度の推計値と実績値の差分を減算）。

４．特殊要素の反映

３．で算出した輸送量にインバウンド需要の今後の見通しや閏年、北陸新幹線敦賀延伸といった特殊要素を考慮し反映させることで、平年度の輸送量を算出した。

〇インバウンド需要の今後の見通し

（１）インバウンド需要拡大効果の算出（全体の流れ）

観光庁が「明日の日本を支える観光ビジョン」で掲げる「訪日外国人旅行者数 2030 年 6000 万人」に向けて、訪日外国人旅行者数が一定の成長率で増加することを前提とし、国土交通省が公表する訪日外国人流動データ（FF-Data：Flow of Foreigners-Data）や旅客地域流動調査の統計結果を用いて JR 東日本エリア内の鉄道利用者数を推計した。

この推計値からベースとなる全体の輸送人員推計に既に含まれる外国人旅客数を除いた数値をインバウンド需要の増加に伴う輸送量として算出し、旅客運輸収入の推計に反映した。

インバウンド需要拡大効果の算出

①観光庁の政府目標に向けて令和 12 年度（2030 年度）まで一定の成長率で訪日外国人旅行者数が伸びると想定し、各年度の旅行者数を算定。

②鉄道利用者数も拡大すると想定し、訪日外国人流動データ（FF-Data）を用いて東日本エリア（JR＋民鉄）における鉄道利用者数を推計。

③旅客地域流動調査の統計結果を用いて②より JR 東日本の鉄道利用者数を推計し、ベースとなる全体の輸送人員推計に既に含まれる外国人旅客数割合を減じ、インバウンド需要の増加に伴う輸送量を算出。

（２）輸送量の推計

①訪日外国人旅行者数の推計

日本政府観光局（JNTO）の「訪日外客統計」より、令和６年度における訪日外国人旅行者数を平成 30 年度同期間からの伸び率で算出した。以降、令和 12 年度（2030 年度）6,000 万人の政府目標まで一定の成長率で増加すると推計した。

（単位：百万人/年）

	H30	R1	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12 (2030)
訪日外国人数	31	32	29	35	39	42	46	50	55	60

②東日本エリア（JR＋民鉄）鉄道利用者数の推計

訪日外国人旅行者数と訪日外国人の東日本エリア鉄道利用者数（JR＋民鉄）には相関がみられるため、訪日外国人流動データ（FF-Data）から求めた 2018 年～2019 年の比率（インバウンド鉄道利用者数/訪日外客数）で将来も拡大すると推計した。

（単位：万人/日）

	H30	R1	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12 (2030)
東日本エリア鉄道利用者数	4.7	5.2	4.5	5.5	6.0	6.6	7.2	7.9	8.6	9.4

③JR 東日本の鉄道利用者数の推計

旅客地域流動調査の統計結果を用いて東日本エリア内の鉄道利用における JR 比率（=JR/JR+民鉄）を上記（２）②に乗じ JR 東日本エリアの利用者数を算出後、ベース推計に含まれる外国人旅客数を除き、インバウンド需要を推計した。

（単位：万人/日）

	H30	R1	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12 (2030)
ベース推計による外国人数	ー	ー	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
インバウンド拡大効果	ー	ー	0.0	0.3	0.5	0.7	1.0	1.3	1.6	2.0
JR 東日本利用者数計	2.2	2.4	2.3	2.6	2.8	3.1	3.4	3.7	4.0	4.4

④インバウンド需要に伴う輸送量拡大率

定期外の各運賃区分における、各年度の輸送人員推計に対するインバウンドの拡大効果を算出すると以下のとおりとなる。

運賃区分別	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12 (2030)
山手線内	+0.02%	+0.03%	+0.05%	+0.06%	+0.08%	+0.10%	+0.12%
電車特定区間	+0.03%	+0.05%	+0.08%	+0.12%	+0.15%	+0.19%	+0.23%
幹線	+0.09%	+0.14%	+0.20%	+0.26%	+0.33%	+0.40%	+0.48%
地方交通線	+0.09%	+0.14%	+0.20%	+0.26%	+0.33%	+0.40%	+0.48%
新幹線	+0.35%	+0.55%	+0.78%	+1.02%	+1.29%	+1.58%	+1.90%

５．平年度の輸送量の推計（逸走後）

４．までで算出した輸送量推計に、運賃改定に伴い発生する逸走率を加味した。

〇逸走率の算出

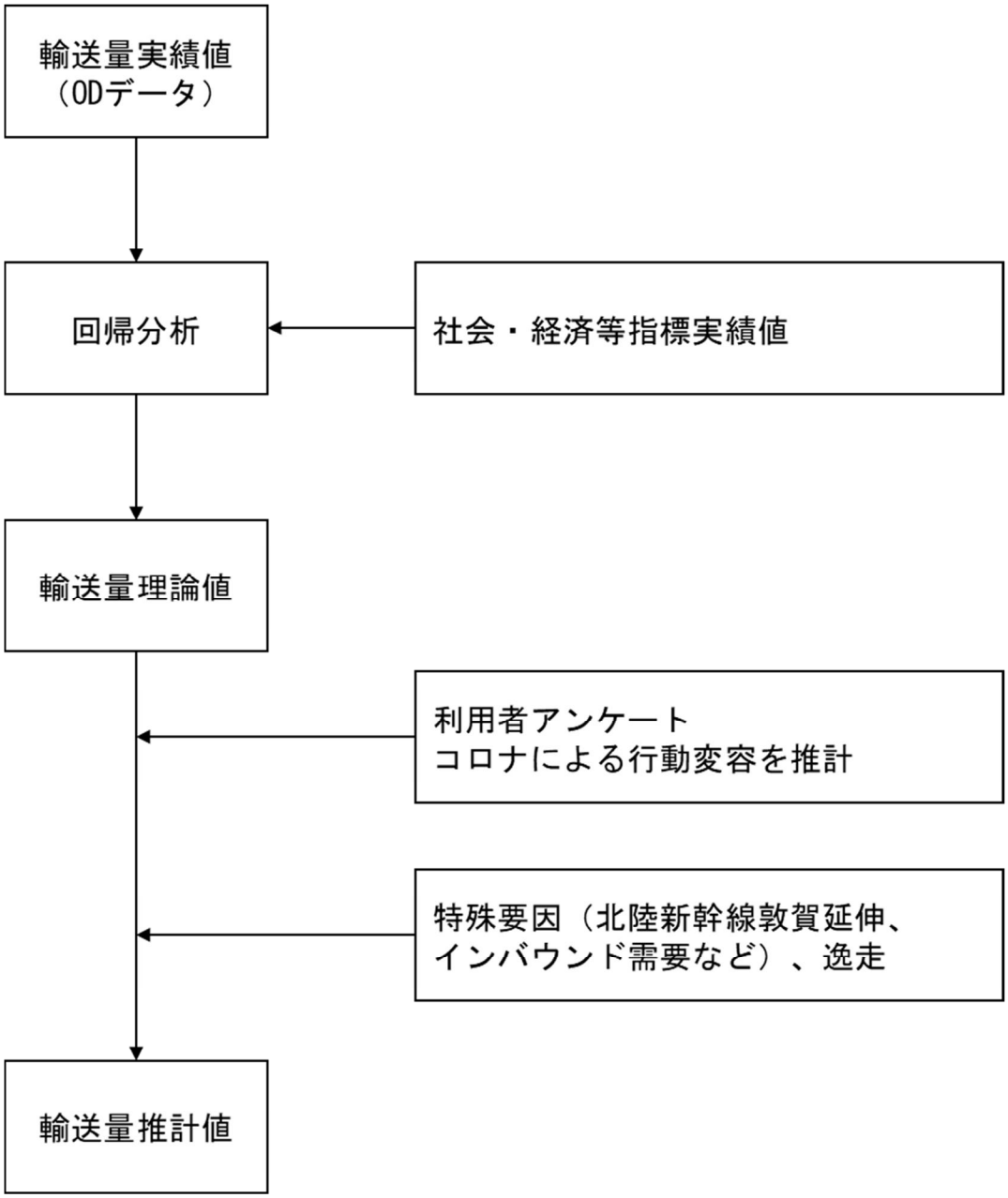
逸走率は、次の３点「①地方ローカル線を有する ②特急列車を運行している ③営業キロが比較的長い」で類似する２つの事業者（ＪＲ北海道、東武鉄道）に加え、令和５年に運賃改定を実施した東急電鉄、近畿日本鉄道における運賃改定時の実績を基に、定期外、通勤定期、通学定期に区分して推計した。

			弾性値	改定率	逸走率
			A	B（%）	C=A*B（%）
定期外		新幹線	0.244	4.39	1.07
		幹線	0.244	4.39	1.07
		地交線	0.244	5.16	1.26
		電特	0.244	10.42	2.54
		山手	0.244	16.42	4.01
定期	通勤	新幹線	0.168	7.23	1.22
		幹線	0.168	7.23	1.22
		地交線	0.168	10.09	1.70
		電特	0.168	13.25	2.23
		山手	0.168	22.88	3.84
	通学	新幹線	0.304	改定なし	ー
		幹線	0.304	改定なし	ー
		地交線	0.304	改定なし	ー
		電特	0.304	8.00	2.43
		山手	0.304	16.78	5.10

○将来輸送量推計フロー

コロナ禍前の輸送量実績をベースに、経済指標・人口指標との回帰分析を用いて、コロナ禍が無かった場合の将来輸送量を推計した。

次にアンケートをベースに、コロナ禍から定常に戻った時期を特定し、将来推計量に考慮し、さらに、令和６年度以降の各年度の特殊要素を加除することにより、最終的な将来輸送量を算出した。



○特殊要因一覧（輸送量推計）

特殊要因	概　要
うるう年	うるう年である令和５年度をベースに推計しており、令和６～８年度及び 10 年度は 366 日分の推計値となっていることから、1 日分減算して輸送人員を計上。（定期輸送量は除く）
北陸新幹線敦賀延伸開業	輸送人員（実績）より、関東・信越エリア⇔福井県エリアの輸送人員数の増加分を計上。 令和６年度の輸送人員は同第１四半期の傾向が推移すると推定。その後の推移は金沢開業時と同程度で変化すると推定。
インバウンド需要の増	観光庁の掲げる訪日外客数目標（令和 12 年度 6,000 万人）から、2024 年以降の訪日外国人数を推計。コロナ禍前(2018-2019)の訪日外国人における JR 東日本利用者数割合（国土交通省 FF-Data・旅客地域流動調査データ）を乗じ、2024 年度以降の JR 東日本利用者を推計。

○輸送量実績（平成３０年度～令和５年度）

（単位：百万人キロ）

項目		平成 30 年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
定期外		61,506	58,710	27,410	35,071	48,450	57,792
定期	通勤	61,399	62,113	49,362	45,372	46,429	48,825
	通学	14,692	14,561	7,778	10,807	12,598	13,082
	計	76,092	76,675	57,140	56,179	59,027	61,908
合計		137,598	135,385	84,550	91,250	107,477	119,701
前年比		―	98.4%	62.5%	107.9%	117.8%	111.4%

※　端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

○輸送量の推計結果（令和６年度～令和１０年度）

（単位：百万人キロ）

項目		令和６年度（推定）	令和７年度（推定）	令和８年度（推定）	令和９年度（推定）	令和 10 年度（推定）
定期外		59,067	59,641	58,950	59,574	59,883
定期	通勤	49,411	49,963	49,130	49,430	49,753
	通学	13,029	12,939	12,584	12,450	12,320
	計	62,441	62,902	61,714	61,881	62,073
合計		121,509	122,543	120,665	121,456	121,957
前年比		101.5%	100.9%	98.5%	100.7%	100.4%

※　端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

○旅客運輸収入の推計

１．令和５年度の収入実績と輸送量の実績から実績賃率を算出。
２．１．の実績賃率に、今回の運賃改定における改定率を乗じて、改定賃率を算出。
３．２．の改定賃率を各年度の輸送量の推計値に乗じ、一部運輸収入に影響を与える特殊要因を加味し、旅客運輸収入の推計値を算出。

（単位：円）

			実績賃率（R5）	改定率（%）	改定賃率
			A	B（%）	C=A*B
幹線	定期外		27.598	4.394	28.810
	定期	通勤	14.026	7.238	15.041
		通学	5.437	—	5.437
地交線	定期外		18.025	5.162	18.956
	定期	通勤	8.982	10.095	9.889
		通学	5.493	—	5.493
電特	定期外		17.957	10.429	19.830
	定期	通勤	7.663	13.258	8.679
		通学	4.713	7.997	5.090
山手	定期外		12.913	16.425	15.034
	定期	通勤	3.405	22.881	4.184
		通学	3.245	16.775	3.789
在来線料金			20.963	—	20.963
新幹線	定期外		14.611	4.394	15.253
	定期	通勤	15.231	7.238	16.334
		通学	11.498	—	11.498
	特別急行料金等		14.343	—	14.343

○特殊要因一覧（旅客運輸収入推計）

特殊要因	概　要
首都圏普通グリーン料金の改定	令和６年３月に首都圏普通グリーン料金を改定したことによる収入の増加額を考慮。
幹在乗継割引の廃止	令和６年３月に新幹線と在来線特急列車を乗り継いだ場合に、在来線の特急・急行料金が半額となる「乗継割引」の取扱いを終了したことによる収入の増加額を考慮。
中央線快速・青梅線普通列車グリーン車導入	令和７年３月に中央線快速・青梅線でグリーン車サービスを開始することによる収入の増加額を考慮。
精神障害者割引の導入	令和７年４月より精神障がい者に対する運賃の割引を導入することによる収入の減少見込み額を考慮。
グランクラス料金の価格改定	令和７年４月から「グランクラス（飲料・軽食あり）」の料金を見直すことによる収入の増加額を考慮。
往復・連続乗車券の廃止	令和８年３月に往復乗車券及び連続乗車券の発売終了に伴い、片道601 キロ以上を往復する場合に、往路及び復路の運賃がそれぞれ１割引となる往復割引についても取扱いを終了することから、収入の増加額を考慮。
先買い影響	令和８年３月の運賃改定時に定期券の先買いが発生することから、収入の減少額を考慮。

○旅客運輸収入の推計結果

（単位：百万円）

		令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
定期外		947,509	955,131	1,018,594	1,028,554	1,033,050
定期	通勤	366,013	369,512	404,969	409,761	411,987
	通学	58,488	58,031	58,897	58,684	58,060
	計	424,501	427,543	463,866	468,445	470,048
特別急行料金等収入		345,158	355,011	354,869	359,719	362,701
合計		1,717,169	1,737,685	1,837,329	1,856,718	1,865,799

※　端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

○適正コスト

適正コストの算定方法

１　各費目ごとの令和５年度基準単価の式に、説明変数の推計値（令和６～１０年度）を乗じて基準単価を算定し、さらに施設量の推計値を乗じて、各年度の基準コストを算出。

２　各費目ごとに実績コストと基準コストを比較し、「基準＜実績」の場合は、基準コスト、「基準＞実績」の場合は、（基準＋実績）÷２を適正コストとする。

なお、ＪＲ東日本においては、電路費、車両費が「基準＞実績」となることから、（基準＋実績）÷２を適正コストとしている。

３　２の適正コストに、以下の人件費上昇率及び物価上昇率を加味。

・人件費上昇率：令和６年度はJR東日本の実績値である3.15%、令和７年度以降はJR東日本の令和５年度実績1.84%と令和６年度実績3.15%の平均である2.495%

・物価上昇率：令和６年度、令和７年度は令和6年7月19日内閣府公表の年央試算よりそれぞれ2.8%、2.2%、令和８年度以降は令和6年6月21日政府公表の経済財政運営と改革の基本方針より2.0%

基準コストの算定に係る説明変数と施設量の推計について

基準単価　$y=ax_1+(bx_2)+(cx_3)+d$

費　目	a	b	c	d	説明変数
線路費	60.142	0.575	308.420	-121.853	Ｘ１：車両密度 Ｘ２：雪量 Ｘ３：地下駅割合
電路費	6.301			723.148	Ｘ１：電車密度
車両費	36.805	1.000		1,465.149	Ｘ１：１両当たり車両走行キロ Ｘ２：雪量
列車運転費	0.054	208.927		2,485.872	Ｘ１：ピーク時最大断面輸送力 Ｘ２：列車密度
駅務費	1,406.298	551.229	82,914.106	-30,632.221	Ｘ１：列車密度 Ｘ２：平均乗車距離 Ｘ３：地下駅割合

費　目	施設量
線路費	線路延長キロ
電路費	電路延長キロ
車両費	車両数
列車運転費	営業キロ
駅務費	駅数

○説明変数（令和６年度～令和１０年度までの推計の考え方）

説明変数	推計の考え方
車両密度	・旅客車両キロ／線路延長キロで算出。 ・旅客車両キロは、特段の事情がないことから、横並びで推移すると推計。 ・線路延長キロは、特段の事情がないことから、横並びで推移すると推計。 ・以上により、車両密度は横ばいで推移する推計。
雪量	・過去３年（令和３～令和５年度）の平均とした。
地下駅割合	・地下駅数/駅数で算出。 ・地下駅数は、特段の事情がないことから、横並びで推移すると推計。 ・駅数は、令和６年度１駅、令和８年度１駅の開業を見込む。 ・以上より、地下駅割合は横ばいで推移する推計。
電車密度	・旅客電車キロ／電車線延長で算出。 ・旅客電車キロは、特段の事情がないことから、横並びで推移すると推計。 ・電車線延長は、特段の事情がないことから、横並びで推移すると推計。 ・以上により、電車密度については横ばいで推移する推計。
１両当たりの車両走行キロ	・旅客車両キロ／車両数で算出。 ・旅客車両キロは、同上の理由により横並びで推移すると推計。 ・車両数は、特段の事情がないことから、横並びで推移すると推計。 ・以上により、１両あたりの車両走行キロは横ばいで推移すると推計。
ピーク時最大断面輸送力	・ピーク１時間における駅間断面輸送力の最大値で算出。 ・特段の事情がないことから、横ばいで推移すると推計。
列車密度	・旅客列車キロ／旅客延日キロで算出。 ・旅客列車キロは、特段の事情がないことから、横並びで推移すると推計。 ・旅客延日キロは、特段の事情がないことから、横並びで推移すると推計。 ・以上により、列車密度については横ばいで推移する推計。
平均乗車距離	・特段の事情がないことから、横ばいで推移すると推計。

○施設量（令和６年度～令和１０年度までの推計の考え方）

施設量	推計の考え方
線路延長キロ	・特段の事情がないことから、横並びで推移すると推計。
電路延長キロ	・特段の事情がないことから、横並びで推移すると推計。
車両数	・特段の事情がないことから、横並びで推移すると推計。
営業キロ	・特段の事情がないことから、横並びで推移すると推計。
駅数	・令和６年度１駅、令和８年度１駅の開業を見込む。

○適正コスト算定結果

（百万円）

年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度
適正コスト	６４１，８７１	６５７，５２３	６７２，０５７	６８６，８８６	７０２，０２８

○設備投資計画

（単位：億円）

項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	投資計画（主な投資内容）	計画	計画	計画	計画	計画
安全	運輸・車両 （新型砕石輸送気動車新製、山形新幹線E8系新幹線車両新製、新幹線台車モニタリング改造等）	880	860	710	400	300
	軌道・土木 （大規模地震対策、ホームドア工事等）	620	670	680	850	700
	建築・機械 （屋根飛散・落下防止対策等）	260	230	200	200	200
	電気 （電車線・変電所設備更新、踏切事故対策等）	850	990	950	990	1,130
	うち政策的に必要性の高い設備投資 （指令システム整備、新幹線電路設備老朽化対策）			70	100	100
	小計	2,610	2,750	2,540	2,440	2,330
その他（安全投資除く）	省力化投資 （スマートメンテナンス、機械化等）	530	510	720	840	840
	サービス向上 （駅改良、バリアフリー化等）	220	300	250	290	240
	輸送改善等 （羽田空港アクセス線（仮称）等）	540	950	910	880	790
	小計	1,290	1,760	1,880	2,010	1,870
合計		3,900	4,510	4,420	4,450	4,200

※端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

主な投資案件

- ホームドア整備（2021～2031 年度、約 4,100 億円）

  ホームでの利用者の転落や列車との接触を防止する対策としてホームドアの整備を進め、2023 年度末までに山手線、京浜東北・根岸線を中心に 117 駅（線区単位）233 番線でホームドアの整備を完了した。さらなる早期整備に向けて、主要な番線以外も含めた東京圏在来線主要路線の 330 駅（線区単位）758 番線に整備対象を拡大し、軽量型の「スマートホームドア」の導入や設計荷重の見直しなどによる工期短縮を図りながら引き続き整備を進める。

- 大規模地震対策（2017～2033 年度、約 4,500 億円）

  大規模地震発生時における安全性確保のため、耐震補強工事を着実に進める。新幹線の高架橋柱については、すべてのラーメン橋台約 6,000 本を 2028 年度まで、新幹線電柱は約 4,000 本を 2027 年度までに施工する。

- 事故防止対策（2021～2028 年度、約 320 億円）

  踏切事故防止のための 3D レーザレーダ式障害物検知装置等の整備や新幹線台車モニタリング装置の整備など、安全対策を着実に進める。

- 鉄道設備更新（2021～2028 年度、約 1 兆 2,280 億円）

  事業用車両の増備、変電所、電車線設備等の鉄道設備更新を計画的に実施し、安全性向上とより効率的なオペレーションを実現する。

- 羽田空港アクセス線（仮称）（2023～2031 年度、約 2,800 億円※）

  東京駅や宇都宮線・高崎線・常磐線方面から羽田空港へのダイレクトアクセスを実現する、羽田空港アクセス線（仮称）の工事を進める。休止貨物線など既存資産を有効活用し、田町駅付近で上野東京ラインと直通させることで、東京圏鉄道ネットワークを更に充実させる。

  ※国の空港整備事業のうち、JR 東日本に関係するトンネル本体などの工事費（約 700 億円）を含む。

- 在来線着席サービス（2018～2024 年度、約 860 億円）

  中央快速線等のグリーン車の車両新造と関連する地上工事を進める。

- 駅改良、バリアフリー設備整備（2007～2030 年度、約 3,300 億円）

  渋谷駅などの駅改良、バリアフリー設備の整備を引き続き進めていくことで、すべての利用者にとって魅力ある使いやすい駅を目指す。

○未償却残高の減価償却費への加算

政策的に必要性の高い設備投資に対する既存設備の未償却残高のうち 46 億円/年（平年度合計 138 億円）を減価償却費に加算している。



■政策的に必要性の高い設備投資

予算目途が立てば実施予定であった政策的に必要性が高く加速化すべき設備投資の類型に該当する設備投資を運賃改定により得られた資金により、平年度の期間に加速して実施予定。

（主な件名）

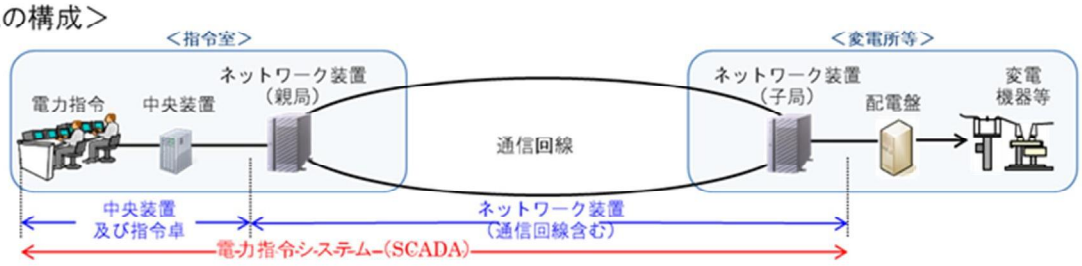
	指令システム整備	新幹線電路設備 老朽化対策
投資計画額	170 億円	100 億円
類型	DX	国土強靭化
効果	ネットワークの光化（高速化・大容量化）による遠隔での情報収集・制御化により早期復旧に寄与	新幹線電車線の基幹設備の老朽取替時に、新規材料を導入することで、長寿命化に寄与

（参考）

・指令システム整備

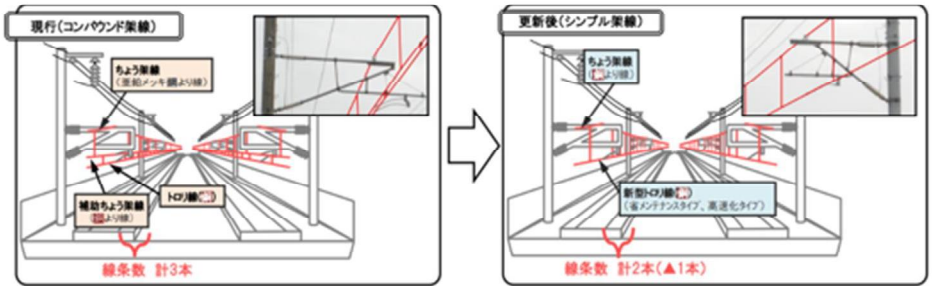
- 電力指令システム(SCADA)は、電力機器の状態監視・制御を指令室から行うシステム
- 指令卓、中央装置(情報処理)、ネットワーク装置、通信回線、制御監視盤にて構成
- 通信速度・容量・信頼性などの通信品質を向上させることで、事故時における指令の情報収集・制御が改善され、早期復旧を実現

＜SCADAの構成＞



・新幹線電路設備老朽化対策

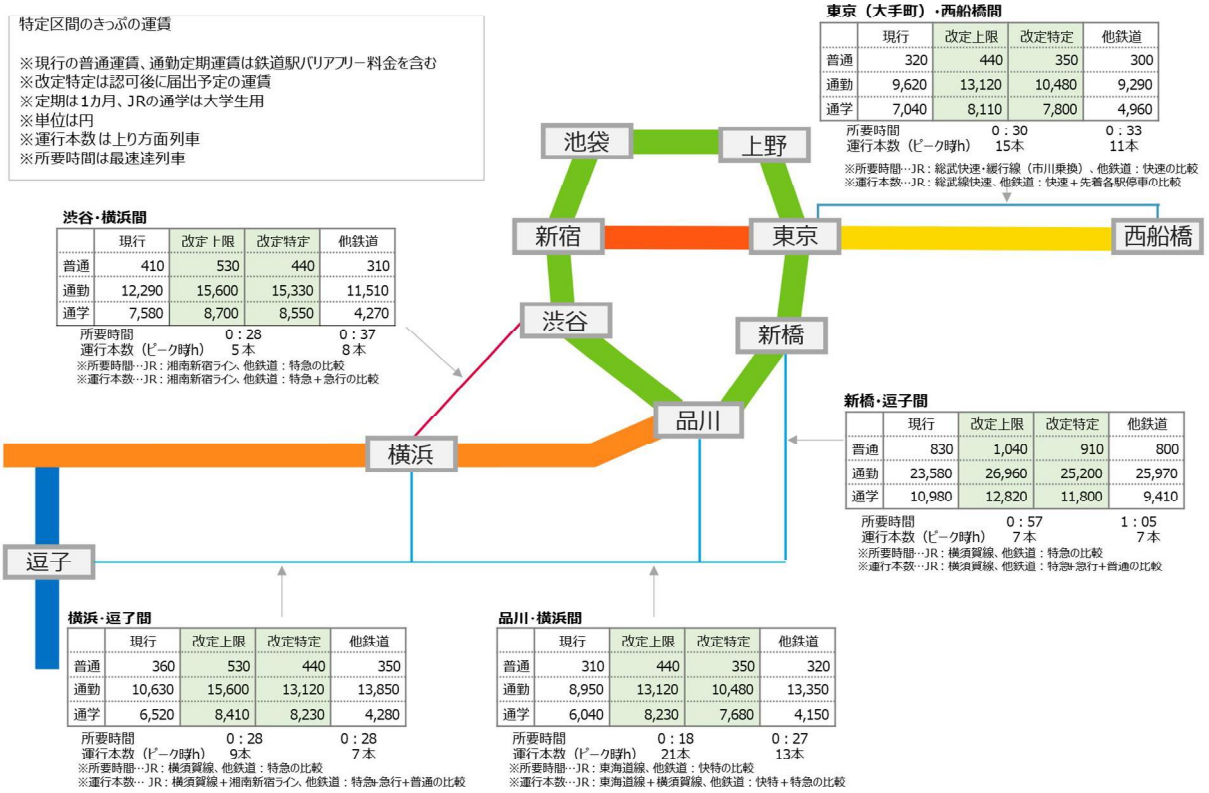
- ちょう架線の材料を鋼系から銅系にすることで耐腐食性を向上
- トロリ線の材料を従来品（銅スズ合金）にインジウムを添加した合金材料にすることで耐摩耗性を向上
- 上記の腐食、摩耗の耐性に優れた材質選定により、長寿命化を図る
- シンプル化により、省メンテナンス化を実現



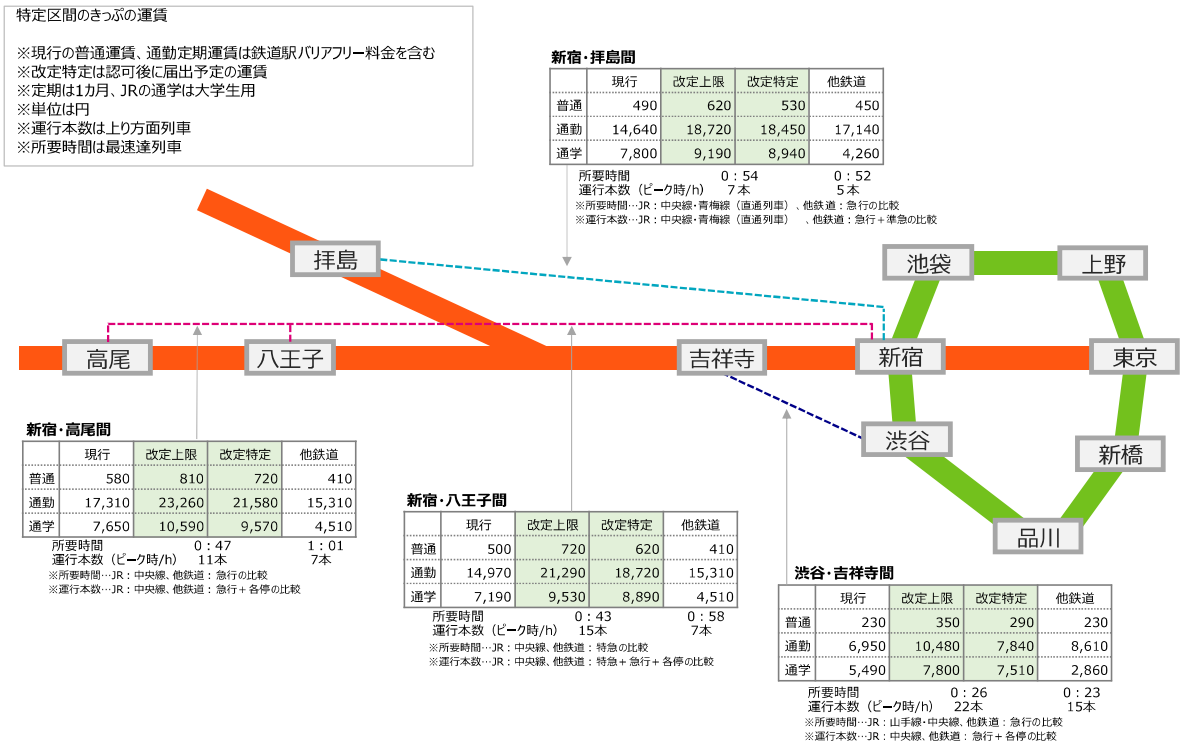
２．その他

○都心部・中長距離区間における競合関係

首都圏の特定区間の競合比較（横浜・千葉エリア）



首都圏の特定区間の競合比較（八王子エリア）



航空機との輸送人員シェア比較（2023 年度）

JR東日本路線図

東京-函館：29%

	所要時間	運賃・料金	本数/日
JR	3:57	¥23, 430	10
航空機	1:20	¥42, 240	8

東京-青森：72%

	所要時間	運賃・料金	本数/日
JR	2:58	¥17, 670	18
航空機	1:15	¥40, 370	6

東京-秋田：59%

	所要時間	運賃・料金	本数/日
JR	3:37	¥18, 020	15
航空機	1:05	¥32, 780	9

東京-盛岡：100%

東京-山形：96%

	所要時間	運賃・料金	本数/日
JR	2:22	¥11, 450	16
航空機	0:55	¥22, 330	2

東京-新潟：100%

東京-仙台：100%

東京-金沢：77%

	所要時間	運賃・料金	本数/日
JR	2:25	¥14, 380	25
航空機	1:00	¥29, 480	10



※記載の数値は、JR のシェア
※所要時間・本数は、JR 時刻表 2024 年 3 月号による
※所要時間は、最速達のもの
※本数は、片道定期
※航空機は、羽田空港発着便により計算

国 運 審 第 １ 号
令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日

国土交通大臣　　中野　洋昌　殿

運輸審議会会長　　堀川　義弘

答　　申　　書

東日本旅客鉄道株式会社からの鉄道の旅客運賃の
上限変更の認可申請について

令６第３００４号

令和６年１２月１６日付け国鉄事第４１０号をもって諮問された上記の事案については、令和７年２月２７日東京都において公聴会を開催し、審議した結果、次のとおり答申する。

主　　文

東日本旅客鉄道株式会社からの申請に係る鉄道の旅客運賃の変更については、別紙に掲げる額を上限として認可することが適当である。

理　　由

１．申請者は、昭和６２年の国鉄の分割民営化に伴い、主に関東・東北・上信越エリアの１都１６県にまたがる輸送サービスを担う鉄道事業者として発足し、通勤・通学需要を支える高密度の輸送サービスを行う都市圏輸送や、新幹線に代表される高速輸送サービスを行う都市間輸送等、多様な輸送サービスを広範な鉄道ネットワークによって提供している。これまでの間、新幹線の延伸や在来線における輸送力の増強、直通運転の実施など、鉄道ネットワークの拡充や品質向上により利便性を高めた結果、令和５年度の輸送人キロは、会社発足当時に比べ約１．１５倍に増加している。また、鉄道事業の運営に係わる人員を、７万２，０００人から３万３，０００人に削減するなど、生産性の向上にも努めている。このように収入の確保と経費削減による効率的な事業運営により、運賃値上げに依存しない経営基盤の確立に努めた結果、会社発足後、消費税率の引上げによるものを除き運賃改定を行わず、実質的に会社発足時の運賃水準を維持している。

しかしながら、人口減少・少子高齢化に加え、コロナ禍を経て申請者を取り巻く社会環境の変化が加速し、オンライン会議やテレワーク等の新しい生活様式の定着に伴う利用者の減少、さらに、昨今の物価高騰等による経費の増加や、人手不足・人件費上昇・人材の流動性が高まる中での人材確保・定着に向けた待遇改善等が不可避であるなど厳しい経営環境となってきている。

一方で、多様化する利用者ニーズ、安全やサービスの維持向上、老朽化した車両・設備の更新、激甚化する災害等に対応する設備投資や修繕等に必要な資金を安定的に確保することが困難となってきてい

る。

このため、申請者においては、申請者の経営努力を前提として、旅客運賃の上限変更認可を申請したものである。

具体的な申請内容としては、東京圏に設定している他のエリアよりも低廉な「電車特定区間」及び「山手線内」の運賃区分を「幹線」に統合した上で、普通運賃については平均７．８％、定期運賃については平均１１．０％、全体としては平均７．１％の改定を行うとするものである。

２．国土交通大臣は、鉄道運送事業者からの旅客運賃の上限の変更の認可にあたっては、鉄道事業法（以下「法」という。）第１６条第２項に基づき、当該旅客運賃の上限による総収入が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであることを確認の上、法第１６条第１項の認可をするものとされている。

３．当審議会は、本事案の審議にあたり、公聴会を開催し、申請者の陳述及び一般公述人の公述を聴取したほか、現地視察、当審議会に提出された資料、所管局から聴取した説明等に基づいて、申請理由等について確認し、検討を行った。

本件の審議等で確認した主な事項については､以下のとおりである。

まず、輸送数量の推計については、鉄道の利用頻度に関するアンケート結果を分析し、既にコロナ禍からの回復状態に達していると判断した上で、将来の人口推計及び社会経済指標を基に、コロナ禍による行動変容を反映したものに北陸新幹線敦賀開業やインバウンド需要等の増加要因及び令和８年度からの運賃値上げによる利用減少を加味して算出していることを当審議会として確認した。

一方、設備投資については、事業用車両の増備や変電所等の更新等の在来線・新幹線設備の強化及び老朽化への対応、耐震補強工事等の大規模地震対策、ターミナル駅等の改良、東京圏の３３０駅を対象としたホームドア整備等のホームにおける安全対策やバリアフリー設備の整備並びに羽田空港アクセス線（仮称）工事等の輸送サービスの拡

充等に必要な投資を行っていく計画であることを確認した。

また、人手不足・人件費上昇・人材の流動性が高まる中で、鉄道のオペレーションに不可欠な人材の確保・定着に向けた社員の待遇改善等に取り組んでいく計画であることを確認した。

なお、国鉄時代に競争力の確保を目的に設定された「電車特定区間」及び「山手線内」の運賃区分が適用されるエリアについては、当該運賃区分が廃止されることにより他のエリアに比べて値上げ幅が大きくなるが、現在では他の事業者の運賃改定により、運賃格差が逆転又は縮小していること、また、当該運賃区分が適用されてきたエリアにはこれまで利便性向上のための設備投資が重点的に実施されており、今後も更なる設備投資が必要なエリアであることを踏まえて、今回運賃区分を見直すこととしたものであることを確認した。

この結果、旅客運賃の上限を主文のとおり設定した場合、平年度である令和８年度から令和１０年度までの３年間の運賃算定の基礎となる適正な総括原価（能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの）は、６，１１３，１００百万円、総収入は６，１０３，９２１百万円と推定されることから、差引き９，１７８百万円の不足を生ずるものと見込まれる。また、収入原価算定上における平年度の収支率（総収入（上限運賃）を総支出（総括原価）で除した値）は、９９．８％と推定される。

４．以上のように、本件申請に係る旅客運賃の上限による総収入が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであるので、本件申請は上記２．の認可基準に適合するものとして、法第１６条第１項に基づき、国土交通大臣が本件を認可することは適当であると認める。

要望事項

１．東日本旅客鉄道株式会社の鉄道事業における需要見通しは、コロナ禍による行動変容の影響を考慮したものだが、今後のテレワークの実施状況やインバウンドなど旅行需要の動向等により、想定された需要と実績が乖離する可能性があることから、法第５４条各項の趣旨に基づき、期限に係る条件を付すことを検討されたい。

２．東日本旅客鉄道株式会社の業績が好調であること等を踏まえ、同社においては、今般の運賃改定が、今後も健全な鉄道事業を持続的に発展させていくために必要であることや、サービスの向上等にも資することについて、利用者に対し説明するよう、必要な指導、助言を行っていただきたい。

特に、「電車特定区間」及び「山手線内」の運賃区分の廃止に関しては、区間や券種ごとの改定率等の改定内容の詳細とともに、利用者の理解を得るべく運賃区分見直しの必要性や合理性について、利用者に対し丁寧に説明するよう、必要な指導、助言を行っていただきたい。

別紙

すべての運賃及び料金に消費税及び地方消費税（10%）を含んだ以下の額を上限額とする。

Ⅰ　東日本旅客鉄道株式会社線内のみを利用する場合

1　鉄道の普通旅客運賃

(1) 普通旅客運賃

普通旅客運賃は、日本国有鉄道改革法等施行法第7条の定めに基づき運輸大臣に届け出た賃率、計算方法による額に 1.1 を乗じ、以下の端数処理をした額とする。

① 1円単位運賃の端数処理は、1円未満の端数を切り捨て、1円単位とした額とする。

② 10 円単位運賃の端数処理は、10 円未満の端数を四捨五入し 10 円単位とした額とする。ただし、電車特定区間のみを乗車する場合に限り 10 円未満の端数を切り上げ、10 円単位とした額とする。

ただし、(2)～(4)のとおり変更する。

(2) 普通旅客運賃の端数計算

(1)②を次のとおり変更する。

10 円単位運賃の端数処理は、10 円未満の端数を切り上げ、10 円単位とした額とする。

(3) 普通旅客運賃の賃率

① 幹線のみを乗車する場合

現行の賃率を次のとおり変更する。

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	300ｋｍまでの部分	１ｋｍにつき 16円96銭
第２地帯	300ｋｍを超え 600ｋｍまでの部分	１ｋｍにつき 13円45銭

② 地方交通線のみを乗車する場合

現行の賃率を次のとおり変更する。

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	273ｋｍまでの部分	１ｋｍにつき 18円66銭
第２地帯	273ｋｍを超え 546ｋｍまでの部分	１ｋｍにつき 14円80銭

③ 電車特定区間のみを乗車する場合

現行の賃率を廃止する。

④ 山手線等のみを乗車する場合

現行の賃率を廃止する。

(4) 10ｋｍまでの普通旅客運賃

(3)①及び②にかかわらず、営業キロが10ｋｍまでの普通旅客運賃は現行の運賃を次のとおり変更する。

区　　分	１ｋｍから３ｋｍまで		４ｋｍから６ｋｍまで		７ｋｍから10ｋｍまで	
	１円単位	10円単位	１円単位	10円単位	１円単位	10円単位
幹線のみを乗車する場合	円 155	円 160	円 199	円 200	円 209	円 210
地方交通線のみを乗車する場合	円 155	円 160	円 199	円 200	円 220	円 220
幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合	円 155	円 160	円 199	円 200	円 220	円 220

2　鉄道の定期旅客運賃

(1) 通勤定期旅客運賃

① 幹線のみを乗車する場合
　現行の運賃を別表第１のとおり変更する。
② 地方交通線のみを乗車する場合
　現行の運賃を別表第２のとおり変更する。
③ 電車特定区間のみを乗車する場合
　現行の運賃を廃止する。
④ 山手線等のみを乗車する場合
　現行の運賃を廃止する。
⑤ 幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合
　現行の運賃を別表第３のとおり変更する。

(2) 通学定期旅客運賃

① 電車特定区間のみを乗車する場合
現行の運賃を廃止する。
② 山手線等のみを乗車する場合
現行の運賃を廃止する。

3　電車特定区間の範囲
現行の範囲を廃止する。

4　山手線等の範囲
現行の範囲を廃止する。

Ⅱ　東日本旅客鉄道株式会社と北海道旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社の営業線を連続して乗車する場合

1　鉄道の旅客運賃及び料金の計算方法並びに適用方法

東日本旅客鉄道株式会社と各会社とを連続して乗車する場合の旅客運賃を次のとおり変更する。

東日本旅客鉄道株式会社と各会社の鉄道を連続して乗車する場合の旅客運賃は、通算した営業キロ又は運賃計算キロに基づき、次により計算した各会社の旅客運賃（以下「基準額」という。）に、東日本旅客鉄道株式会社線の乗車区間に対する営業キロ又は運賃計算キロによる基準額と営業キロ又は運賃計算キロによる東日本旅客鉄道株式会社の旅客運賃との差額（以下「加算額」という。）を加算する。

なお、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社又は九州旅客鉄道株式会社の鉄道とを連続して乗車する場合の旅客運賃は、前段により計算した額に、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社又は九州旅客鉄道株式会社の乗車区間に対する営業キロ又は運賃計算キロによる当該会社の定める加算額を加算する。

(1) 普通旅客運賃の基準額

① 幹線のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	300ｋｍまでの部分	１ｋｍにつき 16 円 20 銭
第２地帯	300ｋｍを超え 600ｋｍまでの部分	１ｋｍにつき 12 円 85 銭
第３地帯	600ｋｍを超える部分	１ｋｍにつき 7 円 5 銭

② 地方交通線のみを乗車する場合

地帯	営業キロ	賃率
第１地帯	273ｋｍまでの部分	１ｋｍにつき 17 円 80 銭
第２地帯	273ｋｍを超え 546ｋｍまでの部分	１ｋｍにつき 14 円 10 銭
第３地帯	546ｋｍを超える部分	１ｋｍにつき 7 円 70 銭

(2) 普通旅客運賃の基準額の計算方法及び端数計算

普通旅客運賃の基準額は、別表第４の営業キロの区間別に定めるものとし、その額は各区間の中央の営業キロについて、前号の賃率によって計算し、次の①又は②により端数計算した額に 1.1 を乗じ、10 円未満の

端数を四捨五入し 10 円単位とした額とする。

① 発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが 100ｋｍ以下のときは、10 円未満の端数を切り上げて 10 円単位とした額とする。

② 発着区間の営業キロ又は運賃計算キロが 101ｋｍ以上のときは、50 円未満の端数を切り捨てて、又は 50 円以上の端数を切り上げて 100 円単位とした額とする。

(3) 幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の普通旅客運賃の基準額の計算方法

通算した運賃計算キロについて、幹線のみを乗車する場合の普通旅客運賃の基準額の計算方法と同様の方法によって計算する。

(4) 10ｋｍまでの普通旅客運賃の基準額

前(1)にかかわらず、次のとおりの額とする。

区　　分	１ｋｍから３ｋｍまで	４ｋｍから６ｋｍまで	７ｋｍから 10ｋｍまで
	10 円単位	10 円単位	10 円単位
幹線のみを乗車する場合	円 150	円 190	円 200
地方交通線のみを乗車する場合	円 150	円 190	円 210
幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合	円 150	円 190	円 210

(5) 定期旅客運賃の基準額

① 通勤定期旅客運賃の基準額

ア 幹線のみを乗車する場合

別表第５のとおりとする。

イ 地方交通線のみを乗車する場合

別表第６のとおりとする。

ウ 幹線と地方交通線を連続して乗車する場合

別表第７のとおりとする。

② 通学定期旅客運賃の基準額

ア 幹線のみを乗車する場合

別表第８のとおりとする。

イ 地方交通線のみを乗車する場合

別表第９のとおりとする。

ウ 幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合

別表第 10 のとおりとする。

別表第１

幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,910	13,960	26,620
2	4,910	13,960	26,620
3	4,910	13,960	26,620
4	5,890	16,790	31,810
5	5,890	16,790	31,810
6	5,890	16,790	31,810
7	6,240	17,780	33,700
8	6,240	17,780	33,700
9	6,240	17,780	33,700
10	6,240	17,780	33,700
11	7,840	22,340	41,630
12	7,840	22,340	41,630
13	7,840	22,340	41,630
14	7,840	22,340	41,630
15	7,840	22,340	41,630
16	10,480	29,860	54,310
17	10,480	29,860	54,310
18	10,480	29,860	54,310
19	10,480	29,860	54,310
20	10,480	29,860	54,310
21	13,120	37,380	66,970
22	13,120	37,380	66,970
23	13,120	37,380	66,970
24	13,120	37,380	66,970
25	13,120	37,380	66,970
26	15,330	43,690	79,650
27	15,600	44,460	79,650
28	15,600	44,460	79,650
29	15,600	44,460	79,650
30	15,600	44,460	79,650
31	17,970	51,210	92,330
32	18,450	52,580	92,330
33	18,720	53,350	92,330
34	18,720	53,350	92,330
35	18,720	53,350	92,330
36	20,450	58,290	105,010
37	20,900	59,600	105,010
38	21,290	60,700	105,010
39	21,580	61,520	105,010
40	21,580	61,520	105,010
41	22,590	64,380	117,670
42	22,920	65,320	117,670
43	23,260	66,290	117,670
44	23,750	67,690	117,670
45	24,100	68,690	117,670
46	24,240	69,070	130,350
47	24,510	69,920	130,350
48	24,880	70,960	130,350
49	25,200	71,820	130,350
50	25,500	72,720	130,350

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
51	26,040	74,210	140,620
52	26,540	75,640	143,320
53	26,960	76,840	145,580
54	27,510	78,400	148,550
55	27,950	79,660	150,660
56	28,440	81,050	150,660
57	28,870	82,280	150,660
58	29,420	83,850	150,660
59	29,880	85,160	150,660
60	30,360	86,530	150,660
61	30,780	87,720	166,210
62	31,230	89,010	168,640
63	31,740	90,460	171,400
64	32,180	91,710	173,770
65	32,780	93,410	177,010
66	33,200	94,620	177,360
67	33,640	95,870	177,360
68	34,170	97,380	177,360
69	34,680	98,840	177,360
70	35,190	100,290	177,360
71	35,510	101,200	191,750
72	36,120	102,940	195,050
73	36,540	104,140	197,320
74	37,050	105,590	200,070
75	37,460	106,760	202,280
76	38,070	108,500	204,100
77	38,500	109,720	204,100
78	38,970	111,060	204,100
79	39,470	112,490	204,100
80	40,000	114,000	204,100
81	40,690	115,970	219,730
82	41,190	117,390	222,430
83	41,670	118,760	225,020
84	42,160	120,160	227,660
85	42,740	121,810	230,800
86	43,210	123,140	232,430
87	43,670	124,460	232,430
88	44,160	125,860	232,430
89	44,650	127,250	232,430
90	45,130	128,620	232,430
91	45,810	130,560	247,370
92	46,350	132,100	250,290
93	46,740	133,210	252,400
94	47,310	134,830	255,470
95	47,740	136,060	257,800
96	48,280	137,600	260,710
97	48,830	139,170	263,680
98	49,260	140,380	266,000
99	49,770	141,840	268,760
100	50,320	143,410	271,730

別表第２

地方交通線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃　（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,920	13,980	26,620
2	4,920	13,980	26,620
3	4,920	13,980	26,620
4	6,240	17,740	33,750
5	6,240	17,740	33,750
6	6,240	17,740	33,750
7	6,560	18,700	35,420
8	6,560	18,700	35,420
9	6,560	18,700	35,420
10	6,560	18,700	35,420
11	7,840	22,340	41,630
12	7,840	22,340	41,630
13	7,840	22,340	41,630
14	7,840	22,340	41,630
15	7,840	22,340	41,630
16	10,480	29,860	54,310
17	10,480	29,860	54,310
18	10,480	29,860	54,310
19	10,480	29,860	54,310
20	10,480	29,860	54,310
21	13,120	37,380	66,970
22	13,120	37,380	66,970
23	13,130	37,380	66,970
24	15,600	44,460	79,650
25	15,600	44,460	79,650
26	15,600	44,460	79,650
27	15,600	44,460	79,650
28	15,780	44,970	79,650
29	18,450	52,580	92,330
30	18,720	53,340	92,330
31	18,720	53,340	92,330
32	18,730	53,380	92,330
33	20,900	59,600	105,010
34	21,290	60,700	105,010
35	21,580	61,520	105,010
36	21,580	61,520	105,010
37	21,590	61,530	105,010
38	22,920	65,320	117,670
39	23,260	66,290	117,670
40	23,750	67,690	117,670
41	24,180	68,910	117,670
42	24,510	69,920	130,350
43	24,880	70,960	130,350
44	25,200	71,820	130,350
45	25,500	72,720	130,350
46	26,040	74,210	130,490
47	26,540	75,640	143,320
48	26,960	76,840	145,580
49	27,510	78,400	148,550
50	27,950	79,660	150,660

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
51	28,870	82,280	150,660
52	29,420	83,850	150,660
53	29,880	85,160	150,660
54	30,360	86,530	150,660
55	30,760	87,670	150,740
56	31,230	89,010	168,640
57	31,740	90,460	171,400
58	32,180	91,710	173,770
59	32,780	93,410	177,010
60	33,200	94,620	177,360
61	34,170	97,380	177,360
62	34,680	98,840	177,360
63	35,190	100,290	177,360
64	35,480	101,120	177,550
65	36,120	102,940	195,050
66	36,540	104,140	197,320
67	37,050	105,590	200,070
68	37,460	106,760	202,280
69	38,070	108,500	204,100
70	38,500	109,720	204,100
71	39,470	112,490	204,100
72	40,000	114,000	204,100
73	40,680	115,940	204,390
74	41,190	117,390	222,430
75	41,670	118,760	225,020
76	42,160	120,160	227,660
77	42,740	121,810	230,800
78	43,210	123,140	232,270
79	43,670	124,460	232,270
80	44,160	125,860	232,270
81	45,130	128,620	232,270
82	45,530	129,760	232,270
83	46,300	131,920	249,990
84	46,670	133,020	252,060
85	47,210	134,500	254,930
86	47,610	135,650	257,050
87	48,120	137,110	257,630
88	48,640	138,560	257,630
89	49,050	139,710	257,630
90	49,530	141,170	257,630
91	49,800	141,880	257,630
92	50,340	143,470	271,840
93	50,860	144,950	274,640
94	51,370	146,400	277,400
95	51,920	147,970	280,370
96	52,500	149,630	283,500
97	52,980	150,990	286,090
98	53,550	152,620	289,170
99	54,070	154,100	291,980
100	54,650	155,750	295,110

別表第３

幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通勤定期旅客運賃

（１）発着区間の営業キロが１～10 キロメートルまでの場合

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,920	13,980	26,620
2	4,920	13,980	26,620
3	4,920	13,980	26,620
4	6,240	17,740	33,750
5	6,240	17,740	33,750
6	6,240	17,740	33,750
7	6,560	18,700	35,420
8	6,560	18,700	35,420
9	6,560	18,700	35,420
10	6,560	18,700	35,420

（２）発着区間の営業キロが 10 キロメートルを超える場合

発着区間の営業キロが 10 キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃（別表第１）を適用する。

別表第４

営業キロの区間

①　幹線のみを乗車する場合

区　　分	営業キロの区間	中央の営業キロ
11ｋｍから 50ｋｍまで	11ｋｍから５ｋｍごとに区分した区間とする。	11ｋｍから15ｋｍまでは13ｋｍとし、以上１区間を増すごとに５ｋｍを加えたものとする。
51ｋｍから 100ｋｍまで	51ｋｍから10ｋｍごとに区分した区間とする。	51ｋｍから60ｋｍまでは55ｋｍとし、以上１区間を増すごとに10ｋｍを加えたものとする。
101ｋｍから 600ｋｍまで	101ｋｍから20ｋｍごとに区分した区間とする。	101ｋｍから120ｋｍまでは110ｋｍ とし、以上１区間を増すごとに20ｋｍを加えたものとする。
601ｋｍ以上	601ｋｍから40ｋｍごとに区分した区間とする。	601ｋｍから640ｋｍまでは620ｋｍとし、以上１区間を増すごとに40㎞を加えたものとする。

②　地方交通線のみを乗車する場合

営業キロの区間	中央の営業キロ
ｋｍ　　ｋｍ 11　～　15	ｋｍ 13
16　～　20	18
21　～　23	22
24　～　28	26
29　～　32	30
33　～　37	35
38　～　41	39
42　～　46	44
47　～　55	51
56　～　64	60
65　～　73	69
74　～　82	78
83　～　91	87
92　～　100	96
101　～　110	105

営業キロの区間	中央の営業キロ
ｋｍ　　ｋｍ 111　～　128	ｋｍ 119
129　～　146	137
147　～　164	155
165　～　182	173
183　～　200	191
201　～　219	210
220　～　237	228
238　～　255	246
256　～　273	264
274　～　291	282
292　～　310	301
311　～　328	319
329　～　346	337
347　～　364	355
365　～　382	373

営業キロの区間	中央の営業キロ
ｋｍ　　ｋｍ 383　～　400	ｋｍ 391
401　～　419	410
420　～　437	428
438　～　455	446
456　～　473	464
474　～　491	482
492　～　510	501
511　～　528	519
529　～　546	537
547　～　582	564
583　～　619	601
620　～　655	637
656　～　691	673
692　～　728	710
729　～　764	746
765　～　800	782
801　～　837	819
838　～　873	855
874　～　910	892
911　～　946	928
947　～　982	964
983　～1,019	1,001
1,020　～1,055	1,037
1,056　～1,091	1,073
1,092　～1,128	1,110
1,129　～1,164	1,146
1,165　～1,200	1,182

別表第５

幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,620	13,170	22,160
2	4,620	13,170	22,160
3	4,620	13,170	22,160
4	5,600	16,000	26,920
5	5,600	16,000	26,920
6	5,600	16,000	26,920
7	5,940	16,930	28,520
8	5,940	16,930	28,520
9	5,940	16,930	28,520
10	5,940	16,930	28,520
11	7,260	20,690	34,840
12	7,260	20,690	34,840
13	7,260	20,690	34,840
14	7,260	20,690	34,840
15	7,260	20,690	34,840
16	9,900	28,210	47,520
17	9,900	28,210	47,520
18	9,900	28,210	47,520
19	9,900	28,210	47,520
20	9,900	28,210	47,520
21	12,540	35,730	60,180
22	12,540	35,730	60,180
23	12,540	35,730	60,180
24	12,540	35,730	60,180
25	12,540	35,730	60,180
26	14,750	42,040	72,860
27	15,010	42,810	72,860
28	15,010	42,810	72,860
29	15,010	42,810	72,860
30	15,010	42,810	72,860
31	17,100	48,730	85,540
32	17,560	50,030	85,540
33	17,810	50,750	85,540
34	17,810	50,750	85,540
35	17,810	50,750	85,540
36	19,330	55,080	98,220
37	19,780	56,390	98,220
38	20,170	57,490	98,220
39	20,460	58,310	98,220
40	20,460	58,310	98,220
41	21,470	61,170	110,880
42	21,790	62,100	110,880
43	22,110	63,060	110,880
44	22,580	64,330	110,880
45	22,910	65,310	110,880
46	22,990	65,500	123,560
47	23,260	66,350	123,560
48	23,630	67,390	123,560
49	23,950	68,250	123,560
50	24,250	69,150	123,560

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
51	24,790	70,640	133,830
52	25,260	71,980	136,390
53	25,660	73,110	138,530
54	26,190	74,660	141,440
55	26,610	75,850	142,560
56	27,070	77,140	142,560
57	27,480	78,320	142,560
58	28,010	79,850	142,560
59	28,440	81,010	142,560
60	28,900	82,350	142,560
61	29,280	83,470	158,110
62	29,710	84,680	160,460
63	30,190	86,060	163,050
64	30,610	87,260	165,330
65	31,180	88,850	167,900
66	31,580	90,060	167,900
67	32,000	91,240	167,900
68	32,500	92,610	167,900
69	32,990	94,020	167,900
70	33,470	95,390	167,900
71	33,750	96,210	182,290
72	34,330	97,850	185,400
73	34,730	98,980	187,520
74	35,210	100,350	190,160
75	35,600	101,450	192,210
76	36,180	103,070	193,240
77	36,590	104,250	193,240
78	37,040	105,590	193,240
79	37,510	106,940	193,240
80	38,010	108,310	193,240
81	38,660	110,230	208,870
82	39,130	111,520	211,280
83	39,590	112,840	213,790
84	40,050	114,150	216,280
85	40,600	115,690	218,580
86	41,050	116,980	218,580
87	41,490	118,300	218,580
88	41,950	119,590	218,580
89	42,420	120,900	218,580
90	42,870	122,170	218,580
91	43,250	123,240	233,520
92	43,760	124,720	236,300
93	44,130	125,820	238,370
94	44,670	127,300	241,240
95	45,070	128,450	243,360
96	45,580	129,910	243,940
97	46,100	131,360	243,940
98	46,510	132,510	243,940
99	46,990	133,970	243,940
100	47,510	135,400	243,940

別表第６

地方交通線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額(単位：円)

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,620	13,170	22,160
2	4,620	13,170	22,160
3	4,620	13,170	22,160
4	5,940	16,930	28,520
5	5,940	16,930	28,520
6	5,940	16,930	28,520
7	6,260	17,890	30,100
8	6,260	17,890	30,100
9	6,260	17,890	30,100
10	6,260	17,890	30,100
11	7,260	20,690	34,840
12	7,260	20,690	34,840
13	7,260	20,690	34,840
14	7,260	20,690	34,840
15	7,260	20,690	34,840
16	9,900	28,210	47,520
17	9,900	28,210	47,520
18	9,900	28,210	47,520
19	9,900	28,210	47,520
20	9,900	28,210	47,520
21	12,540	35,730	60,180
22	12,540	35,730	60,180
23	12,540	35,730	60,180
24	15,010	42,810	72,860
25	15,010	42,810	72,860
26	15,010	42,810	72,860
27	15,010	42,810	72,860
28	15,180	43,270	72,860
29	17,560	50,030	85,540
30	17,810	50,750	85,540
31	17,810	50,750	85,540
32	17,820	50,790	85,540
33	19,780	56,390	98,220
34	20,170	57,490	98,220
35	20,460	58,310	98,220
36	20,460	58,310	98,220
37	20,460	58,310	98,220
38	21,790	62,100	110,880
39	22,110	63,060	110,880
40	22,580	64,330	110,880
41	22,990	65,500	110,880
42	23,260	66,350	123,560
43	23,630	67,390	123,560
44	23,950	68,250	123,560
45	24,250	69,150	123,560
46	24,790	70,640	123,560
47	25,260	71,980	136,390
48	25,660	73,110	138,530
49	26,190	74,660	141,440
50	26,610	75,850	142,560

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
51	27,480	78,320	142,560
52	28,010	79,850	142,560
53	28,440	81,010	142,560
54	28,900	82,350	142,560
55	29,280	83,470	142,560
56	29,710	84,680	160,460
57	30,190	86,060	163,050
58	30,610	87,260	165,330
59	31,180	88,850	167,900
60	31,580	90,060	167,900
61	32,500	92,610	167,900
62	32,990	94,020	167,900
63	33,470	95,390	167,900
64	33,750	96,210	167,900
65	34,330	97,850	185,400
66	34,730	98,980	187,520
67	35,210	100,350	190,160
68	35,600	101,450	192,210
69	36,180	103,070	193,240
70	36,590	104,250	193,240
71	37,510	106,940	193,240
72	38,010	108,310	193,240
73	38,660	110,230	193,240
74	39,130	111,520	211,280
75	39,590	112,840	213,790
76	40,050	114,150	216,280
77	40,600	115,690	218,580
78	41,050	116,980	218,580
79	41,490	118,300	218,580
80	41,950	119,590	218,580
81	42,870	122,170	218,580
82	43,250	123,240	218,580
83	43,760	124,720	236,300
84	44,130	125,820	238,370
85	44,670	127,300	241,240
86	45,070	128,450	243,360
87	45,580	129,910	243,940
88	46,100	131,360	243,940
89	46,510	132,510	243,940
90	46,990	133,970	243,940
91	47,260	134,680	243,940
92	47,800	136,270	258,150
93	48,290	137,590	260,710
94	48,780	139,010	263,380
95	49,300	140,500	266,230
96	49,850	142,040	269,140
97	50,300	143,400	270,860
98	50,850	144,940	270,860
99	51,340	146,340	270,860
100	51,890	147,880	270,860

別表第７

幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通勤定期旅客運賃の基準額

（１）発着区間の営業キロが１～10 キロメートルまでの場合

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	4,620	13,170	22,160
2	4,620	13,170	22,160
3	4,620	13,170	22,160
4	5,940	16,930	28,520
5	5,940	16,930	28,520
6	5,940	16,930	28,520
7	6,260	17,890	30,100
8	6,260	17,890	30,100
9	6,260	17,890	30,100
10	6,260	17,890	30,100

（２）発着区間の営業キロが 10 キロメートルを超える場合

発着区間の営業キロが 10 キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通勤定期旅客運賃（別表第５）を適用する。

別表第８

幹線のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	2,760	7,830	14,860
2	2,760	7,830	14,860
3	2,760	7,830	14,860
4	3,190	9,060	17,170
5	3,450	9,880	18,710
6	3,720	10,600	20,100
7	4,000	11,420	21,620
8	4,410	12,570	23,820
9	4,710	13,390	25,360
10	4,840	13,800	26,140
11	5,710	16,280	30,830
12	5,840	16,610	31,480
13	5,960	16,990	32,210
14	6,120	17,450	33,030
15	6,120	17,450	33,030
16	7,510	21,410	40,590
17	7,680	21,900	41,460
18	7,680	21,900	41,460
19	7,800	22,260	42,180
20	7,950	22,670	42,950
21	8,110	23,110	43,780
22	8,230	23,490	44,490
23	8,230	23,490	44,490
24	8,340	23,770	45,040
25	8,370	23,850	45,200
26	8,410	23,990	45,450
27	8,410	23,990	45,450
28	8,550	24,350	46,160
29	8,550	24,350	46,160
30	8,700	24,780	46,920
31	8,810	25,110	47,600
32	8,810	25,110	47,600
33	8,890	25,360	48,050
34	8,940	25,520	48,360
35	9,190	26,180	49,590
36	9,250	26,370	49,960
37	9,280	26,460	50,140
38	9,530	27,170	51,500
39	9,570	27,310	51,740
40	9,860	28,100	53,230
41	10,100	28,790	54,540
42	10,300	29,340	55,610
43	10,590	30,190	57,210
44	10,740	30,600	57,970
45	11,030	31,450	59,590
46	11,150	31,830	60,290
47	11,290	32,140	60,890
48	11,600	33,040	62,620
49	11,800	33,670	63,800
50	12,130	34,580	65,530

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
51	12,330	35,150	66,600
52	12,630	36,010	68,250
53	12,820	36,560	69,270
54	13,010	37,080	70,290
55	13,300	37,930	71,880
56	13,570	38,650	73,250
57	13,690	39,030	73,950
58	13,980	39,900	75,550
59	14,250	40,610	76,930
60	14,490	41,300	78,220
61	14,560	41,500	78,660
62	14,870	42,370	80,260
63	15,150	43,190	81,800
64	15,370	43,800	82,980
65	15,600	44,460	84,240
66	15,880	45,260	85,780
67	16,040	45,720	86,600
68	16,470	46,930	88,940
69	16,550	47,200	89,410
70	16,840	47,970	90,880
71	17,030	48,550	92,010
72	17,290	49,340	93,450
73	17,640	50,280	95,280
74	17,810	50,750	96,170
75	17,980	51,230	97,060
76	18,230	51,950	98,420
77	18,470	52,660	99,730
78	18,790	53,570	101,530
79	18,900	53,870	102,060
80	19,220	54,800	103,840
81	19,590	55,840	105,800
82	19,780	56,390	106,800
83	20,050	57,160	108,290
84	20,250	57,710	109,360
85	20,530	58,530	110,900
86	20,740	59,060	111,900
87	21,000	59,880	113,440
88	21,270	60,600	114,830
89	21,350	60,860	115,300
90	21,660	61,750	117,020
91	21,910	62,410	118,280
92	22,220	63,330	119,980
93	22,440	63,940	121,160
94	22,530	64,240	121,710
95	22,860	65,150	123,440
96	23,060	65,700	124,510
97	23,290	66,380	125,760
98	23,590	67,240	127,410
99	23,710	67,560	128,010
100	23,900	68,160	129,140

別表第９

地方交通線のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額 (単位：円)

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	2,760	7,830	14,860
2	2,760	7,830	14,860
3	2,760	7,830	14,860
4	3,390	9,690	18,350
5	3,690	10,510	19,890
6	3,980	11,360	21,510
7	4,290	12,190	23,110
8	4,720	13,420	25,420
9	5,010	14,270	27,030
10	5,140	14,680	27,820
11	5,960	16,990	32,210
12	6,120	17,450	33,030
13	6,120	17,450	33,030
14	6,710	19,160	34,840
15	6,710	19,160	34,840
16	7,680	21,900	41,460
17	7,800	22,260	42,180
18	7,950	22,670	42,950
19	8,110	23,110	43,780
20	8,230	23,490	44,490
21	8,340	23,770	45,040
22	8,370	23,850	45,200
23	8,410	23,990	45,450
24	8,410	23,990	45,450
25	8,550	24,350	46,160
26	8,550	24,350	46,160
27	8,700	24,780	46,920
28	8,810	25,110	47,600
29	8,810	25,110	47,600
30	8,890	25,360	48,050
31	9,190	26,180	49,590
32	9,250	26,370	49,960
33	9,280	26,460	50,140
34	9,530	27,170	51,500
35	9,570	27,310	51,740
36	9,860	28,100	53,230
37	10,100	28,790	54,540
38	10,300	29,340	55,610
39	10,590	30,190	57,210
40	10,740	30,600	57,970
41	11,150	31,830	60,290
42	11,290	32,140	60,890
43	11,600	33,040	62,620
44	11,800	33,670	63,800
45	12,130	34,580	65,530
46	12,330	35,150	66,600
47	12,630	36,010	68,250
48	12,820	36,560	69,270
49	13,010	37,080	70,290
50	13,300	37,930	71,880

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
51	13,690	39,030	73,950
52	13,980	39,900	75,550
53	14,250	40,610	76,930
54	14,490	41,300	78,220
55	14,560	41,500	78,660
56	14,870	42,370	80,260
57	15,150	43,190	81,800
58	15,370	43,800	82,980
59	15,600	44,460	84,240
60	15,880	45,260	85,780
61	16,470	46,930	88,940
62	16,550	47,200	89,410
63	16,840	47,970	90,880
64	17,030	48,550	92,010
65	17,290	49,340	93,450
66	17,640	50,280	95,280
67	17,810	50,750	96,170
68	17,980	51,230	97,060
69	18,230	51,950	98,420
70	18,470	52,660	99,730
71	18,900	53,870	102,060
72	19,220	54,800	103,840
73	19,590	55,840	105,800
74	19,780	56,390	106,800
75	20,050	57,160	108,290
76	20,250	57,710	109,360
77	20,530	58,530	110,900
78	20,740	59,060	111,900
79	21,000	59,880	113,440
80	21,270	60,600	114,830
81	21,660	61,750	117,020
82	21,910	62,410	118,280
83	22,220	63,330	119,980
84	22,440	63,940	121,160
85	22,530	64,240	121,710
86	22,860	65,150	123,440
87	23,060	65,700	124,510
88	23,290	66,380	125,760
89	23,590	67,240	127,410
90	23,710	67,560	128,010
91	23,890	68,140	129,090
92	24,230	69,070	130,870
93	24,460	69,730	132,100
94	24,630	70,200	133,010
95	24,960	71,160	134,840
96	25,180	71,730	135,920
97	25,450	72,580	137,510
98	25,770	73,460	139,190
99	25,910	73,820	139,890
100	26,180	74,610	141,380

別表第 10

幹線と地方交通線とを連続して乗車する場合の通学定期旅客運賃の基準額

（１）発着区間の営業キロが１～10 キロメートルまでの場合

（単位：円）

営業キロ	１箇月	３箇月	６箇月
1	2,760	7,830	14,860
2	2,760	7,830	14,860
3	2,760	7,830	14,860
4	3,390	9,690	18,350
5	3,690	10,510	19,890
6	3,980	11,360	21,510
7	4,290	12,190	23,110
8	4,720	13,420	25,420
9	5,010	14,270	27,030
10	5,140	14,680	27,820

（２）発着区間の営業キロが 10 キロメートルを超える場合

発着区間の営業キロが 10 キロメートルを超える場合は、当該区間の運賃計算キロを営業キロとして、幹線のみを乗車する場合の通学定期旅客運賃（別表第８）を適用する。

「東日本旅客鉄道の鉄道事業における旅客運賃の上限変更案」に関する消費者委員会意見

令和７年７月９日
消 費 者 委 員 会

消費者委員会は、本日、公共料金等専門調査会から、本件に関する意見の報告を受けた。

消費者庁において、本意見を踏まえ、国土交通省とともに適切に対応することを求める。

「東日本旅客鉄道の鉄道事業における旅客運賃の上限変更案」に関する公共料金等専門調査会意見

令和7年6月9日
消費者委員会公共料金等専門調査会

消費者委員会公共料金等専門調査会は、令和7年4月 10 日付で、消費者庁より消費者委員会に付議された「東日本旅客鉄道の鉄道事業における旅客運賃の上限変更案[1]」について検討した。変更案は、令和8年3月に、東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」という。）において、首都圏に設定している「電車特定区間」及び「山手線内」の運賃区分を「幹線」に統合した上で、「幹線」及び「地方交通線」の普通旅客運賃及び通勤定期旅客運賃を改定するというものである。なお、家計負担を考慮し、「幹線」及び「地方交通線」の通学定期旅客運賃は据え置くこととされている（但し、「電車特定区間」及び「山手線内」の通学定期旅客運賃は「幹線」への統合に伴って改定される）。この結果、普通運賃については平均7.8%、通勤定期については平均 12.0%、通学定期については平均 4.9%、全体としては平均 7.1%の値上げとなっている。値上げ率の内訳は以下のとおりである。

○幹線・地方交通線

運賃区分	普通運賃	通勤定期	通学定期
幹線	4.4%	7.2%	改定なし
地方交通線	5.2%	10.1%	改定なし

○電車特定区間・山手線内（幹線に統合）

運賃区分	普通運賃	通勤定期	通学定期
電車特定区間	10.4%	13.3%	8.0%
山手線内	16.4%	22.9%	16.8%

公共料金等専門調査会では、令和7年4月 14 日及び5月 12 日に国土交通省及びJR東日本からのヒアリングを実施する等、3回にわたって審議を行った。その結果を踏まえた当専門調査会の意見は以下のとおりである。

1. 結論

○変更案については妥当であると認められる。

2. 理由

○鉄道運賃制度においては、能率的な経営の下における適正な原価と適正な利潤を合計した総括原価と総収入の収支均衡を図るという総括原価方式の考え方に立ち、こうした収支均衡が担保されるよう、個々の運賃の上限を認可する枠組み[2]が採用されている。

[1] https://www.jreast.co.jp/2026unchin-kaitei/assets/pdf/shinsei.pdf

[2] 総括原価方式に基づく上限認可制度は平成９年に導入され、平成 11 年に成立した鉄道事業法の改正により法制化された。国土交通大臣は、鉄道運送事業者が定めた旅客運賃の上限の変更の認可にあたっては、同法第 16 条第２項に基づき、旅客運賃等の上限による総収入が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであることを確認の上、同法第 16 条第１項の認可をするものとされている。

○鉄道運賃水準の算定根拠となる総括原価の算定方法を定める「JR旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領」（以下「収入原価算定要領」という。）については、令和6年4月1日の改定において、減価償却費等の算定方法の改善等、鉄道事業の安定的・持続的な運営を確保していく観点からの見直し[3]が行われている。この点、国土交通省からは、今回の変更案の審査に際して、改定後の収入原価算定要領に沿った対応が行われていることを確認した上で、原価計算期間（平年度）である令和8年度から令和 10 年度までの3年間の運賃算定の基礎となる適正な総括原価は6兆 1,131 億円、総収入は6兆 1,039 億円と推定される[4]旨の説明があった。

○当専門調査会では、収入面では新しい生活様式の定着に伴う鉄道利用の減少や今後の更なる沿線人口の減少を反映した将来輸送量の推計、費用面では昨今の物価高騰による経費増及び人材確保・定着に向けた待遇改善に伴う人件費増に加えて、事業報酬の水準等についても確認した。

○また、審議の過程では、国土交通省に対し、減価償却費の算定内容に関する詳細資料の提出を求めて、設備投資計画の内容の妥当性と実施の蓋然性等を確認したほか、JR東日本に対し、運賃改定の必要性や「電車特定区間」及び「山手線内」の運賃区分を廃止して「幹線」に統合する理由[5]等に関する詳細資料の提出を求めるなど、多様な視点から変更案についての議論を深めたところである。

○その結果、旅客運賃等の上限による総収入が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものである[6]との予測に一定の合理性があると判断した。

○以上の審議結果により、1.の結論とする。

3. 留意事項

国土交通省及びJR東日本は、以下の点について留意すべきである。

（1）運賃改定に関する消費者への丁寧な周知・説明について

○JR東日本の直近の業績が好調である中で申請された今般の運賃改定は、消費者に少なくない負担を生じさせる一方で、改定の内容・理由や消費者の生活に及ぼす具体的な影響に関して適時・適切な周知・説明が行われているとは言い難い。特に、「電車特定区間」及び「山手線内」の運賃区分が適用されるエリアについては、「幹線」への統合に際して当該運賃区分が廃止されることに伴い、通勤・通学定期を含めて、他のエリアに比べて値上げ幅が大きくなっている[7]。こうした区分変更に伴う運賃改定に際しては、運賃区分別の収支状況を可能な範囲で公表する等、透明性を高める努力が必要である。

---

[3] 併せて、人件費の算定方法（人材確保の観点）や修繕費用の取扱い（災害からの復旧の観点）等の改善も図られた。

[4] 収入原価算定上における平年度の収支率（総収入（上限運賃）を総支出（総括原価）で除した値）は、99.8％と推定される。

[5] ＪＲ東日本は、「電車特定区間」及び「山手線内」の運賃については、他鉄道事業者との競合状況等を踏まえ、基本となる「幹線」の運賃から据え置く形で導入され、当時の運賃水準のまま約 40 年が経過していることや、今後計画している設備投資額（平年度）の７割程度を首都圏が占めていること等を挙げている。

[6] 運輸審議会は、令和７年４月１日に、変更案について国土交通大臣が認可することは適当であると認める旨を答申している。

[7] 値上げ幅の大きさを考慮し、激変緩和措置の導入を求める意見が多く出された。これに対し、ＪＲ東日本からは、一定期間の運賃等の据置・割引による増収額の減少が今後の設備投資や消費者の利便性の確保に影響を生じ得る懸念があること、運賃改定のコストは１回毎に数億円から数十億円が見込まれる一方で、これらの費用は原価に反映されて消費者負担が増加する懸念があること等から、激変緩和措置の導入は困難と考える旨の説明があった。

○今般の運賃改定が、鉄道設備の強靱化やセキュリティ対策、老朽化した車両・設備の更新等、JR 東日本が展開する広範な鉄道ネットワークの持続的な維持や輸送サービスの改善に必要なものであることについて、消費者の納得を得るよう説明を尽くすべきである。
○また、安全性・利便性・快適性の向上に関する具体的な進捗状況や成果を積極的に開示する等、消費者に対する丁寧な説明を継続的に行うことが望ましい。

（2）安全・安心の確保及び今日的な課題への対応について
○時代の変化に伴って鉄道事業の果たす役割が高度化する中、鉄道事業者には、安全・安心の確保はもとより、自然災害・カーボンニュートラル・ユニバーサルデザインへの対応等、今日的な課題を解決するための様々な設備投資を計画的に実施していくことが求められている。そのため、今般の運賃改定による収入増を踏まえ、大規模地震対策（耐震補強工事の実施）、エネルギー・環境対策（水素ハイブリッド電車の実用化検証）等の中長期的な視点に立った取組を進めることが重要である。さらに、事故防止対策（踏切障害物検知装置の整備）、ホームドア整備（整備対象路線の拡大）、防犯対策（駅や車内の防犯カメラ設置）等による安全性の向上や、駅改良（バリアフリートイレや大型エレベーターの新設）等による利便性・快適性の向上など、全ての消費者が改善を実感できる取組を着実に進めるべきである。
○国民生活に不可欠である鉄道事業を巡る経営環境が地域の置かれた状況に応じて大きく変化し、社会や利用者が鉄道事業に求める役割・サービスが多様化する中、鉄道事業者には、消費者の行動変容やニーズの変化を的確に捉えたサービスを機動的に提供していくことが求められている。そのため、今般の運賃改定を契機として、混雑率の現状を踏まえた列車運行本数の拡充等による混雑・遅延の解消や、みどりの窓口等におけるサービスレベルの改善に加えて、輸送サービスの対価である運賃・料金に関する様々な提案（ピーク時間外の通勤促進による利用の平準化や混雑緩和を目的とした定期券の導入、混雑状況や季節・時間帯に応じた運賃・料金設定等）に柔軟に対応するための投資を戦略的に進める等、消費者の利便性・快適性を更に向上させるべきである。
○また、運賃改定についての消費者の理解を得るためには、これらの取組・投資に関する具体的な整備内容や改善効果等に関して、広報媒体を工夫しながら、わかりやすく継続的に周知することが必要である。

公共料金等専門調査会は、留意事項の対応状況等について、必要に応じて国土交通省へのヒアリングを含めた事後検証を行うこととしたい。

以上

資　料

東日本旅客鉄道株式会社の鉄道事業における旅客運賃の上限変更について

令 和 ７ 年 ７ 月 ２ ９ 日
物価問題に関する関係閣僚会議

東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」という。）においては、安全性とサービス品質の向上を実現し、鉄道のネットワークの拡充を進めることで、利用の増加につなげるとともに、生産性を向上させることで、財務体質を改善してきたものの、コロナ禍を経た新しい生活様式の定着に伴う利用者数の減少、昨今のエネルギー価格や物価の高騰による経費の増加、人口減少や人材の流動性が高まる中での人材確保・定着に向けた待遇改善等、厳しい経営環境が継続する見込みである。今後、多様化する利用者のニーズ、安全やサービスの維持向上、老朽化した車両・設備の更新、激甚化する災害やカーボンニュートラル等に対応する設備投資や修繕等に必要な資金を安定的に確保するためには、運賃改定が必要であるとして、JR 東日本から、別紙のとおり、旅客運賃の上限変更について申請があった。これについては、旅客運賃の上限変更を認めることとし、あわせて、下記の方針により対処するものとする。

※なお、JR東日本における旅客運賃の実質的な改定は、昭和 62 年の会社発足以来初めてである（消費税率引上げに伴う改定を除く。）。

記

１．　政府は、JR東日本に対し、実質的な運賃改定が会社発足以来初めてであること及び本運賃改定による値上げ幅が小さくないことから、「電車特定区間」及び「山手線内」の運賃区分の廃止を含む運賃改定の内容の詳細や、本運賃改定が広範な鉄道ネットワークの持続的な維持や輸送サービスの改善等に必要なものであることについて、利用者に分かりやすく丁寧な情報提供・説明を積極的に行うよう求める。

２．　政府は、JR東日本に対し、経営合理化の取組を継続しつつ、本運賃改定による収入増を踏まえ、設備投資や修繕等の取組を着実に進めることで、利用者の安全性・利便性・快適性を更に向上させるよう求める。また、計画された設備投資への取組状況等について、政府へ報告するよう求めるとともに、利用者へ継続的な周知を行うよう求める。

３．　政府は、本運賃改定において見込まれた賃上げが適切に行われているか継続的に監視を行う。

（以上）

（別紙）

ＪＲ東日本の旅客運賃の上限変更申請の概要

１．改定率

・全体 7.1%（普通旅客運賃 7.8%、通勤定期旅客運賃 12.0%、通学定期旅客定期 4.9%）

区　分	普通旅客運賃	通勤定期旅客運賃	通学定期旅客運賃
幹　線	4.4%	7.2%	改定なし
地方交通線	5.2%	10.1%	改定なし
電車特定区間	10.4%	13.3%	8.0%
山手線内	16.4%	22.9%	16.8%

統合

※電車特定区間・山手線内は現行運賃に鉄道駅バリアフリー料金を含めた場合の改定率

２．初乗り運賃

区　分	現　　行※	改　　定
普通旅客運賃（幹線）	1～3 キロ 150 円	1～3 キロ 160 円

※電車特定区間・山手線内の現行初乗り運賃は 150 円（鉄道駅バリアフリー料金を含めない場合の現行初乗り運賃は 140 円）

３．改定内容

・現行の運賃区分（電車特定区間・山手線内・幹線・地方交通線）のうち、電車特定区間・山手線内を廃止し、幹線に統合する。
・通学定期旅客運賃の改定率は家計負担を考慮したものとする。
・現在、電車特定区間・山手線内の普通旅客運賃、通勤定期旅客運賃に設定している鉄道駅バリアフリー料金を廃止する。
※廃止後においても、バリアフリー設備は継続して整備する。
・その他の料金（新幹線特急料金及び在来線特急料金を含む。）は据置きとする。

４．実施予定時期

令和８年３月

５．前回改定実施時期

令和元年 10 月１日（消費税率引上げに伴う改定）
（なお、消費税率引上げに伴う改定を除き、昭和 62 年の会社発足以来初の実質的な改定）

国鉄事第２４７号

認　　可　　書

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　喜勢　陽一　殿

令和６年１２月６日付け本ＭＢ第７８７号で申請のあった鉄道事業の旅客の運賃の上限変更については、以下のとおり条件を付して、申請のとおり認可する。

１．本認可は、令和１３年３月３１日まで有効とする。ただし、原価計算期間（令和８年度から令和１０年度までをいう。以下同じ。）の総収入の実績が総支出（総括原価）の実績を超えないと認められた場合、原価計算期間の減価償却費に原価計算期間経過後から起算して３年間における減価償却費が達した場合及び計画された設備投資への取組状況等が十分と認められる場合は、令和１３年４月１日以降も有効とする。

２．原価計算期間の総収入の実績が総支出（総括原価）の実績を超えると認められた場合、原価計算期間の減価償却費に原価計算期間経過後から起算して３年間における減価償却費が達しない場合または計画された設備投資への取組状況等が十分と認められない場合は、本認可の有効期限までに、鉄道事業法（昭和６１年法律第９２号）第１６条第１項の規定による国土交通大臣の認可を受けること。

３．原価計算期間の各年度において、総収入と総支出（総括原価）の実績が確定したときは、速やかに、国土交通大臣に当該実績を報告すること。

４．原価計算期間の最終年度における決算が確定したときは、速やかに、国土交通大臣に原価計算期間における政策的に必要性が高く加速化すべき設備投資の実績額、原価計算期間の経過後から起算して３年間における減価償却費等を報告すること。

５．４．の実績額等を踏まえ、「ＪＲ旅客各社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領の運用について」（令和６年３月２９日国鉄事第８９３号）に基づき、所要の措置を講じること。

６．原価計算期間の各年度終了後、速やかに、消費者委員会意見の留意事項の対応状況等について、事後検証を行うとともに、計画された設備投資への取組状況等及び賃上げの状況について、国土交通大臣に報告すること。

令和７年８月１日

国土交通大臣　中　野　洋　昌